平成 28 年度内部評価結果報告書

（平成 27 年度実施事業評価）

平成 28 年 12 月

狛　江　市

目　次

1．実施の目的　－「行政評価」とは －・・・・・・・・・・・・・・・・　1
2．評価対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
3．評価の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
4．後期基本計画の施策体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
5．各分野ごとの評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
6．各事業の評価（表の見方）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

重点プロジェクト

①　まちづくり推進プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
②　安心で安全なまちづくりプロジェクト・・・・・・・・・・・・・・　13
③　子ども・子育て支援プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・　19
④　いたわりのあるまちづくりプロジェクト・・・・・・・・・・・・・　25
⑤　にぎわいのまち「狛江」プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・　32

個別施策

【Ⅰ　都市基盤】
ⅰ　まちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
ⅱ　交通・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42

【Ⅱ　市民生活】
ⅰ　市民交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
ⅱ　市民文化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
ⅲ　地域振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48
ⅳ　生涯学習・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54
ⅴ　防災・防犯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　59
ⅵ　平和・人権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　64

【Ⅲ　子ども】
ⅰ　子育て・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　65
ⅱ　青少年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　71
ⅲ　学校教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　74

【Ⅳ　福祉・健康】
ⅰ　地域福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　80
ⅱ　高齢者福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　85
ⅲ　障がい者福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　92
ⅳ　生活福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　100
ⅴ　保健・医療・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　102

【Ⅴ　環境】
ⅰ　自然環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　108
ⅱ　循環型社会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　112
ⅲ　環境保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　115

7．指標の検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　118

【参考】後期基本計画に掲げる指標・現状値一覧・・・・・・・　126

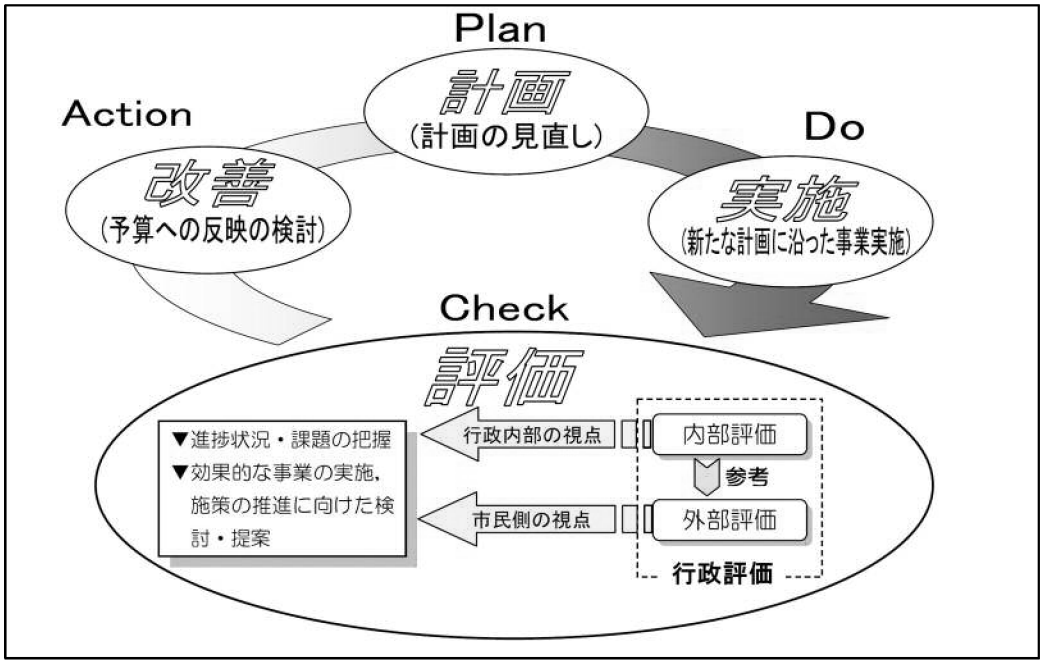
1．実施の目的　－「行政評価」とは －

狛江市では，将来都市像「私たちがつくる水と緑のまち（狛江市第３次基本構想）」の実現に向けて，市が取り組む施策の方向性を定めた「狛江市後期基本計画（以下「後期基本計画」といいます。）」を策定しています。

計画を円滑に推進するためには，計画（Ｐｌａｎ）・実施（Ｄｏ）・評価（Ｃｈｅｃｋ）・改善（Ａｃｔｉｏｎ）というサイクルに沿った行政活動を行う必要がありますが，このうち，評価（Ｃｈｅｃｋ）の部分を担う取組みが「行政評価」となります。

行政評価は，前年度に実施した行政活動を振り返り，その進捗状況や課題等を整理・評価したうえで，結果を以後の政策形成の参考とすることにより，より効果的・効率的な展開を図ることを目的とします。

狛江市が実施している行政評価は，「内部評価」と「外部評価」の２種類があり，今回実施した「内部評価」は，行政が自ら実施した取組みを対象として行うものとなります。



2．評価対象

評価対象事業については，後期基本計画の施策に該当するものであれば，政策的経費，経常的経費，予算事業といった枠を超えて評価の対象としており，今年度は 447（重点プロジェクト※1 に関連する事業 133，個別施策に関連する事業 314）の事業の評価を行いました。

また，後期基本計画に定める 64 の指標のうち，前年度の値がめざす方向に沿っていない指標及び計画当初値より値が下回っている指標について，その原因の検証を踏まえた今後の展開を検討しました。

なお，後期基本計画に掲げる施策のうち，行財政改革の推進に向けたもの（行財政改革プロジェクト※2）に関連する事業・指標については，行財政改革推進計画において進捗管理を行っていることから，今回の評価対象からは除いています。

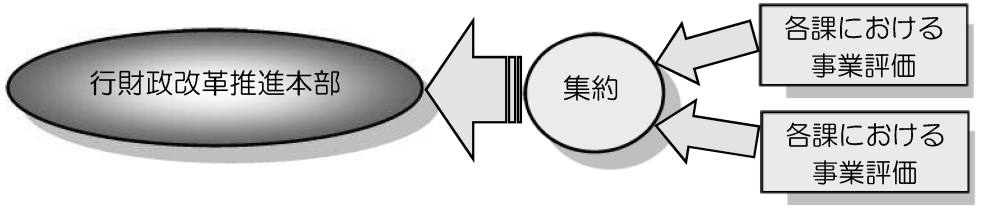
※１…「４．後期基本計画の施策体系」参照。市の主要課題の解決に向けて優先して推進していく施策。

※２…重点プロジェクトのひとつ。施策全般の推進の土台として行財政改革推進をめざす施策。

３．評価の流れ

各課において，所管する評価対象事業の前年度の取組み状況，課題，課題を踏まえた今後の考え方を評価・検討しました。

その後，企画財政部政策室で取りまとめ，市長，副市長，教育長及び各部長で構成する「狛江市行財政改革推進本部」において確認を行いました。

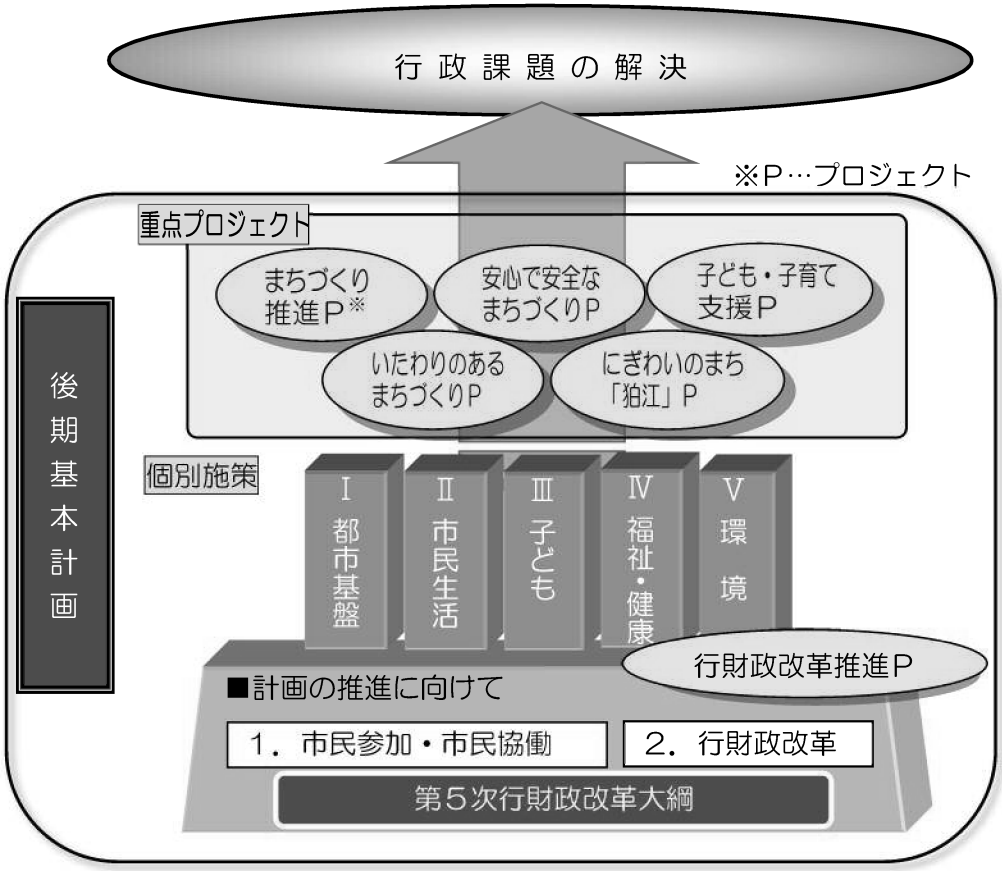


４．後期基本計画の施策体系

後期基本計画に掲げる施策は，「都市基盤」「市民生活」「子ども」「福祉・健康」「環境」の５分野及びこれらに内包される 19 の小分野により体系化されています。

そして，これらの施策のうち，市の主要課題の解決に向けて優先して取り組むものとして，「まちづくり推進プロジェクト」「安心で安全なまちづくりプロジェクト」「子ども・子育て支援プロジェクト」「いたわりのあるまちづくりプロジェクト」「にぎわいのまち『狛江』プロジェクト」の５つの「重点プロジェクト」を掲げています。

なお，同計画の中では，すべての施策を推進するうえでの土台として「市民参加・市民協働」や「行財政改革」といった行財政改革の推進をめざす「行財政改革推進プロジェクト（狛江市第５次行財政改革大綱）」を定めています。



ｉ）重点プロジェクトの施策体系

プロジェクト名		基本方針	施　策
Ⅰ	まちづくり推進プロジェクト	水道局用地の利活用や水道道路の交通安全対策の具体化，公共施設の整備・機能移転等を着実に進めるとともに，地域全体を見据えた総合的な視点から市のまちづくりを推進する。	① 水道局用地の利活用 ② 水道道路の安全確保 ③ 公共施設の有効活用
Ⅱ	安心で安全なまちづくりプロジェクト	「狛江市安心で安全なまちづくり基本条例」に掲げる理念のもと，関係行政機関と連携・協力し，市民の生命，身体及び財産に危険又は危害を及ぼすもの全般を未然に防止するための環境整備を推進する。	① 地域の活動への支援 ② 道路修繕の計画的推進 ③ 災害対応体制の整備 ④ 放射能対策の推進
Ⅲ	子ども・子育て支援プロジェクト	子どもたちが笑顔でのびのびと育つとともに，子育て家庭が安心して子育てできるよう，子どもの育ちを地域社会全体で支援するための環境整備を推進する。	① 子どもの育ちの支援 ② 子育て家庭の支援 ③ 新たな時代に即した学校教育の推進
Ⅳ	いたわりのあるまちづくりプロジェクト	誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するとともに，住み慣れた地域で自立していきいきと暮らすことができる福祉のまちづくりを推進する。	① 外出しやすいまちづくり ② 社会参加への支援 ③ 生活環境の整備 ④ 災害時要援護者支援体制の構築
Ⅴ	にぎわいのまち「狛江」プロジェクト	市の特性を最大限活用した産業の振興やイベントの実施などを通して，狛江のまちの魅力を高め，にぎわいのあるまちづくりを推進する。	① 商工業の活性化 ② 狛江ブランドの確立 ③ まちの魅力の発信 ④ 地域スポーツの振興

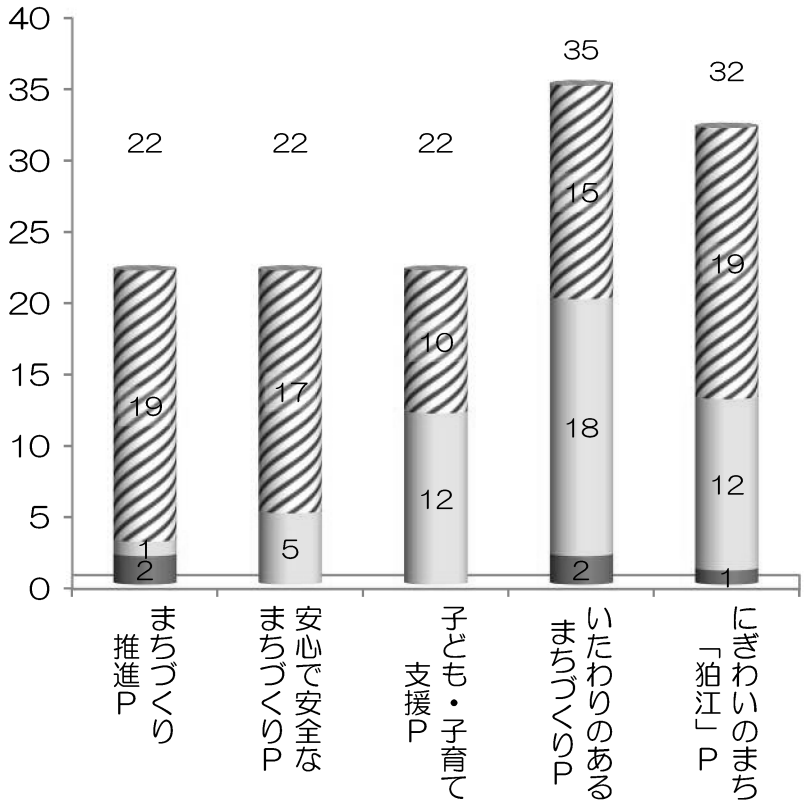
ii）個別施策の施策体系

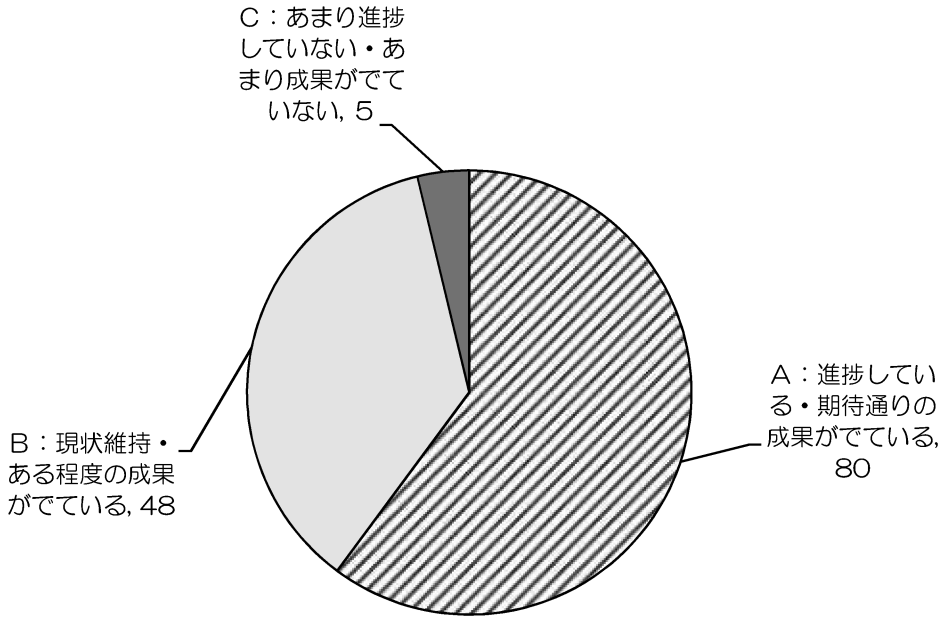
区　分		施　策
都市基盤	i　まちづくり	①土地利用の計画的誘導，②住宅施策の推進，③都市拠点の形成，④良好な景観の作成
	ii　交通	①交通環境の整備，②道路整備の推進
市民生活	i　市民交流	①地域交流の推進，②都市間交流の推進
	ii　市民文化	①さらなる地域文化の振興，②文化・芸術活動の推進
	iii　地域振興	①商工業の振興，②都市農業の振興，③観光の推進とイベントの充実，④消費生活の充実
	iv　生涯学習	①生涯学習機会の充実，②図書館利用の推進，③スポーツ・レクリエーション活動の促進，④歴史遺産・文化財の保存の活用
	v　防災・防犯	①防災機能の強化，②地域との連携，③防犯対策の充実
	vi　平和・人権	①平和を求めるまちづくり，②人権を尊重するまちづくり
子育て	i　子育て	①保育環境の整備，②子育て家庭への支援，③ひとり親家庭への支援
	ii　青少年	①放課後対策の充実，②青少年の自立と社会参加
	iii　学校教育	①生きる力を育む教育の推進，②特別支援教育の推進，③地域との連携の推進，④教育環境の充実，⑤教育施設の整備
福祉・健康	i　地域福祉	①相談機能の充実，②地域福祉活動の推進，③ユニバーサルデザインの推進，④災害時要援護者対策
	ii　高齢者福祉	①自立生活の支援，②生きがいづくりの推進，③介護予防・認知症予防の推進，④介護保険制度の推進
	iii　障がい者福祉	①相談体制の強化，②障がい福祉サービスの充実，③自立生活・社会参加の支援，④発達障がい者(児)の支援，⑤高次脳機能障がい・難病者(児)の支援，⑥虐待防止の推進
	iv　生活福祉	①生活困窮者への支援，②就労支援・就学支援体制の強化
	v　保健・医療	①健康意識の向上，②健康診査の充実，③健康づくりの推進，④母子保健の充実，⑤地域医療体制の充実，⑥感染症対策の充実，⑦国民健康保険の安定的な運営
環境	i　自然環境	①水環境の保全と活用，②水環境の推進と下水道施設の整備，③緑の保全と創出，④公園の整備と管理
	ii　循環型社会	①ごみ減量化の推進，②安定した資源回収体制の確立，③安定的なごみ処理体制の確立
	iii　環境保全	①環境保全意識の啓発，②低炭素社会の構築，③日常生活の環境の維持，④地域美化の推進，⑤放射線量の測定・公表

5．各分野ごとの評価結果

各事業の評価では，取組みの成果を「Ａ：進捗している・期待通りの成果がでている」「Ｂ：現状維持・ある程度の成果がでている」「Ｃ：あまり進捗していない・あまり成果がでていない」「Ｄ：まったく進捗していない・まったく成果がでていない」の４段階で評価しました。その中で，評価結果を各分野ごとに整理した結果は以下のとおりとなりました。

ｉ）重点プロジェクト





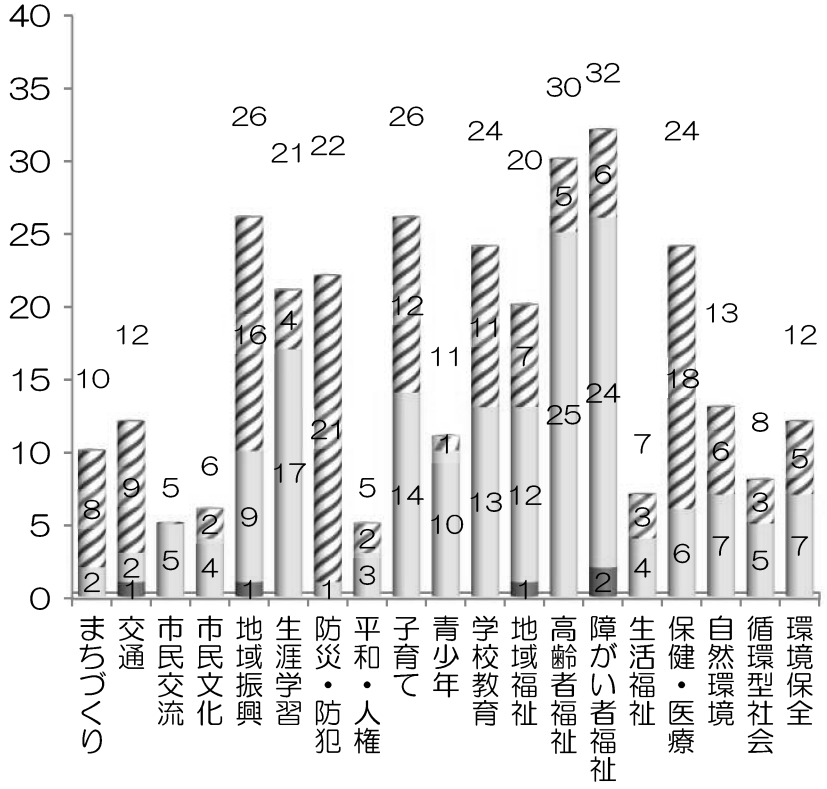
Ａ 進捗している・期待通りの成果がでている

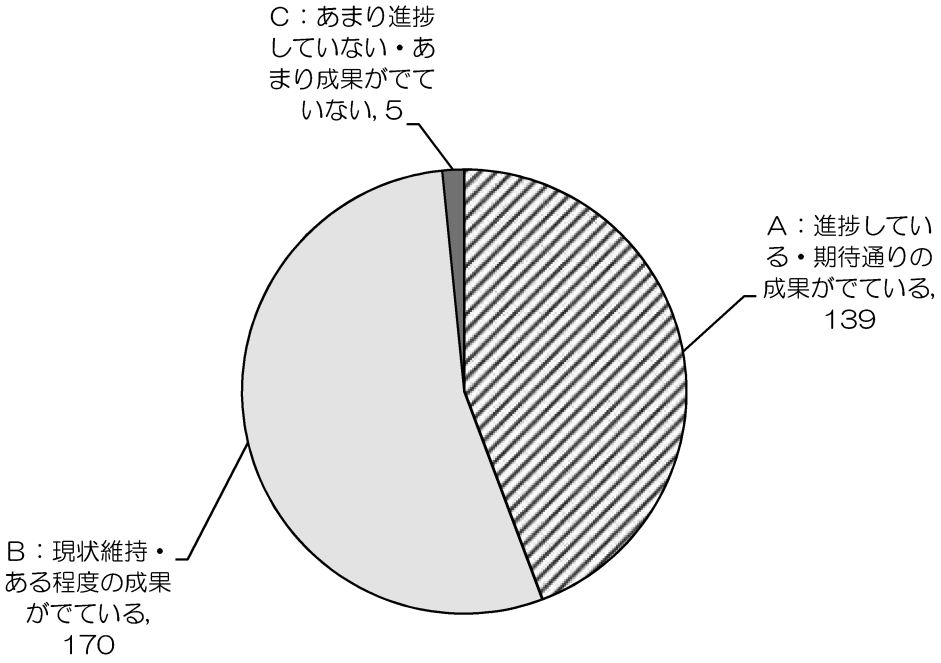
Ｂ 現状維持・ある程度の成果がでている

Ｃ あまり進捗していない・あまり成果がでていない

Ｄ まったく進捗していない・まったく成果がでていない

ii）個別施策





A	進捗している・期待通りの成果がでている	C	あまり進捗していない・あまり成果がでていない
B	現状維持・ある程度の成果がでている	D	まったく進捗していない・まったく成果がでていない

6. 各事業の評価（表の見方）

重点①　施策３　公共施設の有効活用

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
5	地域・地区センター改修等 (地域・地区センター費)	施設課 3-1-6 (実)№.4	和泉多摩川地区センター改築工事の実施設計及び地区センター改修工事の設計を実施した。	耐震化していない公共施設数(施設)	7	2	2	128,431	499	593	引き続き，各センターの改築・改修工事を進めていく。	
				公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59					

① 後期基本計画の施策ごとに，関連する事業を評価しています。

② 事業名，所管課，予算科目を記載しています。また，重点プロジェクトについては，予算科目の下段に狛江市実行プラン（平成 27 年度ローリング版）における事業№.も併せて記載しています。

③ 評価対象事業について，平成 27 年度の実施状況，成果を記載しています。

④ 事業の成果・実績を表す指標を設定したうえで，平成 25・26・27 年度の値を記載しています。
（事業によっては，指標が設定されていないものもあります。）

⑤ 平成 25・26・27 年度の事業費（決算額）を記載しています。

⑥ 事業の成果を踏まえたうえで，平成 28 年 12 月時点における課題や今後の方向性，展開を記載しています。

⑦ 事業の進捗・成果について，ＡからＤの４段階で評価しています。

Ａ：進捗している・期待通りの成果がでている
Ｂ：現状維持・ある程度の成果がでている
Ｃ：あまり進捗していない・あまり成果がでていない
Ｄ：まったく進捗していない・まったく成果がでていない

重点プロジェクト① | まちづくり推進プロジェクト

重点① 施策１ 水道局用地の利活用

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
1	和泉多摩川緑地都立公園化推進 (和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費)	まちづくり推進課 8-4-1 (実)No.1	平成26年度に引き続き，策定委員会及び庁内検討委員会を開催し，狛江市和泉多摩川緑地都立公園誘致推進構想素案及び構想(案)を策定し，市民説明会，シンポジウムを実施し，パブリックコメントを併行して行う等の市民への説明や意見交換を行う機会と期間を設けたうえ，構想を決定し，東京都へ説明を行い協議に着手した。	なし				－	6,932	5,608	狛江市和泉多摩川緑地都立公園誘致推進構想を基に，東京都との協議に向けた検討や情報の収集及び市民への周知を継続的に行う。	A

重点① 施策２ 水道道路の安全確保

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
2	水道道路の安全確保 (協働まちづくり関係費)	まちづくり推進課 8-4-1 (実)No.2	水道道路における地元説明会の開催の実現に向け，市の主催により「狛江市都市計画道路に関する市民フォーラム」を東京都と連携し行った。また，東京都及び区市町と連携し，平成28年３月に第四次事業化計画を策定した。その中で調布都市計画道路３・４・16号線及び調布都市計画道路３・４・２号線を優先整備路線に位置づけすることができた。	なし				－ 予算事業決算額のうち，該当部分の額	－	37	優先整備路線に位置づけたことを考慮し，今後も早期の事業着手に向け，施行者である東京都及び交通管理者である調布警察署等との調整を進めていく。	B
3	都市計画道路の整備 (調布都市計画道路３・４・16号線整備費(電中研前))	整備課 8-4-3 (実)No.3	円滑な用地取得に向けて，個別に意向調査を行った。取得面積の46%に当たる971.77㎡の用地を取得した。	整備延長 (m) 用地取得面積 (㎡)	0 0	0 0	0 971	14,385	3,896	375,727	引き続き，円滑な用地取得及び道路整備を目指す。	A
4	都市計画道路の整備 (市道34号線整備事業)	整備課 8-2-3 (実)No.3	用地取得のため継続的な用地折衝を行ったが，事業への理解が得られなかった。また，土地評価の時点修正を行うため，不動産鑑定評価を行った。	整備延長 (m) 用地取得面積 (㎡)	138 0	0 0	0 0	10,260	898	898	事業に必要な用地の取得が難航しているが，引き続き事業の必要性を十分に説明するとともに，他の手法についても検討する。	C

重点①　施策３　公共施設の有効活用

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
5	地域・地区センター改修等 (地域・地区センター費)	施設課 3-1-6 (実)No.4	和泉多摩川地区センター改築工事の実施設計及び根川地区センター改修工事の設計を実施した。	耐震化していない公共施設数(施設) 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	7 11.76	2 23.53	2 42.59	128,431	499,947	14,593	引き続き，各センターの改築・改修工事を進めていく。	A
6	駅前仮設園舎改修 (保育園維持管理費)	施設課 3-2-4 (実)No.5	宮前保育園の解体工事を実施し，平成２７年６月に完了した。和泉保育園の解体工事に着手した。	耐震化していない公共施設数(施設) 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	7 11.76	2 23.53	2 42.59	217,462	174,960	20,727	保育園の耐震化及び改修工事は完了した。今後は，設備機器等，次の改修時期を適切に把握する。	A
7	児童館整備等 (児童館施設関係費)	施設課 3-2-6 (実)No.6	和泉児童館の解体工事を実施し，平成27年6月に完了した。(仮称)北部児童館用地の整備工事を実施し，平成28年３月に完了した。	なし				－	9,089	26,571	岩戸児童センターの改修及び北部地域での児童館の整備を行う。	A
8	小学校改修等 (既存施設改修工事(小学校))	施設課 10-2-6 (実)No.8	設計として和泉小空調，一小大規模改修工事の設計を行い，工事として五小大規模改修，一小水飲栓直結等，各校屋内運動場非構造部材落下防止対策工事を行った。	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	146,985 予算事業決算額のうち，該当部分の額	40,557	262,637	引き続き，各学校の改修工事を進めていく。	A
9	小学校改修等 (学校維持管理費(小学校))	学校教育課 10-2-1 (実)No.8	校舎の非構造部材の対策を進めた。	非構造部材耐震化小学校数(校)	校舎０ 屋体０	校舎０ 屋体６	校舎０ 屋体６	1,273 予算事業決算額のうち，該当部分の額	2,901	1,800	引き続き，校舎の非構造部材の対策を進めていく。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
10	中学校改修等 (既存施設改修工事(中学校))	施設課 10-3-5 (実)No.9	設計として三中空調等の設計を行い，工事として二中屋内運動場・武道場改修，四中空調，四中プール循環設備，三中ガラスブロック改修，各校屋内運動場非構造部材落下防止対策工事を行った。	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	41,377 予算事業決算額のうち，該当部分の額	255,441	86,919	引き続き，各学校の改修工事を進めていく。	A
11	中学校改修等 (学校維持管理費(中学校))	学校教育課 10-3-1 (実)No.9	校舎の非構造部材の対策を進めた。	非構造部材耐震化中学校数(校)	校舎０ 屋体０	校舎０ 屋体４	校舎０ 屋体４	1,246 予算事業決算額のうち，該当部分の額	6,613	7,864	引き続き，校舎の非構造部材の対策を進めていく。	A
12	給食センター新設 (給食センター整備費)	施設課 10-3-5 (実)No.10	中学校給食センターを新築し，平成27年７月から給食提供を開始した。	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	10,037 25・26年度の事業名は「中学校給食費(給食センター)」	387,199	273,059	平成27年５月に中学校給食センターの整備は完了している。今後は，設備機器等，次の改修時期を適切に把握する。	A
13	教育研究所耐震改修 (教育研究所関係費)	施設課 10-1-3 (実)No.11	耐震等改修工事の設計を行った。	なし				－	－	3,680	公共施設整備計画改定検討委員会における検討結果を踏まえ，今後の展開を検討する。	A
14	あいとぴあセンター改修 (あいとぴあセンター管理運営費)	施設課 4-1-1 (実)No.12	改修工事の基本設計を行った。	耐震化していない公共施設数(施設) 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	7 11.76	2 23.53	2 42.59	－	－	7,182	基本設計に基づき，改修を行う。	A
15	福祉作業所の統合 (福祉作業所の一体化(地域生活支援拠点の創設))	高齢障がい課 － (実)No.13	４月に「障がい者支援施設整備についての市民説明会」を行った。	なし				－	－	－	老朽化等により，早期の対応が求められる３つの福祉作業所について，駅前仮園舎の機能終了後に暫定的に統合する。	C

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
16	市民ホール改修・修繕 (市民ホール設備等改修)	地域活性課 10-5-5 (実)№14	平成24年度に策定された修繕計画に基づき，5件の修繕を行った。 ①舞台吊物機構用ワイヤーロープ交換修繕 ②音響反射板修繕 ③調光回線修繕 ④天井反射板負荷機器(LED)更新 ⑤展示・多目的室の音響設備修繕	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	21,057	53,676	40,203	全国公立文化施設協会から舞台の専門員の派遣を受け，修繕の現状確認を行った。舞台設備については調光器盤の更新でひと段落となるが，躯体修繕については平成31年度の躯体の大規模修繕計画と調整を行いながら，緊急性の高い修繕等を中心に進めていく。	A
17	消防施設改築等 (消防施設整備費(消防施設改築))	施設課 9-1-3 (実)№16	消防団第三分団器具置場整備工事の実施設計に着手した。	耐震化していない公共施設数(施設) 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	7 11.76	2 23.53	2 42.59	3,077 予算事業決算額のうち，該当部分の額	50,359	800	消防団第三分団器具置場整備工事及び旧第三分団器具置場の解体を行う。	A
18	西河原公民館改修等 (西河原公民館管理費)	施設課 ・ 公民館 10-5-3 (実)№18	平成25年度に策定した西河原公民館ホール舞台設備修繕(更新)計画に基づき，舞台吊物用ワイヤーロープ，音響調整卓・スピーカーの更新を行った。また，改修工事の基本設計を実施した。	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	945 予算事業決算額のうち，該当部分の額	17,820	10,152	計画に基づく対応を進めている。平成29・30年度に予定されている西河原公民館設備等改修工事での対応等も考慮し，公民館利用者の利便性向上と効率的・効果的な設備修繕の両立を視野に対応する。	A
19	市民センター改修 (市民センター管理費)	施設課 10-5-2 (実)№19	市民センターの非構造部材の改修を実施し，平成28年3月に完了した。	耐震化していない公共施設数(施設) 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	7 11.76	2 23.53	2 42.59	15,593 予算事業決算額のうち，該当部分の額	3,244	31,483	市民団体による提案をベースとした調査・検討を行い，今後市民アンケート等により，広範な市民の意見を聴いていく。	A
20	西和泉体育館改修 (西和泉体育館，西和泉グランド維持管理費)	施設課 10-1-2 (実)№20	西和泉体育館非構造部材落下防止対策工事を行った。	耐震化していない公共施設数(施設) 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	7 11.76	2 23.53	2 42.59	3,885	17,866	1,222	今後は，必要な改修等の把握をする。	A
21	市民活動支援センター整備 (市民活動支援センター関係費)	施設課 2-1-7 (実)№21	市民活動支援センター新設工事の設計及び工事を実施し，平成28年3月に完了させた。	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	—	—	13,295	平成28年3月をもって工事を完了している。今後は，設備機器等，次の改修時期を適切に把握する。	A

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
22	狛江駅前三角地の利活用 (狛江駅前三角地関係費)	政策室 2-1-7 (実)№22	近隣住民，公募市民，商業・農業関係者，市職員で構成する狛江駅前三角地整備基本計画策定委員会による提言を受け，平成28年３月に狛江駅前三角地整備基本計画を策定した。	なし				－	188	633	狛江駅前三角地整備基本計画を踏まえ，にぎわいを創出する広場として，関係各課と連携して整備を進める。	A

重点プロジェクト② | 安心で安全なまちづくりプロジェクト

重点② 施策１ 地域の活動への支援

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
23	地域の防犯力向上 (生活安全対策関係費(安心安全情報メール))	安心安全課 2-1-11 (実)No.23	安心安全情報メールの登録者数は11,058人に達し，125件の安心安全に関連する情報を市民等に提供した。	登録者数 (人)	9,502	10,508	11,058	346 予算事業決算額のうち，該当部分の額	357	357	安心安全に係る情報を提供するための中心的なツールとして今後も継続して運用していく。また，さらに登録者数を増やすため，携帯電話販売店等と連携する等，周知・啓発活動を実施していく。	A
24	地域の防犯力向上 (生活安全対策関係費(防犯カメラ))	安心安全課 2-1-11 (実)No.23	市と東京都による補助制度を活用し，町会２団体が計８台の防犯カメラを設置した。市(安心安全課)では，狛江駅前等に計３台の防犯カメラを設置した。(学校教育課で通学路に防犯カメラ10台を設置した。)	市が設置した防犯カメラ(台) 地域で設置した防犯カメラへの補助(件)	2 4	12 4	13 8	2,708 予算事業決算額のうち，該当部分の額	2,093	3,775	防犯カメラの有用性や補助制度の周知を図り，地域による防犯カメラの設置を推進していく。	A
25	地域の防犯力向上 (生活安全対策関係費(防犯協会関連))	安心安全課 2-1-11 (実)No.23	市の補助金を有効に活用し，防犯協会では，青色回転灯搭載車によるパトロールや各種イベントにおける巡回等，年間を通じて活動した。防犯協会の積極的な活動もあり，平成27年の狛江市の刑法犯認知件数は都内区市で最少となった。	なし				1,410 予算事業決算額のうち，該当部分の額	1,410	1,502	活動費の一部補助や各種情報の提供等を行い，防犯協会が今後も活発な活動ができるよう環境整備を図る。	A
26	地域の防犯力向上 (生活安全対策関係費(特殊詐欺対策等))	安心安全課 2-1-11 (実)No.23	狛江市，調布市，調布警察署の三者間での情報共有，防災行政無線やパトロール等による注意喚起，郵便局と連携した事業の実施，自動通話録音機の貸与等，被害防止に向けた対策を積極的に実施した。	なし				－	－	－	特殊詐欺被害の未然防止に向けて，関係機関等と連携しながら，各種対策を継続して実施していく。	A
27	地域の防犯力向上 (生活安全対策関係費・安心で安全なまちづくり関係費(防犯キャンペーン等))	安心安全課 2-1-11 (実)No.23	防犯等に関する意識啓発を図るため，狛江市安心で安全なまちづくり地域協議会と協力して各種グッズ等を作成するとともに，狛江市安全で安全なまちづくりの日である10月25日に防犯講演会を開催した。	防犯講演会参加者数 (人)	61	178	26	132 予算事業決算額のうち，該当部分の額	1,163	1,218	狛江市安心で安全なまちづくり地域協議会等の団体と協力しながら，講演会等，各種イベントを通じて防犯意識の啓発を図っていく。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
28	安心で安全なまちづくりの推進体制の構築 (安心で安全なまちづくり関係費(安心で安全なまちづくり地域協議会等))	安心安全課 2-1-11 (実)No.24	市民，行政，事業者による「ながら見守り」を推進するため，見守りキャンペーン推進マークを新たに作成した。また，総合防災訓練や防犯講演会等の各種イベントに参加し，安心安全の啓発に取り組んだ。	なし				140 予算事業決算額のうち，該当部分の額	265	265	防災，防犯，交通安全，健康危機対策等，多分野にわたる施策を推進するため，各種イベントへの参加等，年間を通じて活動していく。	A
29	地域の防災力向上 (災害対策関係費(避難所運営協議会))	安心安全課 9-1-4 (実)No.25	上和泉地域センター避難所運営協議会が新たに設立された。また，避難所運営協議会同士の情報交換等を目的とした連絡会を開催した。狛江市総合防災訓練では，避難所運営協議会が中心となり，市内一斉の避難所運営訓練を初めて実施した。	避難所運営協議会設置数(箇所)	3(累計5)	6(累計11)	1(累計12)	120 予算事業決算額のうち，該当部分の額	300	360	今後も連絡会の開催等を通じて，協議会同士の連携強化を図る。また，総合防災訓練等を通じて，避難所運営協議会の体制強化等を図っていく。	A
30	地域の防災力向上 (災害対策関係費(防災会・各種研修等))	安心安全課 9-1-4 (実)No.25	防災会では例年通り，各種訓練や研修会に参加するとともに，認知度向上を図るため啓発グッズを作成した。また，防災に関する多様な知識を習得する場を設けるため，複数回にわたる講座である「防災カレッジ」を初めて実施した。	防災講演会参加者数(人)	238	700	156	513 予算事業決算額のうち，該当部分の額	587	545	運営費補助や研修等を通じて，防災会の活性化を図る。あらゆる世代が防災カレッジに参加できるよう，実施内容等を工夫していく。	A

重点② 施策２ 道路修繕の計画的推進												
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
31	安心・安全な道路整備 (道路台帳作成・境界石設置・境界測量図作成)	道路交通課 8-2-1 (実)No.26	道路修繕計画に基づき境界測量図作成を実施した(691号線，692号線，10号線，716号線，214号線，216号線，217号線，787号線，758号線)。	なし				32,269	35,752	33,749	現在の事業規模を維持し，継続して展開する。	A
32	安心・安全な道路整備 (道路維持費)	整備課 8-2-2 (実)No.26	道路修繕計画に基づく工事(４路線)及び設計(５路線)を行った。橋梁補修工事については，入札不調のため工事が実施できなかった。	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m) 設計延長(m)	972 1,550	528 1,148	874 710	87,043	49,539	89,209	道路修繕計画に基づく修繕予定路線について，早期の修繕完了を目指すとともに橋梁補修工事を行い，橋梁の長寿命化を図る。	B
33	安心・安全な道路整備 (道路新設改良費)	整備課 8-2-3 (実)No.26	道路修繕計画に基づく工事(５路線)及び設計(６路線)を行った。	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m) 設計延長(m)	0 1,080	467 633	574 780	11,881	97,441	125,146	道路修繕計画に基づく修繕予定路線について，狭あい道路整備を行いながら早期の修繕完了を目指す。	A

※ 道路修繕計画(25年度～)に基づく整備延長

重点② 施策３ 災害対応体制の整備													
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
34	災害対応体制の整備 (広報関係費(デジタルサイネージ設置))	秘書広報室 2-1-3 (実)No.27	ダイドードリンコ株式会社との協定に基づき公共施設に設置した自動販売機の売り上げを活用し，デジタルサイネージを小田急線狛江駅，和泉多摩川駅に各１基を設置し，屋外における情報発信の強化を図った。	設置台数 (台)	－	2	2	－ 予算事業決算額のうち，該当部分の額	－	689	デジタルサイネージの設置・運営に係る経費は，自動販売機の売り上げで賄うため，公共施設に自動販売機が設置可能なスペースの確保が課題である。	A
35	災害対応体制の整備 (災害対策関係費(防災訓練等))	安心安全課 9-1-4 (実)No.27	12箇所の避難所で運営協議会が設立されたことを踏まえ，総合防災訓練において市内一斉の避難所運営訓練等を初めて実施した。	総合防災訓練参加者 (人)	1,229	1,248	3,218	993 予算事業決算額のうち，該当部分の額	1,347	680	避難者受付の混乱や初動要員と協議会の連携等の課題を改善しながら，今後も市内一斉の避難所運営訓練を実施することで，避難所運営体制の強化を図る。	A
36	災害対応体制の整備 (災害対策関係費(避難場所表示看板))	安心安全課 9-1-4 (実)No.27	経年劣化した既存の避難場所表示看板21箇所について改修を行うとともに，避難誘導を目的とした小型表示板を40枚増設した。	なし				－ 予算事業決算額のうち，該当部分の額	2,320	1,593	災害時における迅速な避難の実現に向けて，既存看板の維持管理に努めるとともに，必要に応じて各種看板の新設を行う。	A
37	災害対応体制の整備 (災害対策関係費(医療救護関係))	安心安全課 ・ 健康推進課 9-1-4 (実)No.27	医師会，調布市，慈恵医科大学附属第三病院と連携し，緊急医療救護所の設置運営訓練を実施した。	なし				－	2,000	－	医師会等の関係機関と連携強化を図るとともに，緊急医療救護所の設置運営訓練を継続して実施していく。	A
38	災害対応体制の整備 (相互応援協定の締結))	安心安全課 － (実)No.27	防災訓練へ参加(視察)する等，相互応援協定の締結先自治体との相互連携の強化を図った。	なし				－	－	－	相互応援協定の締結先自治体との連携強化や相互理解をさらに推進するため，訓練等の相互参加や情報連絡の確認等を適宜実施していく。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
39	災害対応体制の整備 (他自治体・民間事業者等との連携)	安心安全課 ― (実)№27	事業者と協議，調整を行い，１件の協定を新たに締結した。また，水防訓練や防災訓練等に他自治体や民間事業者等が参加し，連携強化を図った。	なし				―	―	―	必要に応じて新規協定の締結及び既存協定の見直しを行うとともに，訓練等を通じて協定先との連携強化を図る。	A
40	避難行動要支援者支援体制の構築 (避難行動要支援者事業)	地域福祉課 3-1-1 (実)№28	平成26年度に構築した「地域見守りあんしん“こまねっと”データベース」の情報をもとに，避難行動要支援者の見守りについて支援組織との協定を締結し，名簿の提供を行った。また，災害時の避難に支援が必要であるにもかかわらず，一見して障がいがあることが分かりにくい聴覚障がい者に対して，災害用ベストを作成して配布した。	災害時要援護者名簿登録者数(人) 支援組織設立箇所数(箇所)	2,818 2	3,300 2	3,728 7	5,258 25年度の事業名は「災害時要援護者支援事業」	7,745	2,736	避難行動要支援者の見守りについての支援組織との協定締結について，引き続き，町会・自治会に対して周知を行い，協定先を増やしていく必要がある。また，視覚，聴覚障がい以外の災害ベストが必要な障がい者に対し，災害ベストを作成して配布する。	A

重点② 施策４ 放射能対策の推進												
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
41	安心・安全な給食の提供 (保育園維持管理費(食材放射線検査))	児童青少年課 3-2-4 (実)No.29	認可保育園の給食食材と牛乳について，月に１度放射性物質の測定を実施し，結果を各保育園及び市ホームページで公表した。また，私立保育園に対しては測定のために提供された給食食材の費用を支給した。	なし				807 予算事業決算額のうち，該当部分の額	962	896	園児に安全で安心な給食を提供するため，平成29年度の放射能対策方針に基づき，放射性物質については28年度と同程度の測定を行う。	B
42	安心・安全な給食の提供 (学校給食費(食材検査))	学校教育課 10-2-5 (実)No.29	小学校給食の食材検査の実施については，学校給食における食品の安全性に資するため，放射性物質検査，給食食材点検,地場野菜の残留農薬検査，遺伝子組み換え食品の分析検査を実施した。	食材検査の実施回数 (回)	14	14	14	550 予算事業決算額のうち，該当部分の額	467	410	児童に安全で安心な給食を提供するため，引き続き食材検査を実施する。なお，平成29年度の放射能対策方針に基づき，放射性物質については28年度と同程度の測定を行う。	B
43	安心・安全な給食の提供 (中学校給食費(食材検査))	学校教育課 10-3-1 (実)No.29	飲用牛乳について放射性物質検査を年11回実施し，平成27年7月より再開した中学校給食については，放射性物質検査，給食食材点検，地場野菜の残留農薬検査，遺伝子組み換え食品の分析検査を実施した。	生徒の年間平均喫食率 (%) 食材検査の実施回数 (回)	※中学校給食事業中止に伴い算出不可 11	※中学校給食事業中止に伴い算出不可 11	100 14	23 予算事業決算額のうち，該当部分の額	54	176	生徒に安全で安心な給食を提供するため，引き続き食材検査を実施する。なお，平成29年度の放射能対策方針に基づき，放射性物質については28年度と同程度の測定を行う。	B
44	放射線量の公表 (放射線対策費)	環境政策課 4-1-4 (実)No.30	子どもが日中の多くの時間を過ごす小・中学校，認可保育所，学童保育所(児童館を含む)，私立幼稚園等の公共施設等31施設において，四半期に一度定点における空間放射線量測定を引き続き実施し，ホームページで順次公表した。このうち市有施設においては年に１回公開測定日を設定し，市が行う測定を市民に対し公開した。	モニタリング地点の空間放射線量の最高値(μSv/h) 市全域道路の空間放射線量の最高値(μSv/h)	0.08 0.10	0.08 0.10	0.07 ―	1,000	897	82	平成29年度の放射能対策方針に基づき，公共施設等の測定頻度について，周辺区市の測定回数が減少傾向にある状況等を考慮し，測定回数を四半期に一度から半期に一度に変更する。また，新たに市民への放射線測定器の貸出しを開始し，市内全域で放射線量が測定できる機会を提供する。	B

重点プロジェクト③ | 子ども・子育て支援プロジェクト

重点③　施策１　子どもの育ちの支援

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
45	プレーパークの整備 (プレーパーク)	子育て支援課 ・ 児童青少年課 3-2-1 (実)№31	延べ４回の単発開催，専門家からの講演会等を通して，プレーパークについての理解促進を図りながら，西河原公園近隣住民との話し合いを重ね，平成28年２月に常設プレーパークを設置した。	なし				3,675	3,010	3,882	常設プレーパークの継続的な開催とともに，利用形態や開催回数の拡大の検討を行っていく。	A
46	プレーパークの整備 (プレーパーク(公園施設整備))	整備課 3-2-1 (実)№31	平成28年２月29日に西河原公園内にプレーパークを開園した。	整備面積 (㎡)	0	0	1,621	0	2,916	43,426	平成28年２月をもって工事を完了し，主管課への引き継ぎを行った。	A
47	プレーパークの整備 (プレーパーク(管理棟整備))	施設課 3-2-1 (実)№31	プレーパーク管理棟の新築工事を実施した。	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	0	2,268	14,260	平成27年12月をもって工事を完了し，主管課への引き継ぎを行った。	A
48	保育園等の安定した運営 (保育所等児童運営費(市立外保育園児童運営費負担金・認証保育所運営費補助金・家庭福祉員運営費補助金・地域型保育給付負担金))	児童青少年課 3-2-2 (実)№32	市内の私立保育園(７園)，認証保育所(５園)，家庭福祉員(５人)の他，市内在住の児童が利用する市外の私立保育園，認証保育所に対して運営費負担金，補助金を支給した。平成27年度からの子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業として，事業所内保育事業所(１所)に対して地域型保育給付費を支給した。	市立外保育園児童運営費負担金	施設数 (園)５ 園児定数 (人)457	施設数 (園)６ 園児定数 (人)519	施設数 (園)７ 園児定数 (人)580	654,153	719,780	960,210	私立保育園や地域型保育事業所の開設により保育定員拡大を図る。一方，市内私立保育園の増加や公定価格，運営費補助単価の見直しに伴い，財政負担が増加している。	A
				地域型保育給付負担金	－	－	施設数 (園)１ 地域枠園 児定数 (人)５	－	－	20,210		
				認証保育所運営費補助金	施設数 (園)５ 園児定数 (人)170	施設数 (園)５ 園児定数 (人)181	施設数 (園)５ 園児定数 (人)173	166,889	203,966	261,551		
				家庭福祉員運営費補助金	施設数 (園)３ 児童定数 (人)12	施設数 (園)５ 児童定数 (人)20	施設数 (園)５ 児童定数 (人)20	12,979	25,170	27,141		

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
49	【新】保育受入れ体制の拡充 (私立認定こども園整備事業)	子育て支援課 3-2-2 (実)No.33	平成28年４月１日開園の認定こども園(定員117人)の施設整備に対して補助を行い，保育所部分については，102人の定員増となった。	保育所部分定員数(人)	0	0	102	0	0	261,609	市民に対して認定こども園の情報提供等を行い，子育て支援につなげていく。	A
50	保育園の民営化 (新設保育園整備事業)	児童青少年課 3-2-2 (実)No.34	平成28年４月開園の宮前保育園の民営化保育園であるめぐみの森保育園(定員120人，13人の増)新設に対する補助を実施した。	認可保育所受入定員数(人)	1,115	1,236	1,350	0	110,696	221,581	待機児対策推進本部での検討結果に基づいて，施設整備を進める。また，和泉保育園の民営化保育園の整備事業を円滑に進める。	A
51	保育園の民営化 (公立保育園民営化関係費)	児童青少年課 3-2-1 (実)No.34	宮前保育園は，仮園舎にて引継保育を実施し，宮前保育園三者協議会において，引き続き民営化後の保育等の話し合いを進めた。和泉保育園は，狛江市立和泉保育園民営化に係る保育園運営法人選定委員会を設置し，運営法人公募要項を策定後に公募を行い，プレゼンテーションを経て平成27年９月に決定した。また，10月より保護者・運営法人・市の三者で構成する和泉保育園三者協議会を設置し，引継保育や民営化移行後の保育等の話し合いを進めた。	なし				－	244	39,548	今後も三者協議会による話し合いを進め，それぞれが共通の認識を持ち，三者が協力し合い，より良い保育に向けて取り組むため，引き続き三者の信頼関係構築に努める。民営化移行後の保育に混乱が見られないか等に注視する。	A
52	安心・安全な給食の提供 (保育園維持管理費(食材放射線検査)(再掲))	児童青少年課 3-2-4 (実)No.35	認可保育園の給食食材と牛乳について，月に１度放射性物質の測定を実施し，結果を各保育園及び市ホームページで公表した。また，私立保育園に対しては測定のために提供された給食食材の費用を支給した。	なし				807 予算事業決算額のうち，該当部分の額	962	896	園児に安全で安心な給食を提供するため，平成29年度の放射能対策方針に基づき，放射性物質については28年度と同程度の測定を行う。	B
53	安心・安全な給食の提供 (学校給食費(食材検査)(再掲))	学校教育課 10-2-5 (実)No.35	小学校給食の食材検査の実施については，学校給食における食品の安全性に資するため，放射性物質検査，給食食材点検,地場野菜の残留農薬検査，遺伝子組み換え食品の分析検査を実施した。	食材検査の実施回数(回)	14	14	14	550 予算事業決算額のうち，該当部分の額	467	410	児童に安全で安心な給食を提供するため，引き続き食材検査を実施する。なお，平成29年度の放射能対策方針に基づき，放射性物質については28年度と同程度の測定を行う。	B

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
54	安心・安全な給食の提供 (中学校給食費(食材検査)(再掲))	学校教育課 10-3-1 (実)№35	飲用牛乳について放射性物質検査を年11回実施し，平成27年7月より再開した中学校給食については，放射性物質検査，給食食材点検，地場野菜の残留農薬検査，遺伝子組み換え食品の分析検査を実施した。	生徒の年間平均喫食率(%)	※中学校給食事業中止に伴い算出不可	※中学校給食事業中止に伴い算出不可	100	23 予算事業決算額のうち，該当部分の額	54	176	生徒に安全で安心な給食を提供するため，引き続き食材検査を実施する。なお，平成29年度の放射能対策方針に基づき，放射性物質については28年度と同程度の測定を行う。	B
				食材検査の実施回数(回)	11	11	14					
55	給食センター新設 (給食センター整備費)(再掲)	施設課 10-3-5 (実)№36	中学校給食センターを新築し，平成27年７月から給食提供を開始した。	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	10,037 25・26年度の事業名は「中学校給食費(給食センター)」	387,199	273,059	平成27年５月に中学校給食センターの整備は完了している。今後は，設備機器等，次の改修時期を適切に把握する。	A

重点③　施策２　子育て家庭の支援													
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
56	みんなで子育て事業	子育て支援課 3-2-1 (実)№37	赤ちゃんがきた(BP)の開催回数を増やすとともに，継続して各種親支援プログラムを実施することで，親の子育て力の向上を図った。また，野川たんぽぽひろばとして出張ひろばを行うことで，親同士の交流を図った。	参加者数(人)	529	989	918	1,441	1,522	1,541	親支援プログラムのさらなる充実を図る。	B
57	みんなで子育て事業 (むいからで遊ぼう)	子育て支援課 3-2-1 (実)№37	子育て中の保護者とその子どもに遊びの場を提供するとともに，親が遊びながら子育てについて学びあう機会と場を提供した。また，親同士が交流できるきっかけづくりを行った。	開催数(回) 参加延べ人数(人)	2 1,467	2 1,576	1 932	57	56	55	平成27年度をもって事業を終了した。	B
58	情報収集の場づくり (子育てサイト事業)	子育て支援課 3-2-1 (実)№38	「こまえ子育てねっと」では，相談システムのページ改修を行い，より相談しやすい環境づくりに努めるとともに，「こまえパクパクぴーれ」については，市内在住の野菜ソムリエの特集ページを設け，食育に関する記事を掲載する等，子育て世代が必要な情報を容易に取得できるよう努めた。	アクセス件数(件)	90,650	131,574	138,238	3,356	4,146	3,388	子育てポータルサイトの整理・統合を検討・実施しつつ，コンテンツの充実を図る。	B
59	経済的負担の軽減 (子育て応援事業)	子育て支援課 3-2-1 (実)№39	継続して事業を実施することで，市全体で子育てを応援していく機運の醸成に努めた。	協賛店件数(件)	116	119	118	649	700	639	国及び東京都で同様の事業を実施しているため，その動向を踏まえながら事業のあり方を検討していく。	B
60	経済的負担の軽減 (保育所等児童運営費(認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金))	児童青少年課 3-2-2 (実)№39	市内在住で，認証保育所等を利用する０～２歳児保護者の負担軽減を目的に，一定額の補助金を交付する(税額によって交付額が異なる)。平成26年度より支給対象者，支給額とも減少した。	支給対象者(人)	167	193	181	5,706	6,228	5,872	待機児対策推進本部の検討結果に基づいて，対象年齢や対象施設の拡大，補助金額の増額といった拡充を図った。引き続き，子育て世帯の負担軽減を図っていく。	B

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
61	経済的負担の軽減 (児童育成手当・児童手当・児童扶養手当・乳幼児医療費助成・義務教育就学児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成)	子育て支援課 3-2-1・2 (実)No.39	各種手当の支給，医療費の助成等により子育て家庭への経済的負担軽減を図った。	児童育成手当延支払児童数(人)	8,516	9,012	9,102	123,801	123,765	123,915	引き続き，各種手当等の対象者に対し手当等を適切に支給することにより，子育て世帯の負担軽減を図っていく。	B
				児童手当延支払児童数(人)	101,739	104,138	106,806	1,022,855	1,049,400	1,076,820		
				児童扶養手当延受給者数(人)	6,142	6,197	6,299	154,978	152,590	155,803		
				乳幼児医療費助成受給者数(人)	4,184	4,358	4,526	139,544	142,598	150,736		
				義務教育就学児医療費助成受給者数(人)	3,527	3,583	3,625	87,024	93,756	100,574		
				ひとり親家庭等医療費助成受給者数(人)	599	614	619	19,554 扶助費のみを記載	19,720	18,932		
62	経済的負担の軽減 (私立幼稚園等園児保護者負担軽減)	子育て支援課 10-4-1 (実)No.39	市内在住の幼稚園等，通園児の保護者に対して補助を行った。	延受給者(人)	8,053	12,170	12,418	63,678 補助金のみを記載	73,081	74,509	平成28年度より第６階層の補助額を増額することにより補助の拡大を図った。今後も引き続き，円滑な事業実施を行う。	B
63	経済的負担の軽減 (幼稚園就園奨励費)	子育て支援課 10-4-1 (実)No.39	一部補助対象階層の補助額増を行った。	対象園児数(人)	557	711	707	59,601	92,862	98,976	引き続き，円滑な事業実施を行う。	B
64	要保護児童対策 (要保護児童対策事業)	子育て支援課 3-2-1 (実)No.40	継続して，児童虐待予防のための親支援プログラムを実施するとともに，児童虐待防止月間に，児童虐待防止のための啓発活動を実施した。また，要保護児童対策地域協議会の構成機関に対する研修や事例検討等を通して，関係機関の連携強化を図った。	開催数(回)	1	1	1	1,513	1,727	2,331	児童虐待予防のための親支援プログラムを継続して実施していくとともに，児童虐待防止月間における児童虐待予防の普及啓発，要保護児童対策地域協議会構成機関に対する研修等により，関係機関と連携を図りながら，児童虐待防止に取り組んでいく。	B
				参加延べ人数(人)	6	6	6					

重点③　施策３　新たな時代に即した学校教育の推進												
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
65	学習しやすい環境づくり (特別支援教育推進)	指導室 10-1-3 (実)№41	専門家チームによる巡回相談の継続，特別支援教育悉皆研修会を教員の経験等に応じた三段階での実施等，特別な支援が必要な児童・生徒のニーズに的確に応じられる指導体制づくりを推進した。hyper-QUを全ての小・中学校で年間２回実施した。	Q-Uアンケート実施学年数(学年)	全学年(小1～中3)	全学年(小1～中3)※三中のみhyper-QU	全学年でhyper-QU実施	3,745 予算事業決算額のうち，該当部分の額	3,803	3,956	中学校における特別支援教室のモデル事業実施が決定したことから，その体制づくりを推進し，特別な支援の必要な生徒への指導の充実を図っていく。hyper-QU結果を活用した学級集団づくりのための教員研修を継続して実施するとともに，専門教育相談員及びスクールソーシャルワーカーによる個に応じた支援の充実を図る。	A
66	情報教育の推進 (情報教育推進費)	指導室 10-1-3 (実)№42	児童・生徒がＩＣＴ機器に親しみ，教員が授業をより分かりやすくするための学習指導の充実が図られた。中学校にハイブリッドＰＣが導入され，小・中学校間で接続がなされ，より有効にＩＣＴ機器を活用できるようになった。教職員夏季研修会を小・中学校別に開催し，ＩＣＴ機器を活用した授業について学ぶことができた。	授業でＩＣＴ機器を活用している教員の割合(%)	73.0	91.9	96.0	59,674	67,955	82,874	市内の全ての教員がＩＣＴ機器を活用した授業を行い，児童・生徒の学力向上にむけ授業改善・授業力向上を目指していく。そのため，情報教育推進協議会を中心とした実践の積み重ねや，市内教員の優れた指導法を市内で共有できるようにする等，教員研修のより一層の充実を図る。	A

重点プロジェクト④ | いたわりのあるまちづくりプロジェクト

重点④　施策１　外出しやすいまちづくり

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
67	ユニバーサルデザインの推進(ソフト) (広報関係費)	秘書広報室 2-1-3 (実)№43	広報こまえの一部カラー化を実施した。	なし				15,499	16,313	17,946	広報こまえが入手できる施設等の確保に努める。	A
68	ユニバーサルデザインの推進(ソフト) (ホームページ関係費)	秘書広報室 2-1-3 (実)№43	8月にホームページのリニューアルを行い，ウェブアクセシビリティの向上を図った。	アクセス数 (件)	1,640,316	2,344,185	1,775,597	2,560	2,407	1,603	「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に沿って，アクセシビリティの向上を図っていく。	A
69	ユニバーサルデザインの推進(ソフト) (歩行者移動支援に関する現地事業(ココシルこまえ))	地域福祉課 3-1-1 (実)№43	市内のニュースや口コミ，お知らせ，登録された店舗等の情報を発信する機能と市内施設の利用者の特性に応じたバリアフリー情報を検索できる機能を持つ「ココシルこまえ」は，Web版，携帯電話アプリケーション版ともに平成25年度に完成した。積極的に市のコンテンツを発信する等，平成27年度の年間ページビューは45,367件，年間ダウンロード数は321件となっている。	なし				－	－	－	平成27年度は市のコンテンツ(わくわく商品券，市道情報，まちゼミ等)を積極的に掲載することで，アクセス増に繋がった。今後も市のコンテンツを掲載して行くとともに，安定したアクセスが見込めるコンテンツを提供していくよう検討を進めている。	A
70	ユニバーサルデザインの推進(ハード) (交通安全施設整備費(ベンチ設置))	道路交通課 8-2-5 (実)№44	思いやりベンチ事業により寄附を受け，ベンチを２基設置した。	新規ベンチ設置基数 (基)	1	2	2	500 予算事業決算額のうち，該当部分の額	421	258	継続的にベンチを設置していく。	A
71	ユニバーサルデザインの推進(ハード) (自然保護費(思いやりベンチ設置))	環境政策課 4-1-5 (実)№44	寄附希望者の設置希望場所等のニーズに柔軟に対応するため，公園，児童遊園における設置候補場所の拡大等を行った。市内公園，児童遊園等にベンチを４基設置した。	思いやりベンチ設置台数(基)	－	3	4	－	298	490	公園，児童遊園の設置候補場所の拡大等により，多くの問い合わせを受けるようになった。今後は「思いやりベンチ事業」の周知をより強化し，取組みを推進していく。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
72	ユニバーサルデザインの推進(ハード) (児童遊園のベンチ設置)	整備課 ― (実)№44	緑の丘児童遊園(東京都下水道局貯留施設上部利用)に10基のベンチを設置した。	設置箇所(基)	0	0	10	―	―	―	必要に応じてベンチの設置を検討していく。	A
73	ユニバーサルデザインの推進(ハード) (民間施設ユニバーサルデザイン推進事業)	地域福祉課 3-1-1 (実)№44	平成27年度に制度改正を行った。従来の50万円上限(補助率1/2)に，10万円上限(補助率1/2)を加え，要件の緩和を実施したが，申請件数は0件となっている。	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助件数(件)	0	0	0	0	0	0	引き続き改正後の制度の周知(広報，市ホームページ等)に努め，より市民に身近な場所でのユニバーサルデザイン化を推進していく。	C
74	補装具費支給事業の拡大 (補装具費支給事業)	高齢障がい課 3-1-8 (実)№45	購入58件，難聴児4件，修理45件を支給した。	購入(件) 修理(件)	72 54	68 (他難聴児3) 40	58 (他難聴児4) 45	10,128	13,696	10,341	制度周知の徹底に努めていく。	B
75	外出手段の充実 (障がい者移送サービス費)	高齢障がい課 3-1-2 (実)№46	タクシー及び福祉車輌の利用料金の一部を助成することにより，障がい者の方の日常生活の向上を図るために実施し，利用者が10人増加した。	タクシー券利用者数(人) 迎車券利用者数(人)	481 6	492 6	502 6	17,660	18,140	13,985	対象となる障がい者の高齢化等に伴い，タクシー券の利用者は増加傾向にある。	B
76	外出手段の充実 (コミュニティバス関係費)	道路交通課 8-4-1 (実)№46	延べ乗車人数100万人達成及びそれに伴う記念事業を実施した。7月より2か所の停留所の増設(いちょう通り中央，都営狛江団地)を行った。また，一部の停留所にランプを設置した。	乗車人員(1便当り)(人)	20.1	22.2	24.1	17,555	10,763	10,008	乗降調査により利便性の向上を検討する。利用向上に向けた周知を推進する。	A
77	安心・安全な道路整備 (道路台帳作成・境界石設置・境界測量図作成(再掲))	道路交通課 8-2-1 (実)№47	道路修繕計画に基づき境界測量図作成を実施した(691号線，692号線，10号線，716号線，214号線，216号線，217号線，787号線，758号線)。	なし				32,269	35,752	33,749	現在の事業規模を維持し，継続して展開する。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
78	安心・安全な道路整備 (道路維持費(再掲))	整備課	道路修繕計画に基づく工事(４路線)及び設計(５路線)を行った。橋梁補修工事については，入札不調のため工事が実施できなかった。	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	972	528	874	87,043	49,539	89,209	道路修繕計画に基づく修繕予定路線について，早期の修繕完了を目指すとともに橋梁補修工事を行い，橋梁の長寿命化を図る。	B
		8-2-2 (実)№47		設計延長(m)	道路修繕計画(25年度～)に基づく整備延長 1,550	1,148	710					
79	安心・安全な道路整備 (道路新設改良費(再掲))	整備課	道路修繕計画に基づく工事(５路線)及び設計(６路線)を行った。	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	0	467	574	11,881	97,441	125,146	道路修繕計画に基づく修繕予定路線について，狭あい道路整備を行いながら早期の修繕完了を目指す。	A
		8-2-3 (実)№47		設計延長(m)	1,080	633	780					

重点④　施策２　社会参加への支援

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	指標 H25	指標 H26	指標 H27	決算額（千円） H25	決算額（千円） H26	決算額（千円） H27	課題・今後の展開	評価
80	障害者計画・高齢者福祉計画等策定 (障害者計画・障害者福祉計画関係費)	地域福祉課・高齢障がい課 3-1-1 (実)No.48	市民福祉推進委員会障がい小委員会を４回開催し，平成27年３月に策定した第４期計画に基づき，計画の進捗管理等を行った。重点施策となる福祉総合相談窓口のレイアウトの改善や，地域自立協議会における基幹型相談支援センターの機能・役割の検討を行った。また，障がい者スポーツ体験教室の実施や，ばるの充実(待機児解消等)にも取り組んだ。	なし				1,983	2,464	―	平成28年度にニーズ調査を実施し，障がい者施策に関する課題やニーズの抽出等，第５期の計画策定に向けた取組みを行っていく。また引き続き，現計画の重点施策において大きな割合を占める「地域生活支援拠点の整備」に向けての取組みを進めるとともに，他の重点施策についても，残りの計画期間で実現できるよう取り組む。	B
81	地域の活動場所の確保 (地域活動支援センター事業)	高齢障がい課 3-1-8 (実)No.49	市内には，Ⅰ型，Ⅲ型の事業所が１ヶ所ずつある。利用者も増加しており，地域活動が促進された。	Ⅰ型延べ利用者数(人) Ⅲ型延べ利用者数(人)	4,483 3,213	5,372 3,284	6,646 3,336	27,720	27,720	27,720	障がい者活動の機会及び居場所等として重要な役割を担っており，利用者も年々増加している。事業所の職員の確保や創作活動や地域交流を通して，障がい者の自立につながる活動が求められる。	B
82	地域の活動場所の確保 (発達障がい者(児)支援事業)	高齢障がい課 3-1-8 (実)No.49	発達障がいのある子どもの学習支援を行う事業所を支援することにより，二次障がいを防ぐことを目的とし，１団体へ補助を実施した。	補助件数(件)	1	1	1	1,200	1,200	1,050	事業所のサービス向上と運営の支援を継続する。支援の充実のためには福祉分野に限らず，児童分野・教育分野との連携が必要であり，担当部署間での情報共有・課題共有が必要である。	B
83	地域の活動場所の確保 (シルバー人材センター運営費助成)	高齢障がい課 3-1-4 (実)No.49	補助金の交付を通じてセンターをサポートすることで，センターの安定的な運営を確保するとともに，会員数を増やすことができた。また，会員増強や受注拡充に向けて，市のホームページでＰＲを行った。	会員数(人)	565	507	511	40,927	41,710	41,812	さらなる会員増強に向け，市としてバックアップできる手法を検討し，実施していく。	B
84	福祉作業所の統合 (福祉作業所の一体化(地域生活支援拠点の創設)(再掲))	高齢障がい課 ― (実)No.50	４月に「障がい者支援施設整備についての市民説明会」を行った。	なし				―	―	―	老朽化等により，早期の対応が求められる３つの福祉作業所について，駅前仮園舎の機能終了後に暫定的に統合する。	C
85	高齢者の健康増進 (一次予防事業)	高齢障がい課 介護3-1-1 (実)No.51	介護予防の普及啓発に向けて，65歳以上の高齢者が誰でも参加できる介護予防として，うんどう教室，会食会，認知症予防講座，口腔ケア講座等を開催した。ＰＲ方法等を工夫したこともあり，多くの市民が参加した。	事業回数(回) 事業参加者延べ人数(人)	243 4,428	272 4,752	349 6,291	15,061	16,111	15,548	新しい総合事業の中身も考慮し，効果的なプログラムや参加者増に向けて，適宜事業の組み立てを精査する。	B

重点④　施策３　生活環境の整備

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
86	地域の社会基盤整備推進 (認知症高齢者グループホーム施設整備補助)	地域福祉課 3-1-4 (実)No.52	高齢者保健福祉計画・第６期介護保険事業計画に基づき，地域密着型サービス事業所として，小規模多機能型居宅介護事業所を併設した認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)を１件整備した。	施設サービス・地域密着型サービス(グループホーム・小規模多機能)等の整備施設数	0	0	1	－	28,700	41,300	引き続き，安定的な運営を図る。	A
87	地域包括ケアシステムの構築推進 (総合相談事業)	高齢障がい課 介護3-1-2 (実)No.53	地域包括支援センターにより，支援を必要とする多くの高齢者からの相談に応じ，適切な支援へとつなげることができた。	相談件数 (件)	4,571	4,399	4,635	29,250	29,250	29,250	地域包括支援センター運営協議会や連絡会を通じて，随時，事業内容を精査することで，適切な事業実施を図る。	B
88	地域包括ケアシステムの構築推進 (地域包括支援センター運営協議会)	高齢障がい課 介護1-1-1 (実)No.53	４回の会議を開催し，超高齢社会のさらなる進展を見据えた地域包括支援センターの体制について有意義な答申をいただくことができ，その内容を次年度の政策に反映させることができた。	なし				162	168	229	事務局として，会議の目的や議論の方向性を見極め，意義ある会議としつつ，その安定的な運営を図る。	A
89	地域包括ケアシステムの構築推進 (包括的・継続的ケアマネジメント事業)	高齢障がい課 介護3-1-2 (実)No.53	地域包括支援センターにより，介護支援専門員向けの研修等を実施し，介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上に寄与した。	なし				5,850	5,850	5,850	地域包括支援センター運営協議会や連絡会を通じて，随時，事業内容を精査することで，適切な事業実施を図る。	B
90	地域包括ケアシステムの構築推進(権利擁護事業)	福祉相談課 介護3-1-2 (実)No.53	権利侵害行為を受けている高齢者等に対する権利侵害の予防や対応，権利行使の支援として，虐待ケースの対応や成年後見制度の案内を行った。	講演会開催回数(回) 委託団体数(団体)	2 3	1 3	2 3	2,925	2,925	2,925	地域包括支援センター運営協議会や連絡会を通じて，随時，事業内容を精査することで，適切な事業実施を図る。	B
91	地域包括ケアシステムの構築推進 (介護予防ケアマネジメント事業)	高齢障がい課 介護3-1-2 (実)No.53	地域包括支援センターにより，基本チェックリストで介護予防の必要性が高いと判断された高齢者に対し，介護予防に向けた適切なマネジメントを行うことができた。	なし				20,475	29,475	29,475	地域包括支援センター運営協議会や連絡会を通じて，随時，事業内容を精査することで，適切な事業実施を図る。	B

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
92	総合的見守り体制の整備 （あんしん見守りサービス）	高齢障がい課 3-1-4 （実）No.54	高齢者の集まるイベント等を活用したＰＲ等を行うことにより，利用者数を増やすことができた。	機器設置件数（件）	46	61	66	1,745	2,006	2380	引き続き，周知方法を工夫することで利用者数の増を目指す。	B
93	総合的見守り体制の整備 （虐待防止見守りネットワーク事業）	福祉相談課 3-1-4 （実）No.54	高齢者虐待に関する研修を支援者向けと一般向け（民生・児童委員、町内会役員対象）を各１回ずつ実施し，市内の高齢者虐待の状況等を含めた情報共有のためのネットワーク会議を１回実施した。また，高齢者虐待の通報窓口及び対応について市内３包括支援センターへ委託を行い，被虐待者の緊急措置を実施した。	見守りサポーター数（人）	27	27	27	1,179	1,079	1,043	複数あるネットワークの整理を行い，市内の高齢者虐待防止に向けた対応をしていく。	B
				ネットワーク会議開催数（回）	1	1	1					
94	総合的見守り体制の整備 （高齢者地域相談事業）	福祉相談課 3-1-4 （実）No.54	都営住宅内にこまほっとシルバー相談室を設置し，社会福祉法人に委託を行った。また，戸別訪問件数の増加を図った。	なし				－	7,482	8,550	第２の高齢者地域相談室の開設に向けて準備していく。	B
95	生活困窮者への自立支援 （生活困窮者自立相談支援事業）	福祉相談課 3-1-1 （実）No.55	平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い，前年度のモデル事業に引き続き，既存の制度では十分に対応できなかった生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し，自立相談支援等を実施することで，「自立の促進」を図っている。	新規相談者数（人）	－	89	208	－ 26年度の事業名は「生活困窮者自立支援モデル事業」	11,544	21,051	必須事業である自立相談支援事業の充実を図ることはもちろんのこと，国の要請もあり，任意事業についても積極的な取組みが必要である。現在は任意事業は２つの事業を行っているが，市民のニーズと自立へ向けた効果を検討し，さらなる任意事業の実施を進める必要がある。	A
96	生活困窮者への自立支援 （母子家庭等自立支援）	子育て支援課 3-2-1 （実）No.55	高等職業訓練促進給付金の受給者に対し，母子・父子自立支援員が定期的に面談や状況把握を行うことで，自立に向けた安定的な生活の確保及び資格取得につなげた。	高等職業訓練促進給付金支給件数（件）	2	3	9	2,400	3,600	6,632	引き続き，ひとり親家庭の自立を支援していく。	A
				教育訓練給付金給付件数（件）	0	0	0					
97	生活困窮者への自立支援 （専門面接相談員の配置等（生活支援））	福祉相談課 3-3-1 （実）No.55	専門の相談員を配置し，相談者に寄り添って対応するとともに，生活保護申請に至らない場合でも，きめ細かな対応を行っている。	面接相談件数（件）	554	530	442	6,434 予算事業決算額のうち，該当部分の額	6,462	6,242	生活困窮者自立支援制度の面接相談員による相談支援は市民の生活課題に対し，寄り添い型の支援を行うため，対応に時間を大変要し，相談件数も増加している。また，複雑困難な福祉課題が多いため，市民の課題解決のために，今後とも相談員の力量のさらなる向上を図る必要がある。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
98	生活困窮者への自立支援 (専門就労支援相談員の配置)	福祉相談課 3-3-1 (実)No.55	就労に至るまでの支援のみならず，就労開始後も就労状況の聞き取りを行う等，それぞれの事情に応じて，きめ細かな対応を行い，就労が継続できるように継続的な支援を実施した。	就労支援相談件数(件)	84	91	90	3,286	3,289	3,289	ハローワークとの連携に加え，他の社会資源の活用を積極的に図り，より充実した就労支援を実施する。	B
99	生活困窮者への自立支援 (生活安定応援事業)	福祉相談課 3-1-1 (実)No.55	実際の貸付件数に大きな変化はないが，制度内容が浸透してきたことにより，相談件数は増加している。	相談件数 (件)	268	263	349	3,039	3,360	3,370	平成28年度より，貸付条件，貸付金額等に変更点があるため，相談件数も影響を受けることが予想される。	B
100	生活困窮者への自立支援 (住宅支援給付事業)	福祉相談課 3-1-1 (実)No.55	平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行され，住居確保給付金に事業が引き継がれたため，26年度の継続分のみを実施した。	相談件数 (件) 支給人数 (人)	18 4	11 4	0 1	943	627	225	住宅支援給付継続分は平成27年8月で終了し，生活困窮者自立支援法内の住居確保給付金として同内容の事業を実施する。	B

重点④　施策４　災害時要援護者支援体制の構築

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
101	避難行動要支援者支援体制の構築 (避難行動要支援者事業(再掲))	地域福祉課 3-1-1 (実)No.56	平成26年度に構築した「地域見守りあんしん“こまねっと”データベース」の情報をもとに，避難行動要支援者の見守りについて支援組織との協定を締結し，名簿の提供を行った。また，災害時の避難に支援が必要であるにもかかわらず，一見して障がいがあることが分かりにくい聴覚障がい者に対して，災害用ベストを作成して配布した。	災害時要援護者名簿登録者数(人) 支援組織設立箇所数 (箇所)	2,818 2	3,300 2	3,728 7	5,258 25年度の事業名は「災害時要援護者支援事業」	7,745	2,736	避難行動要支援者の見守りについての支援組織との協定締結について，引き続き，町会・自治会に対して周知を行い，協定先を増やしていく必要がある。また，視覚，聴覚障がい以外の災害ベストが必要な障がい者に対し，災害ベストを作成して配布する。	A

重点プロジェクト⑤ | にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

重点⑤　施策１　商工業の活性化

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
102	新たな市場開拓 (市内空き店舗等情報の提供)	地域活性課	市内空き店舗等情報検索のHPを運用した。	新規登録件数(件)	0	1	0	67 予算事業決算額のうち，該当部分の額	69	72	不動産店に物件の登録を依頼しているが新規登録はなし。また，周知や契約の際にこのＨＰが寄与しているかは不明であるため，事業自体のあり方を含めて検討する必要がある。	C
		7-1-1 (実)No.57		更新登録件数(件)	0	2	2					
103	新たな市場開拓 (中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費)	地域活性課	中小企業者，小規模企業者等が事業経営をしていくために必要な資金を融資あっ旋する。小口事業資金，小規模企業事業資金の件数の実績は上昇している。また，創業件数も増加した。	新規開発融資制度あっ旋件数(件)(累計)	1	0	0	6,122	4,919	5,226	小口事業資金，小規模企業事業資金の件数の実績は上昇したが，研究開発資金の申込み件数の実績がなかったため，周知の方法や募集時期の変更等を検討する必要がある。	B
		7-1-2 (実)No.57		あっ旋件数(件)	小口8件 小規模16件	小口6件 小規模21件	小口13件 小規模35件					
104	にぎわいのある商店街 (こまえ元気わくわく事業)	地域活性課	隔年実施のため，平成28年度開催に向けた検討を行った。	参加店数(店)	―	14	―	―	1,253	―	コンテストを一過性のものにせず，終了後においても商業振興に繋がるような工夫が必要である。	B
		7-1-2 (実)No.58		参加者数(人)	―	279	―					
105	にぎわいのある商店街 (商工振興補助)	地域活性課	狛江市商工会に対し，運営管理等及び地域総合事業に係る補助を行った。	商工会会員数(人)	908	911	887	12,153	12,299	11,499	狛江市商工会に対しては，補助を実施するのみではなく，各事業について連携し，事業効果を高めていく必要がある。また，商店街の街路灯については環境に配慮し，消費電力を抑制していくためＬＥＤ化を図っていく。	B
		7-1-2 (実)No.58		装飾街路灯電気料補助商店街数(件)	12	11	11					
106	にぎわいのある商店街 (新・元気を出せ！商店街事業費補助)	地域活性課	狛江市内17商店会のうち，４商店会及び１協議会がイベントを実施したため，事業費に対する補助を行った。また１商店会が活性化事業を実施したため，補助を行った。	活性化事業補助件数(件)	0	0	1	5,118	5,226	3,563	イベントを実施する商店会が固定化しているため，個店への支援等を含め，商店会の組織力向上に資する事業を検討していく。	B
		7-1-2 (実)No.58		イベント事業補助件数(件)	9	8	5					

重点⑤　施策２　狛江ブランドの確立

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
107	狛江ブランド野菜の確立 (農業振興関係費(ブランド化の推進))	地域活性課 6-1-3 (実)No.59	狛江GAP研究会が各イベントで直売することにより，狛江ブランド野菜の周知をすることができた。	狛江ブランド野菜生産農家数(軒)(累計)	17	18	18	3,067 予算事業決算額のうち，該当部分の額	4,411	3,674	今後も直売活動を通して，狛江ブランド野菜の周知を進めていく。	A
108	狛江ブランド野菜の確立 (農業振興関係費(認定農業者・体験型農園等))	地域活性課 6-1-3 (実)No.59	市内農業者が作成した農業経営改善計画を認定し，その計画達成に必要な事業費を補助している。平成27年度は都市農業経営パワーアップ事業を活用し，農業者の経営基盤強化に寄与した。	体験農園区画数(区画) 認定農業者数(人)	74(市内利用者71区画) 19	77(市内利用者74区画) 20	76(市内利用者73区画) 20	5,899 予算事業決算額のうち，該当部分の額	8,227	7,260	今後も新規の認定農業者の確保のための広報活動・新規体験農園開園のための調査活動を行う。	A

重点⑤　施策３　まちの魅力の発信

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	指標 H25	指標 H26	指標 H27	決算額（千円） H25	決算額（千円） H26	決算額（千円） H27	課題・今後の展開	評価
109	特色ある地域文化の振興 (音楽事業・絵手紙事業)(音楽の街-狛江推進)	地域活性課 10-5-5 (実)No.60	14校の校歌収録事業が完了した。また，平成25年度から特別支援学級を中心とした音楽交流事業として支援している緑野小学校えのき学級は，初めて市役所のロビーコンサートという不特定多数の観客にトーンチャイムの演奏を披露した。	有料・無料コンサート実施回数(回)	18	21	20	2,848	指定管理料に含む	指定管理料に含む	音楽事業については，フィギャーノートによるトーンチャイムを使った演奏だけでなく，他の楽器の活用も検討する。また，校歌収録はＣＤの作成に向けて進めていく。	B
110	特色ある地域文化の振興 (音楽事業・絵手紙事業)(絵手紙事業推進)	地域活性課 10-5-5 (実)No.60	絵手紙連続講座は，昨年度まで毎週１回を４週連続で行っていたが，今年度は毎月１回のペースで５回連続の講座に変更したところ，参加者がゆとりを持って参加できると感じ，参加者数も増加した。	絵手紙教室開催数(回) 絵手紙教室参加者(人)	32 1,441	28 1,536	30 1,634	1,269	指定管理料に含む	指定管理料に含む	平成29年度に絵手紙事業10周年を迎えるにあたり，「狛江ー絵手紙サポーター」のつどい等の事業拡大を検討する。また，初心者への普及活動にも努めていく。	B
111	にぎわいのあるイベントの開催 (ラ・フォル・ジュルネ音楽祭推進関係費)	地域活性課 2-1-7 (実)No.61	ＬＦＪプレフェス・ア・コマエ実行委員会において，実行委員会を５回開催し，様々な検討を行った。あわせて，ＬＦＪ本編公演の主催者である東京国際フォーラム，企画運営を行う音楽事務所とも事業の内容について調整を重ねた。	なし				－	194	7,009	平成28年４月23日・24日の２日間にわたり，狛江駅前３か所を一体として活用し，実施した。両日併せて１万３千人もの人出でにぎわった。今後は，平成30年度の開催成功に向けて必要な調整を図っていく。	A
112	にぎわいのあるイベントの開催 (市民まつり関係費)	地域活性課 2-1-9 (実)No.61	平成27年度は市制施行45周年を記念し，キャラクター総選挙やキャラクタースタンプラリー等の新規事業を実施した。コンディションの良くない天候の中での開催だったが，幅広い年代の方が楽しめる内容を盛り込むことができた。	来場者数(人)	67,000	69,000	65,000	5,000	5,300	5,510	平成29年度は長岡市川口地域との住民交流友好都市締結30周年を祝う事業を実施する。	A
113	にぎわいのあるイベントの開催 (観光協会補助)	地域活性課 7-1-4 (実)No.61	引き続き観光協会への支援を行うとともに，多摩川利活用基本計画に沿って，観光資源としての活用を進めた。平成27年度から観光協会HPを作成し，PR活動を拡充している。	推奨商品数(商品)	10	12	11	1,017	1,040	3,091	観光振興に向け，市の歴史遺産や文化財等も含めた様々な市の魅力について，市内外に向けた情報発信を行っていく。	A
114	にぎわいのあるイベントの開催(狛江古代カップ多摩川いかだレース)	地域活性課 － (実)No.61	多摩川の夏の風物詩として定着しているいかだレースを共催した。オリンピアンの千葉真子さんにも参加していただいた。平成26年度と同様に，河川敷で禁止されていたバーベキューを解禁し，出場選手やそのスタッフ等を対象にバーベキューを行った。	参加チーム数(チーム) 来場者数(人)	86 約10,000	80 約10,000	88 約10,000	－	－	－	イベントとしての新たな充実を図り，市内外からの来訪者を増加させる。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
115	にぎわいのあるイベントの開催 （初春まつり関係費）	秘書広報室 2-1-7 （実）No.61	１月の第2回目の開催にあたり，ポスター・チラシ等を小田急線沿線の駅や市内事業者の協力を得て掲示したことで認知度が高まり，平成26年度を上回る来場者が訪れた。	参加者数 （人）	－	約6,000	約10,000	－	443	604	平成27年１月の第１回より，３つのイベントを同一会場で実施したことで認知度も高まり，来場者が増えている。会場整理・警備等の人員の確保が必要である。	A
116	にぎわいのあるイベントの開催 （桜まつり関係費）	秘書広報室 2-1-7 （実）No.61	市制施行45周年記念事業第２弾として，狛江の桜を活かした春のイベントで，会場の根川さくら通りで１週間桜のライトアップ実施を行うとともに，当日には車道を通行止めにし，誰もが安心して桜を見ていただいた。市内の団体やキッチンカー等の飲食の出店を行い，市内外から多くの来場があり，にぎわいの創出を図ることができた。	参加者数 （人）	－	－	約10,000	－	655	1,664	平成28年度は，町会・自治会等からなる「こまえ桜まつり実行委員会」が会場運営を行い、市民参加・市民協働によるイベントとして開催した。今後もイベントしての新たな充実を図り，来場者を増加させる。	A
117	にぎわいのあるイベントの開催 （（仮称）市制施行45周年記念事業狛江市民花火大会関係費）	地域活性課 7-1-4 （実）No.61	狛江市観光協会が主催し，第一部では狛江市と川崎市にゆかりのある団体によるステージが行われた。第二部では，約5,000発の花火を打ち上げるとともに，狛江市と川崎市をつなぐナイアガラ花火を実施した。また，今回初めて川崎側に有料席を設け，多摩区商店街連合会から多数の出店をいただいた。また全体を通して，事故や苦情等もなく安全に実施できた。	来場者数 （人）	－	－	110,000	－	1,188	12,584	花火大会を安全に運営するためには，会場設営や警備にかかる費用をはじめ多くの費用が発生する。一方，歳入の多くが協賛金と市の助成金によって賄われているのが現状であり，周年毎より短い間隔で実施していくためには新たな資金確保策を検討する必要がある。	A
118	【新】にぎわいのあるイベントの開催 （狛江ふれあいコンサート）	地域活性課 7-1-4 （実）No.61	市内在住・在学・在勤者を対象に実施し，定員を上回る応募があった。当日はベルギー落下傘兵行進曲の演奏，三宅由佳莉３等海曹による歌唱等が披露された。当日実施したアンケートの結果では，回答者の93%から「とてもよかった」「よかった」という評価をいただいた。	来場者数 （人）	－	－	700	－	－	176	当事業は45周年記念事業の一環として特別に開催したものである。事業後のアンケートで来場者からいただいた反響を，今後行う様々な事業の参考とする。	A
119	【新】にぎわいのあるイベントの開催（市制施行45周年記念事業関係費）	政策室 2-1-1 （実）No.61	狛江市制施行45周年記念事業実行委員会により，こまえスペシャルイベント，記念セール，地区対抗45人リレーを実施した。狛江の魅力を市内外に発信する事業として，狛江にゆかりのある文化人等による事業を展開できた。地区対抗45人リレーにおいては，普段交流のない年代層の交流を図ることができ，顔と顔の見える関係の構築を推進することができた。	なし				－	－	1,446	地区対抗45人リレーにおいては，平成28年度も引き続き実施した。今後も継続して実施していく。	A
120	まちの魅力づくり・魅力発信 （観光マップ作成）	地域活性課 7-1-4 （実）No.62	狛江市ならではの魅力を，「食」を中心に発信し，来訪者の増加及び回遊性を高めるため，観光ルート設定を含めた新たな観光ガイドを30,000部作成した。	作成部数 （部）	10,000	4,000	30,000	1,102	298	2,560	今後も観光ガイドを市公共施設等に配置し，狛江市の魅力を広く周知する。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
121	まちの魅力づくり・魅力発信 (協働まちづくり関係費(狛江のまち-魅力百選))	まちづくり推進課 8-4-1 (実)No.62	狛江市にふさわしいまちなみと考えられるものについて表彰を行うことによって，狛江市にふさわしいまちなみを考えるきっかけとすることを目的に「狛江市まちなみコンクール」を実施した。	なし				1,491	357	4	魅力百選のパンフレットを配布する。	B
122	まちの魅力づくり・魅力発信 (シティセールス推進)	秘書広報室 — (実)No.62	平成26年10月に策定した狛江市シティセールスプラン実施計画の進捗管理を行った。	なし				—	—	—	狛江市シティセールスプラン実施計画に基づいた重点・個別事業の実施にあたり，市民・事業者との連携，財源の確保を図りながら推進していく。	A
123	まちの魅力づくり・魅力発信 (「花いっぱい」エリア事業)	環境政策課 8-4-4 (実)No.62	平成22年度より狛江駅南口にプランターを設置し，市民管理により景観を向上させる目的で「花いっぱい」エリア創設事業が開始された。緑の三角広場への花の苗植栽やアドプト団体による花苗等の植栽が実施された。	植栽花苗数 (本)	8,257	4,754	5,530	990	767	430	花いっぱい事業に協力するアドプト団体等が増えるよう，周知等の強化を図る。	B
124	【新】まちの魅力づくり・魅力発信 (こまえの魅力創作展事業)	公民館 10-5-3 (実)No.62	市民の創作活動や学習等の拠点となっている公民館から，地域の魅力を発掘・発信する事業として，こまえの魅力創作展事業を新たに開始し，「私が”描く”大好きな狛江」として絵画作品の募集及び展示，表彰等を行った。作品展示については，公民館や市庁舎，市内の郵便局にも展示協力をいただいた。	なし				—	—	221	創作活動や学習等の拠点として，より多くの市民に公民館を利用していただき，公民館活動を地域と結び，また地域に還元できるよう新たな事業展開を図る。	A
125	多摩川の利活用の推進	環境政策課 — (実)No.63	狛江市多摩川利活用基本計画に基づき，自由ひろばでのボール遊び解禁や狛江市多摩川土手の天端検討委員会での検討結果を踏まえた狛江市多摩川土手の天端の整備に関する考え方の策定等を実施した。	なし				—	—	—	狛江市多摩川利活用基本計画に基づき，ドッグラン・駐車場を整備し，土手天端の整備に関する協議を進めていく。	A
126	広域連携による魅力の発信 (多摩川流域郷土芸能フェスティバル)	地域活性課 — (実)No.64	多摩川流域郷土芸能フェスティバルを共催した。新たに稲城市が出演団体に加わった。	一般来場者数(人) 出演団体数 (団体)	327 6	342 8	474 9	—	—	—	同日に多摩川流域物産展を開催し，来場者数も増加した。今後もイベントとしての新たな充実を図り，市内外からの来訪者を増加させる。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
127	【新】広域連携による魅力の発信 (多摩川流域物産展)	地域活性課 ― (実)No.64	狛江駅前三角地において，多摩川流域郷土芸能フェスティバルに出演する自治体の特産品を販売した。狛江ブランド野菜は約１時間で完売し，午後には全自治体のブースが完売となった。	一般来場者数(人)	―	―	1,500	―	―	―	今後もイベントとしての新たな充実を図り，市内外からの来訪者を増加させる。	A
128	広域連携による魅力の発信 (多摩川流域10自治体交流イベントラリー)	政策室 ― (実)No.64	効果的なまちの魅力発信を図るため，府中市，調布市，日野市，多摩市，稲城市，奥多摩町，川崎市，山梨県小菅村，丹波山村，多摩川流域懇談会と連携し，各自治体のイベントをスタンプラリーで繋ぐイベントラリーを実施した。平成26年度から３自治体増加して開催する等，他自治体との連携を強化した。一定数以上のイベントに参加した方は賞品抽選へ応募ができ，延べ応募者数は，816人となった。	延べ応募者数(人)	176	720	816 25年度の事業名は「多摩川流域4自治体交流イベントラリー」 26年度の事業名は「多摩川流域7自治体交流イベントラリー」	―	―	―	事業の内容を精査し，より効果的な事業の実施に努める。また，連携自治体を増やし，事業効果のより一層の拡大を狙う。	A

重点⑤　施策４　地域スポーツの振興

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
129	スポーツ事業の充実 (少年少女スポーツ振興)	社会教育課 10-6-1 (実)No.65	青少年を対象とした各種スポーツ大会及び教室，市立中学校スポーツ対抗戦を実施した。また，プロ選手等を講師とし，技術の向上を目的としたスキルアップサッカー・バスケットボール教室を実施した。	少年少女スポーツ大会参加者数(人) 小中高生対象スポーツ教室参加者数(人)	989 903	867 766	940 814	2,843	2,716	3,476	青少年の活動は二極化しており，スポーツをする子と全くしない子に分かれていることから，スポーツ活動を行っていない青少年に対してスポーツの良さを体感できるような事業やイベントの開催を検討する。	B
130	スポーツ事業の充実 (市民スポーツ大会関係費)	社会教育課 10-6-1 (実)No.65	ＮＰＯ法人狛江市体育協会に事業を委託し，市民体育大会，市民スポーツ・レクリエーションフェスティバルを実施し，平成27年度は新たにターゲットバードゴルフ教室と吹き矢教室を開催した。また，市長杯を新設し，参加者の意欲の向上に努めた。	スポーツ大会参加者数(人) 市民スポレク大会参加者数(人)	2,778 2,418	2,676 2,324	2,844 2443	2,641	2,716	2,992	市民スポーツ・レクリエーションフェスティバルについては，引き続き誰もが参加しやすい種目の実施を検討する。	B
131	スポーツ事業の充実 (総合型地域スポーツクラブ)	社会教育課 10-6-1 (実)No.65	地域スポーツの拠点として設立された総合型地域スポーツクラブの育成を支援するため，活動拠点の提供，施設の優先利用，施設使用料の減免，関連情報の提供及び補助金を交付した。	通年事業参加延べ人数(人) 文化事業参加延べ人数(人)	3,790 126	4,046 68	5,281 79	500	500	500	平成27年度をもって補助金の交付が終了したことから，事業委託等も含め，支援策について狛〇くらぶとともに検討し，自立を促す。	B
132	スポーツ事業の充実 (スポーツ推進委員関係費 (障がい者スポーツ教室等))	社会教育課 10-6-1 (実)No.65	平成28年リオデジャネイロパラリンピックの開催を見据え，パラリンピック競技種目である車いすテニス体験イベントを指定管理者と共催した。	通年事業開催数(回) 通年事業参加者数(人)	3 63	3 53	1 22	180 予算事業決算額のうち，該当部分の額	185	185	今後もさまざまな団体等と協力し，障がい者スポーツに対する理解･普及･啓発活動を行う。	B
133	【新】市民スポーツ振興費	社会教育課 10-6-1	住民総参加型スポーツイベントチャレンジデーに参加し，狛江市体育協会や狛江市総合型スポーツ・文化クラブ(狛〇くらぶ)をはじめとした各種団体の協力を得てスポーツを推進する取り組みを実施した。	チャレンジデー参加者数(人)	―	―	14,499	―	―	1,928	今後もさまざまな団体等と協力し，地域で気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しめるような取組みを実施していく。また，高齢障がい課の事業の一部を平成29年度に社会教育課に移管することに伴い，総合型地域スポーツクラブと連携するとともに，障がい者スポーツ事業の集約を行う。	A

個別Ⅰ	都市基盤	i	まちづくり

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅰ－ｉ　施策１　土地利用の計画的誘導

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
134	地区計画関係費	まちづくり推進課 8-4-1	多摩川一団地の住宅施設に関する検討調査業務委託を，平成26年度に引き続き行った。多摩川住宅に指定されている一団地の住宅施設を廃止し，地区計画へ移行するため，地区計画策定に向け検討を行った。また，東京都との協議を進め，一定の成果を得ることができた。	なし				854	684	778	今後も多摩川住宅の住民による協議会活動と協働し，地区計画策定に向け協議検討を行う。	A
135	★和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費	まちづくり推進課 8-4-1	平成26年度に引き続き，策定委員会及び庁内検討委員会を開催し，狛江市和泉多摩川緑地都立公園誘致推進構想素案及び構想(案)を策定し，市民説明会，シンポジウムを実施し，パブリックコメントを併行して行う等の市民への説明や意見交換を行う機会と期間を設けたうえ，構想を決定し，東京都へ説明を行い協議に着手した。	なし				－	6,932	5,608	狛江市和泉多摩川緑地都立公園誘致推進構想を基に，東京都との協議に向けた検討や情報の収集及び市民への周知を継続的に行う。	A
136	景観色彩等調査(交通実態調査)	まちづくり推進課 8-4-1	平成26年度にまちづくり推進課で実施した「CO2排出抑制に向けた交通体系検討業務委託報告書」に鑑みて，日産自動車による「電気自動車活用事例創発事業」において日産自動車の電気自動車を貸与し市の事業として活用することを検討した。	なし				8,915	15,617	0	日産自動車による「電気自動車活用事例創発事業」において，平成28年度～30年度まで日産自動車の電気自動車を貸与し，市の事業として活用を図る。平成28年度～29年度は社会福祉協議会において活用を図るが，30年度に都市建設部でデマンドタクシー実証実験を実施する可能性について検討していく予定である。	B
137	公園・緑地の配置方針策定	まちづくり推進課 8-4-1	平成25年度に策定した「公園・緑地の配置方針」(建設環境部)に基づき，おおむね15年以内に整備すべきとされた場所について土地所有者に意向確認を行い，27年度に都市計画変更を行った。	なし				－	－	5,151	市内南部に位置する亀塚古墳，猪方小川塚古墳及びそれぞれの周辺の土地について，一体的な保全及び活用を図り，広く一般に親しまれ利活用される歴史的資源とすることを目的に，平成28年度に東京都へ都市計画事業認可申請を行う。	A
138	まちづくり条例改正	まちづくり推進課 －	まちづくり条例に基づく調整会を12回開催した。まちづくり委員会を5回開催し，まちづくり条例に基づく事業について議論・検討を行った。岩戸北二丁目で，建物高さの制限を求める地区計画の策定の検討を行い，良好な住環境の形成に役立つよう努めた。	なし				－	－	－	まちづくり委員の改選に伴い，調整会の運営方法の修正を進めていく。地区計画の活用を通じて，良好なまちづくりの検討を進めていく。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
139	【新】住宅マスタープラン策定関係費	まちづくり推進課 3-1-7	「狛江市住宅マスタープラン」の計画期間終了に伴い，「庁内検討委員会」及び「改定委員会」における審議を経て，パブリックコメントと市民説明会を実施し，改定を行った。	なし				－	－	8,373	基本理念，基本方針を尊重し，住宅マスタープランに沿った進捗管理を行う。	A

Ⅰ－ⅰ　施策２　住宅施策の推進

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
140	市民相談関係費(マンション管理相談)	秘書広報室 2-1-3	マンションに関する相談・悩みの解決に貢献した。	マンション管理相談件数(件)	5	3	4	25	26	26	平成27年度をもって市民相談事業としてのマンション管理相談は終了した。	B
141	住宅耐震診断等助成	まちづくり推進課 3-1-7	木造住宅耐震診断は16件，木造住宅耐震改修は３件であった。平成26年度と比較して，27年度は助成件数が増加した。特定緊急輸送道路沿道建築物については，補強設計１件と耐震改修２件が完了した。	耐震診断助成件数(木造)(戸)	13	4	16	17,909	10,306	288,106	平成27年度に開始した耐震アドバイザー派遣制度により，耐震診断助成件数が増加した。平成28度も昨年度と同様に啓発活動を行っていく。	A
				耐震改修助成件数(木造)(戸)	10	3	3					

Ⅰ－ⅰ　施策３　都市拠点の形成

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
142	地区計画関係費(再掲)	まちづくり推進課 8-4-1	多摩川一団地の住宅施設に関する検討調査業務委託を，平成26年度に引き続き行った。多摩川住宅に指定されている一団地の住宅施設を廃止し，地区計画へ移行するため，地区計画策定に向け検討を行った。また，東京都との協議を進め，一定の成果を得ることができた。	なし				854	684	778	今後も多摩川住宅の住民による協議会活動と協働し，地区計画策定に向け協議検討を行う。	A

Ⅰ－ⅰ　施策4　良好な景観の形成

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
143	景観色彩等調査(景観色彩調査)	まちづくり推進課 8-4-1	平成25，26年度に検討した結果を踏まえ，景観まちづくりビジョンの素案をまとめ，市民説明会及びパブリックコメントを行い，景観まちづくりビジョンを策定した。	なし				8,915	16,081	2,916	平成27年度に策定した狛江市景観まちづくりビジョンに基づき，狛江市まちづくり条例と連携した景観形成の誘導を行っていく。	A

個別Ⅰ	都市基盤	ii	交通

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅰ－ii　施策１　交通環境の整備

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	指標 H25	指標 H26	指標 H27	決算額（千円）H25	決算額（千円）H26	決算額（千円）H27	課題・今後の展開	評価
144	交通安全対策費	道路交通課 8-2-5	交通安全計画策定に向けた準備を行った。交通事故防止に向けた意識の啓発，交通安全団体への補助金の交付を行った。	講習会等実施回数(回)	3	2	3	2,813	2,971	3,412	平成28年度に策定された交通安全計画の推進を図る。	A
145	自転車整理関係費	道路交通課 8-2-5	小田急線駅周辺の見回り，放置自転車等の撤去及び返還，自転車等返還場所及び自転車置場の整備を行った。	放置自転車の年間撤去台数(台) 自転車等返還台数(台)	1,294 873	1,130 764	1,053 691	25,225	20,751	19,397	放置ゼロを目指すための施策の展開を図る。	A
146	★コミュニティバス関係費	道路交通課 8-4-1	延べ乗車人数100万人達成及びそれに伴う記念事業を実施した。７月より２か所の停留所の増設(いちょう通り中央，都営狛江団地)を行った。また，一部の停留所にランプを設置した。	乗車人員(1便当り)(人)	20.1	22.2	24.1	17,555	10,763	10,008	乗降調査により利便性の向上を検討する。利用向上に向けた周知を推進する。	A

Ⅰ－ⅱ　施策２　道路整備の推進

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
147	★道路台帳作成・境界石設置・境界測量図作成	道路交通課 8-2-1	道路修繕計画に基づき境界測量図作成を実施した(691号線，692号線，10号線，716号線，214号線，216号線，217号線，787号線，758号線)。	なし				32,269	35,752	33,749	現在の事業規模を維持し，継続して展開する。	A
148	★道路維持費	整備課 8-2-2	道路修繕計画に基づく工事(４路線)及び設計(５路線)を行った。橋梁補修工事については，入札不調のため工事が実施できなかった。	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m) 設計延長(m)	972 道路修繕計画(25年度～)に基づく整備延長 1,550	528 1,148	874 710	87,043	49,539	89,209	道路修繕計画に基づく修繕予定路線について，早期の修繕完了を目指すとともに橋梁補修工事を行い，橋梁の長寿命化を図る。	B
149	★道路新設改良費	整備課 8-2-3	道路修繕計画に基づく工事(５路線)及び設計(６路線)を行った。	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m) 設計延長(m)	0 1,080	467 633	574 780	11,881	97,441	125,146	道路修繕計画に基づく修繕予定路線について，狭あい道路整備を行いながら早期の修繕完了を目指す。	A
150	★市道34号線整備事業	整備課 8-2-3	用地取得のため継続的な用地折衝を行ったが，事業への理解が得られなかった。また，土地評価の時点修正を行うため，不動産鑑定評価を行った。	整備延長(m) 用地取得面積(㎡)	138 0	0 0	0 0	10,260	898	898	事業に必要な用地の取得が難航しているが，引き続き事業の必要性を十分に説明するとともに，他の手法についても検討する。	C
151	市道32号線(八幡通り)整備事業	整備課 8-2-3	八幡通り安全対策整備基本構想を策定した。	なし				0	1,998	0	平成28年度に実施する八幡通りの整備基本計画の中で，測量，予備設計及び交通量調査を行い，交通安全対策整備の必要箇所等を決定していく。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
152	街路灯維持管理費	道路交通課 8-2-4	既設街路灯の維持管理及び路線毎にLED化を行った。要望箇所等については，設置基準に則して新規設置を行った。	LED設置器数（維持管理委託内での設置を含まず）	82	87	156	39,457	41,792	37,948	効果的な街路灯のLED化の推進を検討する必要がある。	A
153	交通安全施設整備費	道路交通課 8-2-5	通学路を中心とした要望箇所・危険箇所等に交通安全施設整備を行った。	カーブミラー設置箇所数（箇所）	10	12	13	13,785	11,513	15,007	老朽化している交通安全施設の適正な更新時期を捉え，計画的な作業を実施していく。	A
				カラー舗装施工箇所（m）	1,815	440	893					
154	★調布都市計画道路３・４・16号線整備費（電中研前）	整備課 8-4-3	円滑な用地取得に向けて，個別に意向調査を行った。取得面積の46%に当たる971.77㎡の用地を取得した。	整備延長（m）	0	0	0	14,385	3,896	375,727	引き続き，円滑な用地取得及び道路整備を目指す。	A
				用地取得面積（㎡）	0	0	971					
155	★水道道路の安全確保（協働まちづくり関係費）	まちづくり推進課 8-4-1	水道道路における地元説明会の開催の実現に向け，市の主催により「狛江市都市計画道路に関する市民フォーラム」を東京都と連携し行った。また，東京都及び区市町と連携し，平成28年３月に第四次事業化計画を策定した。その中で調布都市計画道路３・４・16号線及び調布都市計画道路３・４・２号線を優先整備路線に位置づけすることができた。	なし				－ 予算事業決算額のうち，該当部分の額	－	37	優先整備路線に位置づけたことを考慮し，今後も早期の事業着手に向け，施行者である東京都及び交通管理者である調布警察署等との調整を進めていく。	B

個別Ⅱ	市民生活	i	市民交流

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ－i　施策１　地域交流の推進

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標（単位）	H25	H26	H27	決算額（千円）H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
156	コミュニティ活動活性化助成	地域活性課 2-1-9	申請団体数は19，申請事業数は50だった。決算額は前年度より増加した。	町会・自治会未整備地区の面積割合(%)	10.0	10.0	10.0	2,169	2,191	2,296	町会・自治会の未整備地区の解消を目指すとともに，狛江市町会・自治会連合会の活動に対し，支援を行う。	B
				申請する自治会・町会の割合(%)	61	62	63					
157	市民活動・生活情報誌関係費 25年度の事業名は「ＮＰＯ情報誌関係費」	地域活性課 2-1-9	情報誌発行による市民活動情報の提供を行った。	発行回数(回)	12	12	12	7,160	7,365	7,365	引き続き狛江市の魅力を発信していくとともに，さまざまな分野と市民活動を結びあわせ，市民活動の情報発信を行う。	B
				発行部数(部)	396,000	396,000	396,000					
158	地域センター運営協議会助成	地域活性課 3-1-6	平成27年４月より，建替えが完了した岩戸地域センターが開館した。各運営協議会が，地域センターの管理を行うとともに，運営協議会主催事業を行ったことにより，多くの市民参加の場が作られた。	運営協議会による事業数(事業)	63	67	62	53,423	53,631	60,020	引き続き運営等への支援を行っていくこととあわせ，今後の運営のあり方について研究を進める。	B
				事業参加者数(人)	4,560	4,492	5,652					
159	コミュニティ施設整備助成	地域活性課 3-1-6	各地域・地区センターの要望に沿って備品購入ができた。	備品要望における達成率(%)	20	100	100	582	2,508	2,360	平成29年度の備品整備に向け関係各所と調整を行う。	B

Ⅱ－i　施策２　都市間交流の推進

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標（単位）	H25	H26	H27	決算額（千円）H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
160	友好都市交流推進事業関係費	地域活性課 2-1-10	主な交流事業として，「ふるさと自然体験事業」及び「よりあいっこ」を実施した。例年，新潟県長岡市川口地域内の他のイベントと重なっていた「ふるさと自然体験事業」の実施時期を変更したことにより，川口地域の参加者を増やすことができた。	事業参加者数(人)	52	53	73	1,124	1,076	1,112	よりあいっこについては，事業参加者の固定化が見受けられる。事業内容及び広報方法の見直しを図りながら，より幅広い市民の参加を促していく。	B
				交流イベント数(件)	5	4	5					

個別Ⅱ	市民生活	ii	市民文化

事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります

Ⅱ－ii　施策１　さらなる地域文化の振興

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
161	★ラ・フォル・ジュルネ音楽祭推進関係費	地域活性課 2-1-7	ＬＦＪプレフェス・ア・コマエ実行委員会において，実行委員会を５回開催し，様々な検討を行った。あわせて，ＬＦＪ本編公演の主催者である東京国際フォーラム，企画運営を行う音楽事務所とも事業の内容について調整を重ねた。	なし				－	194	7,009	平成28年４月23日・24日の２日間にわたり，狛江駅前３か所を一体として活用し，実施した。両日併せて１万３千人もの人出でにぎわった。今後は，平成30年度の開催成功に向けて必要な調整を図っていく。	A
162	市民ホール指定管理業務費	地域活性課 10-5-5	ホール稼働率は，平成26年度に比べて1.5%減となり，自主事業の公演数についても減となった。原因としては，舞台関係の修繕のため平成28年１月12日～２月17日という１ヶ月以上の期間，ホールを休館したことにもあると推測される。	ホール稼働率(%) 公演事業数(件)	58 24	60 24	59 22	95,099	104,223	104,409	平成24年度に策定された舞台修繕計画に基づき修繕を行ってきたが、28年度で一区切りとなる。平成７年に開館して以来使用してきた舞台関係の設備が更新され、より機能的な文化ホールとして今後も長く親しまれる施設にしていきたい。	B
163	★音楽の街-狛江推進	地域活性課 10-5-5	14校の校歌収録事業が完了した。また，平成25年度から特別支援学級を中心とした音楽交流事業として支援している緑野小学校えのき学級は，初めて市役所のロビーコンサートという不特定多数の観客にトーンチャイムの演奏を披露した。	有料・無料コンサート実施回数(回)	18	21	20	2,848	指定管理料に含む	指定管理料に含む	音楽事業については，フィギャーノートによるトーンチャイムを使った演奏だけでなく，他の楽器の活用も検討する。また，校歌収録はＣＤの作成に向けて進めていく。	B
164	★絵手紙事業推進	地域活性課 10-5-5	絵手紙連続講座は，昨年度まで毎週１回を４週連続で行っていたが，今年度は毎月１回のペースで５回連続の講座に変更したところ，参加者がゆとりを持って参加できると感じ，参加者数も増加した。	絵手紙教室開催数(回) 絵手紙教室参加者(人)	32 1,441	28 1,536	30 1,634	1,269	指定管理料に含む	指定管理料に含む	平成29年度に絵手紙事業10周年を迎えるにあたり，「狛江－絵手紙サポーター」のつどい等の事業拡大を検討する。また，初心者への普及活動にも努めていく。	B

Ⅱ－ⅱ　施策２　文化・芸術活動の推進

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
165	★市民ホール設備等改修	地域活性課 10-5-5	平成24年度に策定された修繕計画に基づき，５件の修繕を行った。 ①舞台吊物機構用ワイヤーロープ交換修繕 ②音響反射板修繕 ③調光回線修繕 ④天井反射板負荷機器(LED)更新 ⑤展示・多目的室の音響設備修繕	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	21,057	53,676	40,203	全国公立文化施設協会から舞台の専門員の派遣を受け，修繕の現状確認を行った。舞台設備については調光器盤の更新でひと段落となるが，躯体修繕については平成31年度の躯体の大規模修繕計画と調整を行いながら，緊急性の高い修繕等を中心に進めていく。	A
166	市民ホール指定管理業務費(再掲)	地域活性課 10-5-5	ホール稼働率は，平成26年度に比べて1.5%減となり，自主事業の公演数についても減となった。原因としては，舞台関係の修繕のため平成28年１月12日～２月17日という１ヶ月以上の期間，ホールを休館したことにもあると推測される。	ホール稼働率(%) 公演事業数(件)	58 24	60 24	59 22	95,099	104,223	104,409	平成24年度に策定された舞台修繕計画に基づき修繕を行ってきたが、28年度で一区切りとなる。平成７年に開館して以来使用してきた舞台関係の設備が更新され、より機能的な文化ホールとして今後も長く親しまれる施設にしていきたい。	B

個別Ⅱ	市民生活	ⅲ	地域振興

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ－ⅲ　施策１　商工業の振興

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
167	勤労者互助会関係費	地域活性課 5-2-1	狛江市勤労者互助会に対し，事業及び管理運営に関する経費について補助を行った。	会員数(人) 事業所数(件)	635 169	610 164	602 158	3,759	3,460	3,458	市内小規模事業所及び小規模企業に勤務する市民については，景気変動の影響を受けやすいため，経営状況は厳しいものがある。今後は，より一層の会員間の交流を図り，福祉の増進等の事業の充実を図っていき，地域経済のより一層の活性化を図るとともに会員数の増加を図っていくべきであると考える。	B
168	★市内空き店舗等情報の提供	地域活性課 7-1-1	市内空き店舗等情報検索のHPを運用した。	新規登録件数(件) 更新登録件数(件)	0 0	1 2	0 2	67 予算事業決算額のうち，該当部分の額	69	72	不動産店に物件の登録を依頼しているが新規登録はなし。また，周知や契約の際にこのＨＰが寄与しているかは不明であるため，事業自体のあり方を含めて検討する必要がある。	C
169	★中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費	地域活性課 7-1-2	中小企業者，小規模企業者等が事業経営をしていくために必要な資金を融資あっ旋する。小口事業資金，小規模企業事業資金の件数の実績は上昇している。また，創業件数も増加した。	新規開発融資制度あっ旋件数(件)(累計) あっ旋件数(件)	1 小口8件 小規模 16件	0 小口６件 小規模 21件	0 小口 13件 小規模 35件	6,122	4,919	5,226	小口事業資金，小規模企業事業資金の件数の実績は上昇したが，研究開発資金の申込み件数の実績がなかったため，周知の方法や募集時期の変更等を検討する必要がある。	B
170	★商工振興補助	地域活性課 7-1-2	狛江市商工会に対し，運営管理等及び地域総合事業に係る補助を行った。	商工会会員数(人) 装飾街路灯電気料補助商店街数(件)	908 12	911 11	887 11	12,153	12,299	11,499	狛江市商工会に対しては，補助を実施するのみではなく，各事業について連携し，事業効果を高めていく必要がある。また，商店街の街路灯については環境に配慮し，消費電力を抑制していくためＬＥＤ化を図っていく。	B
171	★新・元気を出せ！商店街事業費補助	地域活性課 7-1-2	狛江市内17商店会のうち，４商店会及び１協議会がイベントを実施したため，事業費に対する補助を行った。また１商店会が活性化事業を実施したため，補助を行った。	活性化事業補助件数(件) イベント事業補助件数(件)	0 9	0 8	1 5	5,118	5,226	3,563	イベントを実施する商店会が固定化しているため，個店への支援等を含め，商店会の組織力向上に資する事業を検討していく。	B

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
172	★こまえ元気わくわく事業	地域活性課 7-1-2	隔年実施のため，平成28年度開催に向けた検討を行った。	参加店数(店) 参加者数(人)	－ －	14 279	－ －	－ 予算事業決算額のうち，該当部分の額	1,253	－	コンテストを一過性のものにせず，終了後においても商業振興に繋がるような工夫が必要である。	B

Ⅱ－ⅲ　施策２　都市農業の振興

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
173	★農業振興関係費(ブランド化の推進)	地域活性課 6-1-3	狛江GAP研究会が各イベントで直売することにより，狛江ブランド野菜の周知をすることができた。	狛江ブランド野菜生産農家数(軒)(累計)	17	18	18	3,067 予算事業決算額のうち，該当部分の額	4,411	3,674	今後も直売活動を通して，狛江ブランド野菜の周知を進めていく。	A
174	★農業振興関係費(認定農業者・体験型農園等)	地域活性課 6-1-3	市内農業者が作成した農業経営改善計画を認定し，その計画達成に必要な事業費を補助している。平成27年度は都市農業経営パワーアップ事業を活用し，農業者の経営基盤強化に寄与した。	体験農園区画数(区画) 認定農業者数(人)	74(市内利用者71区画) 19	77(市内利用者74区画) 20	76(市内利用者73区画) 20	5,899 予算事業決算額のうち，該当部分の額	8,227	7,260	今後も新規の認定農業者の確保のための広報活動・新規体験農園開園のための調査活動を行う。	A
175	市民農園関係費	地域活性課 6-1-4	市民が自然とふれあい，農業に対する理解を深めることを目的とし，市民農園を管理運営している。平成27年度は，全農園全区画が埋まっている状態であった。	農園数(園) 市民農園区画数(区画)	9 414	9 413	8 379	4,529	2,190	5,137	区画の空き待ちをしている人が多くいるため，新規開設できる農地がないかの情報収集を行う。	B
176	放射線測定結果の公開	地域活性課 －	東京都の農畜産物に対する放射性物質については，東京都とＪＡ東京中央会で構成される対策会議において検査を実施している。その結果をHPで周知している。	HP公表件数(件)	4	4	3	－	－	－	今後も東京都の動向を見て，HPでの周知を継続する。	B

Ⅱ－ⅲ　施策３　観光の推進とイベントの充実

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
177	★【新】市制施行45周年記念事業関係費	政策室 2-1-1	狛江市制施行45周年記念事業実行委員会により，こまえスペシャルイベント，記念セール，地区対抗45人リレーを実施した。狛江の魅力を市内外に発信する事業として，狛江にゆかりのある文化人等による事業を展開できた。地区対抗45人リレーにおいては，普段交流のない年代層の交流を図ることができ，顔と顔の見える関係の構築を推進することができた。	なし				－	－	1,446	地区対抗45人リレーにおいては，平成28年度も引き続き実施した。今後も継続して実施していく。	A
178	★初春まつり関係費	秘書広報室 2-1-7	１月の第2回目の開催にあたり，ポスター・チラシ等を小田急線沿線の駅や市内事業者の協力を得て掲示したことで認知度が高まり，平成26年度を上回る来場者が訪れた。	参加者数 (人)	－	約6,000	約10,000	－	443	604	平成27年１月の第１回より，３つのイベントを同一会場で実施したことで認知度も高まり，来場者が増えている。会場整理・警備等の人員の確保が必要である。	A
179	★桜まつり関係費	秘書広報室 2-1-7	市制施行45周年記念事業第２弾として，狛江の桜を活かした春のイベントで，会場の根川さくら通りで１週間桜のライトアップ実施を行うとともに，当日には車道を通行止めにし，誰もが安心して桜を見ていただいた。市内の団体やキッチンカー等の飲食の出店を行い，市内外から多くの来場があり，にぎわいの創出を図ることができた。	参加者数 (人)	－	－	約10,000	－	655	1,664	平成28年度は，町会・自治会等からなる「こまえ桜まつり実行委員会」が会場運営を行い、市民参加・市民協働によるイベントとして開催した。今後もイベントしての新たな充実を図り，来場者を増加させる。	A
180	★市民まつり関係費	地域活性課 2-1-9	平成27年度は市制施行45周年を記念し，キャラクター総選挙やキャラクタースタンプラリー等の新規事業を実施した。コンディションの良くない天候の中での開催だったが，幅広い年代の方が楽しめる内容を盛り込むことができた。	来場者数 (人)	67,000	69,000	65,000	5,000	5,300	5,510	平成29年度は長岡市川口地域との住民交流友好都市締結30周年を祝う事業を実施する。	A
181	★観光協会補助	地域活性課 7-1-4	引き続き観光協会への支援を行うとともに，多摩川利活用基本計画に沿って，観光資源としての活用を進めた。平成27年度から観光協会HPを作成し，PR活動を拡充している。	推奨商品数 (商品)	10	12	11	1,017	1,040	3,091	観光振興に向け，市の歴史遺産や文化財等も含めた様々な市の魅力について，市内外に向けた情報発信を行っていく。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	指標 H25	指標 H26	指標 H27	決算額（千円） H25	決算額（千円） H26	決算額（千円） H27	課題・今後の展開	評価
182	★(仮称)市制施行45周年記念事業狛江市民花火大会関係費	地域活性課 7-1-4	狛江市観光協会が主催し，第一部では狛江市と川崎市にゆかりのある団体によるステージが行われた。第二部では，約5,000発の花火を打ち上げるとともに，狛江市と川崎市をつなぐナイアガラ花火を実施した。また，今回初めて川崎側に有料席を設け，多摩区商店街連合会から多数の出店をいただいた。また全体を通して，事故や苦情等もなく安全に実施できた。	来場者数 (人)	—	—	110,000	—	1,188	12,584	花火大会を安全に運営するためには，会場設営や警備にかかる費用をはじめ多くの費用が発生する。一方，歳入の多くが協賛金と市の助成金によって賄われているのが現状であり，周年毎より短い間隔で実施していくためには新たな資金確保策を検討する必要がある。	A
183	★【新】狛江ふれあいコンサート	地域活性課 7-1-4	市内在住・在学・在勤者を対象に実施し，定員を上回る応募があった。当日はベルギー落下傘兵行進曲の演奏，三宅由佳莉３等海曹による歌唱等が披露された。当日実施したアンケートの結果では，回答者の93%から「とてもよかった」「よかった」という評価をいただいた。	来場者数 (人)	—	—	700	—	—	176	当事業は45周年記念事業の一環として特別に開催したものである。事業後のアンケートで来場者からいただいた反響を，今後行う様々な事業の参考とする。	A
184	★観光マップ作成	地域活性課 7-1-4	狛江市ならではの魅力を，「食」を中心に発信し，来訪者の増加及び回遊性を高めるため，観光ルート設定を含めた新たな観光ガイドを30,000部作成した。	作成部数 (部)	10,000	4,000	30,000	1,102	298	2,560	今後も観光ガイドを市公共施設等に配置し，狛江市の魅力を広く周知する。	A
185	★協働まちづくり関係費 (狛江のまち-魅力百選)	まちづくり推進課 8-4-1	狛江市にふさわしいまちなみと考えられるものについて表彰を行うことによって，狛江市にふさわしいまちなみを考えるきっかけとすることを目的に「狛江市まちなみコンクール」を実施した。	なし				1,491	357	4	魅力百選のパンフレットを配布する。	B
186	★シティセールス推進	秘書広報室 —	平成26年10月に策定した狛江市シティセールスプラン実施計画の進捗管理を行った。	なし				—	—	—	狛江市シティセールスプラン実施計画に基づいた重点・個別事業の実施にあたり，市民・事業者との連携，財源の確保を図りながら推進していく。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
187	★狛江古代カップ多摩川いかだレース	地域活性課 ―	多摩川の夏の風物詩として定着しているいかだレースを共催した。オリンピアンの千葉真子さんにも参加していただいた。平成26年度と同様に，河川敷で禁止されていたバーベキューを解禁し，出場選手やそのスタッフ等を対象にバーベキューを行った。	参加チーム数(チーム) 来場者数(人)	86 約10,000	80 約10,000	88 約10,000	―	―	―	イベントとしての新たな充実を図り，市内外からの来訪者を増加させる。	A
188	★多摩川流域10自治体交流イベントラリー	政策室 ―	効果的なまちの魅力発信を図るため，府中市，調布市，日野市，多摩市，稲城市，奥多摩町，川崎市，山梨県小菅村，丹波山村，多摩川流域懇談会と連携し，各参加自治体のイベントをスタンプラリー形式で繋いだ。平成26年度から3自治体増加して開催する等，他自治体との連携を強化した。一定数以上のイベントに参加した方は賞品抽選へ応募ができ，延べ応募者数は，816人となった。	延べ応募者数(人)	176 25年度の事業名は「多摩川流域4自治体交流イベントラリー」 26年度の事業名は「多摩川流域7自治体交流イベントラリー」	720	816	―	―	―	事業の内容を精査し，より効果的な事業の実施に努める。また，連携自治体を増やし，事業効果のより一層の拡大を狙う。	A
189	★多摩川流域郷土芸能フェスティバル	地域活性課 ―	多摩川流域郷土芸能フェスティバルを共催した。新たに稲城市が出演団体に加わった。	一般来場者数(人) 出演団体数(団体)	327 6	342 8	474 9	―	―	―	同日に多摩川流域物産展を開催し，来場者数も増加した。今後もイベントとしての新たな充実を図り，市内外からの来訪者を増加させる。	A
190	★【新】多摩川流域物産展	地域活性課 ―	狛江駅前三角地において，多摩川流域郷土芸能フェスティバルに出演する自治体の特産品を販売した。狛江ブランド野菜は約１時間で完売し，午後には全自治体のブースが完売となった。	一般来場者数(人)	―	―	1,500	―	―	―	今後もイベントとしての新たな充実を図り，市内外からの来訪者を増加させる。	A
191	★多摩川の利活用の推進	環境政策課 ―	狛江市多摩川利活用基本計画に基づき，自由ひろばでのボール遊び解禁や狛江市多摩川土手の天端検討委員会での検討結果を踏まえた狛江市多摩川土手の天端の整備に関する考え方の策定等を実施した。	なし				―	―	―	狛江市多摩川利活用基本計画に基づき，ドッグラン・駐車場を整備し，土手天端の整備に関する協議を進めていく。	A

Ⅱ－ⅲ　施策４　消費生活の充実

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
192	消費経済対策費	地域活性課	今年度より消費生活相談コーナーから消費生活センターに名称変更した。相談は70歳以上を中心とするものが多かった。くらしフェスタは，60歳以上の方を中心とする来場があった。	消費生活相談の相談件数(件)	408	423	467	4,657	5,126	5,104	消費生活センターは，年々相談者が増え，特に70歳代以上の人の相談が多い。そのため高齢者に対する啓発を図っていく。くらしフェスタは，来場者数の増加を目指し，実行委員会において，チラシ等の新規配布先を検討していく。	B
		7-1-3		くらしフェスタ来場者数(人)	441	550	422					

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ-iv　施策１　生涯学習機会の充実

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
193	生涯学習推進関係費	地域活性課 10-5-1	「こまなび電子版」は市民がサークル活動を検索したり，団体が情報発信を行うことで，生涯学習の活性化を図ることを目的とする。平成26年10月のサイト立ち上げ以降，団体登録は538団体，講師11人となっている。	ページビュー／月平均	－	7,677	6,941	271	2,394	1,222	高齢者においては，電子媒体よりも紙媒体の方が馴染みがあるため，引き続き冊子版も作成していく。また，市民活動・生活情報誌「わっこ」を利用している団体には「こまなび電子版」の積極的な利用を促す。	B
194	★西河原公民館管理費	施設課 ・ 公民館 10-5-3	平成25年度に策定した西河原公民館ホール舞台設備修繕(更新)計画に基づき，舞台吊物用ワイヤーロープ，音響調整卓・スピーカーの更新を行った。また，改修工事の基本設計を実施した。	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	945 予算事業決算額のうち，該当部分の額	17,820	10,152	計画に基づく対応を進めている。平成29・30年度に予定されている西河原公民館設備等改修工事での対応等も考慮し，公民館利用者の利便性向上と効率的・効果的な設備修繕の両立を視野に対応する。	A
195	成人学習事業	公民館 10-5-3	成人対象事業として，西河原公民館では「男の料理教室」「郷土史講座」，中央公民館では「市民ゼミナール」「公民館学習」「趣味実用講座」を実施した。	実施回数(回)	39	33	17	401	409	330	事業は継続的に実施しているが，新規の参加者もおり，今後も広く周知し参加者の拡大に努めたい。また，講座企画のあり方として市民力も積極的に活用する。	B
				参加者数(人)	461	403	197					
196	女性セミナー	公民館 10-5-3	西河原公民館では「女性セミナーⅠ」「いきいき子育てルーム」，中央公民館では「女性セミナーⅡ」を実施した。	実施回数(回)	65	67	71	832	853	853	西河原・中央公民館ともに，主に子育て期の女性を対象とした事業展開であり，今後も継続的に実施するため，講師や指導者とも相談しながら工夫し実施する。	B
				参加者数(人)	2,151	2,090	2,411					
197	公民館交流事業	公民館 10-5-3	中央公民館のつどいは第31回，いべんと西河原は第27回目の開催となった。両事業とも利用団体を中心とした実行委員会を立ち上げ，事業の企画や運営，当日の役割分担等については実行委員会が主体的に取り組む等，毎年趣向を凝らしながら実施している状況である。	参加団体数(団体)	180	168	159	250	250	250	実行委員会の高齢化や負担の偏りにより，会場設営等に支障が生じている。引き続き，事業の企画や運営，当日の役割分担等について実行委員会が主体的に取り組むことで，趣向を凝らしながら実施する。	B
				参加者数(人)	15,393	18,113	17,713					

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
198	こまえ市民大学	公民館 10-5-3	こまえ市民大学運営委員会を毎月開催し，時期の話題等も考慮した講座の企画等を行った。講座については，長年継続して電力中央研究所や慈恵第三病院との連携講座を実施するとともに，市内で活躍する事業所や人にも焦点をあてたものや，講座毎に実施するアンケート等も参考に，幅広く市民ニーズにあった内容で講座を行っている。	開催数(回) 受講者数(人)	22 768	21 1,037	23 1,252	805	876	953	参加者は増加傾向にあるが，土曜日開催の講座はこれ以上の実施は難しいため，公民館の既存事業との調整や西河原公民館も利用した平日講座の実施等の検討を行い，市民の学びの機会の拡充を図る。	B
199	広報等による情報発信	公民館 ―	Facebookにおける公民館事業や施設に関する情報の発信を開始した。	なし				―	―	―	公民館だよりのレイアウトをより見やすいものとするとともに，市HPでのデジタル配信により幅広い情報発信を行う。	B

Ⅱ-iv　施策２　図書館利用の推進

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
200	子ども読書活動推進事業	図書館	子どもの発達段階に応じた資料を選定・収集し，提供した。こどもの読書週間や夏休み等に合わせてイベントを実施し，季節の行事等をテーマとした企画展示や特集コーナーを設置した。	おはなし会等参加者数(人)	1,822	1,701	2,029	332	627	262	子どもたちが本と出会い，親しむ環境を作るため，さらなる事業内容の充実を図る。	B
		10-5-4		特別おはなし会参加者数(人)	77	92	148					
201	ブックスタート事業	図書館	３・４ヶ月児健診会場において，対面式で赤ちゃんに読み聞かせを行い，絵本１冊と絵本リスト等を贈呈した。絵本リストの内容を変更し，より充実したものへ改訂した。	ブックスタート配布数(人)	639	677	701	1,239	527	696	今後も引き続き，絵本を介して赤ちゃんと保護者が心触れ合うひとときを持つためのきっかけとなる本事業を広く周知する。	A
		10-5-4										
202	セカンドブック事業	図書館	平成27年度は配布方法を見直したため，2回実施し，27年度入学児603人，28年度入学児262人に配布した。後者に関しては贈呈会を3日間開催し，児童と保護者が実際に手に取り選んだ本を贈呈した。	配布数(人)	547	591	865	－	644	1,019	贈呈会に来場できない児童・保護者に対して，贈呈するまでの時間の短縮と対象者の利便性の向上を図るための対策をとる。	B
		10-5-4										
203	利用支援サービス事業	図書館	利用支援サービス案内の冊子を作成し，周知した。テキストＤＡＩＳＹや合成音声を使用して製作する音声ＤＡＩＳＹの試作を行った。来館が困難な方への宅配サービスや高齢者施設への宅配を実施した。	対面朗読(時間)	163	87	52	519	310	238	障がい者差別解消法の施行に伴い，利用支援サービスのさらなる質の向上を図り安定した供給に努める。	B
		10-5-4		配達サービス(回)	55	30	50					

Ⅱ-iv　施策３　スポーツ・レクリエーション活動の促進

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
204	★スポーツ推進委員関係費(障がい者スポーツ教室等)	社会教育課 10-6-1	平成28年リオデジャネイロパラリンピックの開催を見据え，パラリンピック競技種目である車いすテニス体験イベントを指定管理者と共催した。	通年事業開催数(回) 通年事業参加者数(人)	3 63	3 53	1 22	180	185	185	今後もさまざまな団体等と協力し，障がい者スポーツに対する理解･普及･啓発活動を行う。	B
205	★少年少女スポーツ振興	社会教育課 10-6-1	青少年を対象とした各種スポーツ大会及び教室，市立中学校スポーツ対抗戦を実施した。また，プロ選手等を講師とし，技術の向上を目的としたスキルアップサッカー・バスケットボール教室を実施した。	少年少女スポーツ大会参加者数(人) 小中高生対象スポーツ教室参加者数(人)	989 903	867 766	940 814	2,843	2,716	3,476	青少年の活動は二極化しており，スポーツをする子と全くしない子に分かれていることから，スポーツ活動を行っていない青少年に対してスポーツの良さを体感できるような事業やイベントの開催を検討する。	B
206	★市民スポーツ大会関係費	社会教育課 10-6-1	ＮＰＯ法人狛江市体育協会に事業を委託し，市民体育大会，市民スポーツ・レクリエーションフェスティバルを実施し，平成27年度は新たにターゲットバードゴルフ教室と吹き矢教室を開催した。また，市長杯を新設し，参加者の意欲の向上に努めた。	スポーツ大会参加者数(人) 市民スポレク大会参加者数(人)	2,778 2,418	2,676 2,324	2,844 2443	2,641	2,716	2,992	市民スポーツ・レクリエーションフェスティバルについては，引き続き誰もが参加しやすい種目の実施を検討する。	B
207	★総合型地域スポーツクラブ	社会教育課 10-6-1	地域スポーツの拠点として設立された総合型地域スポーツクラブの育成を支援するため，活動拠点の提供，施設の優先利用，施設使用料の減免，関連情報の提供及び補助金を交付した。	通年事業参加延べ人数(人) 文化事業参加延べ人数(人)	3,790 126	4,046 68	5,281 79	500	500	500	平成27年度をもって補助金の交付が終了したことから，事業委託等も含め，支援策について狛〇くらぶとともに検討し，自立を促す。	B
208	★【新】市民スポーツ振興費	社会教育課 10-6-1	住民総参加型スポーツイベントチャレンジデーに参加し，狛江市体育協会や狛江市総合型スポーツ・文化クラブ(狛〇くらぶ)をはじめとした各種団体の協力を得てスポーツを推進する取り組みを実施した。	チャレンジデー参加者数(人)	―	―	14,499	―	―	1,928	今後もさまざまな団体等と協力し，地域で気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しめるような取組みを実施していく。また，高齢障がい課の事業の一部を平成29年度に社会教育課に移管することに伴い，総合型地域スポーツクラブと連携するとともに，障がい者スポーツ事業の集約を行う。	A

Ⅱ-iv　施策４　歴史遺産・文化財の保存の活用

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
209	市史編さん事業費	市史編さん室 2-1-7	引き続き，寄贈・借用史料の整理を進め，必要に応じて古文書の修復，デジタル撮影を行った。また，江戸時代の史料を編集した『資料編　近世１』，明治後期までの史料を掲載した『資料編　近現代２』を編集・刊行，座談会や地区ごとの民俗調査を進めた。普及・啓発事業としては，講演会，古文書講座を各２回開催した，編さん事業の最新成果を盛り込んだ『市史研究』第３号を刊行した。	市史関連講演会・講座等の開催回数(回) 市史関連刊行物の刊行冊数(冊)	2 1	4 3	4 3	12,616	17,812	19,966	史料調査・関連調査の進展に伴い，刊行計画の見直しについて検討が必要となっている。また，ホームページ等を活用した普及・啓発事業や学校教育・生涯学習の場における積極的な活用策を検討していく必要がある。	B
210	文化財保護関係費	社会教育課 10-5-1	文化財総合調査を進め，市文化財の候補を選定した。普及・啓発事業としては，文化財めぐりや文化財関連講演会の開催，文化財調査報告書・文化財ガイドの作成，説明板１基の設置を行った。また，子ども向けガイド３種(小学３・６年生，中学１年生向け)を作成し，市内各小学校の６年生を対象に出前授業を実施した。	文化財関連刊行物の作成状況(種類) 市文化財候補選定数(件)	3 0	5 1	7 0	1,500	7,978	1,982	市内に所在する文化財総合調査を継続し，文化財の保護と活用を見通し市文化財への指定を続けていく。また，市内に点在する文化財のネットワーク化を目指し，文化財めぐりの実施を通じて，散策ルート等を検討する。	B
211	埋蔵文化財保護関係費	市史編さん室 10-5-1	市内における開発事業等に先立つ試掘調査を６件実施し，うち遺跡が確認された３件については事業者と調整を進め，本調査の監理を行った。猪方小川塚古墳の保存・整備については，平成26年度に策定した基本方針のとおり保存整備工事の基本設計を行った。	試掘調査数・発掘調査数(件) 遺跡の照会件数(件)	11 1,022	8 1,051	9 1,063	2,819	2,675	5,778	試掘調査・本調査は，開発工事の状況に影響され，減少傾向にある。今後はこれまで蓄積した出土遺物の適切な管理と活用策を検討する必要がある。また，猪方小川塚古墳については，保存・整備・公開に向けて工事の実施設計，整備を進める。	B
212	古民家園管理運営費	社会教育課 10-5-1	市の直営とした初年度にあたり，休園日の見直しや職員体制の整備等を行った。また，指定文化財である荒井家住宅主屋を良好な状態で保存・活用するため，下屋の修繕に着手した。活用については，小学３年生の体験学習等，教室・講座の見直しを進めた。	入園者数(人)	20,899	27,637	25,722	10,269	9,656	12,267	市指定文化財である旧荒井家住宅主屋，旧高木家長屋門の保存・管理に努めるとともに，引き続き文化財の保存・活用施設としてふさわしい事業の充実に向けて検討を進める。	B
213	【新】郷土カルタ	社会教育課 10-5-1	事業初年度となる平成27年度は，市内在住在勤の方を対象に，狛江の歴史や文化財に関する学習会５回，講演会２回，文化財現地鑑賞会１回，まち歩き２回を開催し，カルタの題材を決めて読み句を作成した。あわせて市内小中学生を対象に読み句を募集し，公募市民委員を交えた狛江郷土カルタ読み句選考会にて選定，読み句を決定した。	参加者数(人)	－	－	11	－	－	201	多摩・島しょわがまち活性化事業の一つとして３年計画で実施する。２年目は絵札を作成，カルタを完成させ，３年目にはカルタ大会等を予定している。今後，市の歴史や文化財の普及・啓発，地域の魅力の発信にどのように活用していくか具体策を検討する必要がある。	A

個別Ⅱ	市民生活	∨	防災・防犯

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ-∨　施策１　防災機能の強化

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
214	★広報関係費(デジタルサイネージの設置)	秘書広報室 2-1-3	ダイドードリンコ株式会社との協定に基づき公共施設に設置した自動販売機の売り上げを活用し，デジタルサイネージを小田急線狛江駅，和泉多摩川駅に各１基を設置し，屋外における情報発信の強化を図った。	設置台数(台)	－	2	2	－	－	689 予算事業決算額のうち，該当部分の額	デジタルサイネージの設置・運営に係る経費は，自動販売機の売り上げで賄うため，公共施設に自動販売機が設置可能なスペースの確保が課題である。	A
215	★避難行動要支援者事業	地域福祉課 3-1-1	平成26年度に構築した「地域見守りあんしん“こまねっと”データベース」の情報をもとに，避難行動要支援者の見守りについて支援組織との協定を締結し，名簿の提供を行った。また，災害時の避難に支援が必要であるにもかかわらず，一見して障がいがあることが分かりにくい聴覚障がい者に対して，災害用ベストを作成して配布した。	災害時要援護者名簿登録者数(人) 支援組織設立箇所数(箇所)	2,818 2	3,300 2	3,728 7	5,258	7,745	2,736 25年度の事業名は「災害時要援護者支援事業」	避難行動要支援者の見守りについての支援組織との協定締結について，引き続き，町会・自治会に対して周知を行い，協定先を増やしていく必要がある。また，視覚，聴覚障がい以外の災害ベストが必要な障がい者に対し，災害ベストを作成して配布する。	A
216	★地域・地区センター費	施設課 3-1-6	和泉多摩川地区センター改築工事の実施設計及び根川地区センター改修工事の設計を実施した。	耐震化していない公共施設数(施設) 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	7 11.76	2 23.53	2 42.59	128,431	499,947	14,593	引き続き，各センターの改築・改修工事を進めていく。	A
217	★保育園維持管理費	施設課 3-2-4	宮前保育園の解体工事を実施し，平成２７年６月に完了した。和泉保育園の解体工事に着手した。	耐震化していない公共施設数(施設) 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	7 11.76	2 23.53	2 42.59	217,462	174,960	20,727	保育園の耐震化及び改修工事は完了した。今後は，設備機器等，次の改修時期を適切に把握する。	A
218	消防施設維持管理費	安心安全課 9-1-2	消火栓の新規設置は都の水道工事に併せて行っており，27年度は新規設置がなかった。	消火栓新設数(箇所)	3	0	0	1,678	0	0	消火栓の新設工事は都の水道工事に併せて行っている。今後も引き続き消防署と協議しなら，効率的に設置を進めていく。	B

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
219	★消防施設整備費(消防施設改築)	施設課 9-1-3	消防団第三分団器具置場整備工事の実施設計に着手した。	耐震化していない公共施設数(施設) 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	7 11.76	2 23.53	2 42.59	3,077 予算事業決算額のうち，該当部分の額	50,359	800	消防団第三分団器具置場整備工事及び旧第三分団器具置場の解体を行う。	A
220	★災害対策関係費(防災訓練等)	安心安全課 9-1-4	12箇所の避難所で運営協議会が設立されたことを踏まえ，総合防災訓練において市内一斉の避難所運営訓練等を初めて実施した。	総合防災訓練参加者(人)	1,229	1,248	3,218	993 予算事業決算額のうち，該当部分の額	1,347	680	避難者受付の混乱や初動要員と協議会の連携等の課題を改善しながら，今後も市内一斉の避難所運営訓練を実施することで，避難所運営体制の強化を図る。	A
221	★災害対策関係費(避難場所表示看板)	安心安全課 9-1-4	経年劣化した既存の避難場所表示看板21箇所について改修を行うとともに，避難誘導を目的とした小型表示板を40枚増設した。	なし				－ 予算事業決算額のうち，該当部分の額	2,320	1,593	災害時における迅速な避難の実現に向けて，既存看板の維持管理に努めるとともに，必要に応じて各種看板の新設を行う。	A
222	★災害対策関係費(医療救護関係)	安心安全課 ・ 健康推進課 9-1-4	医師会，調布市，慈恵医科大学附属第三病院と連携し，緊急医療救護所の設置運営訓練を実施した。	なし				－	2,000	－	医師会等の関係機関と連携強化を図るとともに，緊急医療救護所の設置運営訓練を継続して実施していく。	A
223	災害対策関係費(地域防災計画修正)	安心安全課 9-1-4	平成26年度の狛江市地域防災計画の修正を踏まえ，狛江市業務継続計画《震災編》の改定，狛江市震災対応マニュアルの策定を実施した。	なし				4,683 予算事業決算額のうち，該当部分の額	0	0	国の防災基本計画及び東京都地域防災計画の修正状況等を確認しながら，適宜必要な修正を行う。	A
224	★西和泉体育館，西和泉グランド維持管理費	施設課 10-1-2	西和泉体育館非構造部材落下防止対策工事を行った。	耐震化していない公共施設数(施設) 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	7 11.76	2 23.53	2 42.59	3,885	17,866	1,222	今後は，必要な改修等の把握をする。	A

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
225	★市民センター管理費	施設課 10-5-2	市民センターの非構造部材の改修を実施し，平成28年３月に完了した。	耐震化していない公共施設数(施設) 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	7 11.76	2 23.53	2 42.59	15,593 予算事業決算額のうち，該当部分の額	3,244	31,483	市民団体による提案をベースとした調査・検討を行い，今後市民アンケート等により，広範な市民の意見を聴いていく。	A
226	★相互応援協定の締結	安心安全課 ―	防災訓練へ参加(視察)する等，相互応援協定の締結先自治体との相互連携の強化を図った。	なし				―	―	―	相互応援協定の締結先自治体との連携強化や相互理解をさらに推進するため，訓練等の相互参加や情報連絡の確認等を適宜実施していく。	A
227	★他自治体・民間事業者等との連携	安心安全課 ―	事業者と協議，調整を行い，１件の協定を新たに締結した。また，水防訓練や防災訓練等に他自治体や民間事業者等が参加し，連携強化を図った。	なし				―	―	―	必要に応じて新規協定の締結及び既存協定の見直しを行うとともに，訓練等を通じて協定先との連携強化を図る。	A

Ⅱ-ⅴ　施策２　地域との連携

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
228	★災害対策関係費(避難所運営協議会)	安心安全課 9-1-4	上和泉地域センター避難所運営協議会が新たに設立された。また，避難所運営協議会同士の情報交換等を目的とした連絡会を開催した。狛江市総合防災訓練では，避難所運営協議会が中心となり，市内一斉の避難所運営訓練を初めて実施した。	避難所運営協議会設置数(箇所)	3(累計5)	6(累計11)	1(累計12)	120 予算事業決算額のうち，該当部分の額	300	360	今後も連絡会の開催等を通じて，協議会同士の連携強化を図る。また，総合防災訓練等を通じて，避難所運営協議会の体制強化等を図っていく。	A
229	★災害対策関係費(防災会・各種研修等)	安心安全課 9-1-4	防災会では例年通り、各種訓練や研修会に参加するとともに，認知度向上を図るため啓発グッズを作成した。また，防災に関する多様な知識を習得する場を設けるため，複数回にわたる講座である「防災カレッジ」を初めて実施した。	防災講演会参加者数(人)	238	700	156	513 予算事業決算額のうち，該当部分の額	587	545	運営費補助や研修等を通じて，防災会の活性化を図る。あらゆる世代が防災カレッジに参加できるよう，実施内容等を工夫していく。	A

Ⅱ-ⅴ　施策３　防犯対策の充実

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
230	★生活安全対策関係費(防犯カメラ)	安心安全課 2-1-11	市と東京都による補助制度を活用し，町会２団体が計８台の防犯カメラを設置した。市(安心安全課)では，狛江駅前等に計３台の防犯カメラを設置した。(学校教育課で通学路に防犯カメラ10台を設置した。)	市が設置した防犯カメラ(台) 地域で設置した防犯カメラへの補助(件)	2 4	12 4	13 8	2,708 予算事業決算額のうち，該当部分の額	2,093	3,775	防犯カメラの有用性や補助制度の周知を図り，地域による防犯カメラの設置を推進していく。	A
231	★生活安全対策関係費(防犯協会関連)	安心安全課 2-1-11	市の補助金を有効に活用し，防犯協会では，青色回転灯搭載車によるパトロールや各種イベントにおける巡回等，年間を通じて活動した。防犯協会の積極的な活動もあり，平成27年の狛江市の刑法犯認知件数は都内区市で最少となった。	なし				1,410 予算事業決算額のうち，該当部分の額	1,410	1,502	活動費の一部補助や各種情報の提供等を行い，防犯協会が今後も活発な活動ができるよう環境整備を図る。	A

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
232	★生活安全対策関係費(安心安全情報メール)	安心安全課 2-1-11	安心安全情報メールの登録者数は11,058人に達し，125件の安心安全に関連する情報を市民等に提供した。	登録者数(人)	9,502	10,508	11,058	346 予算事業決算額のうち，該当部分の額	357	357	安心安全に係る情報を提供するための中心的なツールとして今後も継続して運用していく。また，さらに登録者数を増やすため，携帯電話販売店等と連携する等，周知・啓発活動を実施していく。	A
233	★生活安全対策関係費・安心で安全なまちづくり関係費(防犯キャンペーン等)	安心安全課 2-1-11	防犯等に関する意識啓発を図るため，狛江市安心で安全なまちづくり地域協議会と協力して各種グッズ等を作成するとともに，狛江市安全で安全なまちづくりの日である10月25日に防犯講演会を開催した。	防犯講演会参加者数(人)	61	178	26	132 予算事業決算額のうち，該当部分の額	1,163	1,218	狛江市安心で安全なまちづくり地域協議会等の団体と協力しながら，講演会等，各種イベントを通じて防犯意識の啓発を図っていく。	A
234	★生活安全対策関係費(特殊詐欺対策等)	安心安全課 2-1-11	狛江市，調布市，調布警察署の三者間での情報共有，防災行政無線やパトロール等による注意喚起，郵便局と連携した事業の実施，自動通話録音機の貸与等，被害防止に向けた対策を積極的に実施した。	なし				－	－	－	特殊詐欺被害の未然防止に向けて，関係機関等と連携しながら，各種対策を継続して実施していく。	A
235	★安心で安全なまちづくり関係費(安心で安全なまちづくり地域協議会等)	安心安全課 2-1-11	市民，行政，事業者による「ながら見守り」を推進するため，見守りキャンペーン推進マークを新たに作成した。また，総合防災訓練や防犯講演会等の各種イベントに参加し，安心安全の啓発に取り組んだ。	なし				140 予算事業決算額のうち，該当部分の額	265	265	防災，防犯，交通安全，健康危機対策等，多分野にわたる施策を推進するため，各種イベントへの参加等，年間を通じて活動していく。	A

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ-vi　施策１　平和を求めるまちづくり

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標（単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
236	憲法・平和都市関係費	政策室 2-1-7	終戦70周年平和祈念事業を市民で構成する実行委員会との協働事業として実施した。新たな事業を企画運営し，多くの方に参加していただくことができた。	平和事業参加者数(人) 原爆パネル展入場者数(人)	560 90	600 50	5,688 40	101	102	678	平成27年度は終戦70年の節目として大きな事業が実施できたが，単年度で終わらせず継続していく必要がある。今後この取組みをベースとして事業展開していく。	A
237	市史編さん事業費(再掲)	市史編さん室 2-1-7	引き続き，寄贈・借用史料の整理を進め，必要に応じて古文書の修復，デジタル撮影を行った。また，江戸時代の史料を編集した『資料編　近世１』，明治後期までの史料を掲載した『資料編　近現代２』を編集・刊行，座談会や地区ごとの民俗調査を進めた。普及・啓発事業としては，講演会，古文書講座を各２回開催した，編さん事業の最新成果を盛り込んだ『市史研究』第３号を刊行した。	市史関連講演会・講座等の開催回数(回) 市史関連刊行物の刊行冊数(冊)	2 1	4 3	4 3	12,616	17,812	19,966	史料調査・関連調査の進展に伴い，刊行計画の見直しについて検討が必要となっている。また，ホームページ等を活用した普及・啓発事業や学校教育・生涯学習の場における積極的な活用策を検討していく必要がある。	B

Ⅱ-vi　施策２　人権を尊重するまちづくり

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標（単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
238	人権擁護関係事業	政策室 2-1-3	教育委員会の協力により実施している人権の花運動，中学生の人権作文及び小学生の人権メッセージ，市役所ロビーでの人権パネル展等，啓発活動を行った。	人権身の上相談件数(件) 子どもたちからの人権メッセージ発表会(回)	15 ―	6 465	4 ―	805	737	221	平成28年度の人権パネル展においては，世間の動向を反映した内容を盛り込んだ。また，人権身の上相談は件数が少ないため，周知の方法を工夫していく。	B
239	国際化推進	政策室 2-1-7	国際交流協会が創立20周年となり，記念の企画を盛り込み，事業展開を図った。また，市内の外国人向けに外国語版生活ガイドブックを作成した。	協会事業参加者数(人)(うち外国人) ボランティア活動人数(人)	327 (104) 2	301 (87) 2	222 (57) 1	415	423	2,316	市内の国際交流事業を活性化し，参加者数を増やしていかなくてはならない。国際交流協会とともに様々な事業を実施していく。	B
240	男女共同参画施策推進	政策室 2-1-7	多摩３市男女共同参画推進共同研究会として「子育てフォーラムプレイベント～人生を楽しく生きる～」を開催した。多くの方に参加していただくことができた。	女性悩みごと相談件数(件) 講演会来場者数(人)	25 320	16 55	17 360	354	1,652	361	小金井市，国立市と連携して多摩３市男女共同参画推進共同研究会として引き続き活動していく。市民交流に重点を置くとともに，フォーラムも実施する。	A

個別Ⅲ	子ども	ⅰ	子育て

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅲ-ⅰ　施策１　保育環境の整備

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
241	子ども・子育て支援事業	子育て支援課 3-2-1	こまえ子育て応援プランにおける重点施策の年次計画及び同プランの量の見込みと確保の方策のローリング版として，こまえ子育て応援プラン・実施計画を策定した。また，子ども・子育て支援事業計画庁内委員会及び同推進本部を設置し，子ども・子育て会議と連携を図りながら，こまえ子育て応援プランの推進に取り組んだ。	会議数(回)	9	12	5	3,884	3,930	272	こまえ子育て応援プラン及び同実施計画の適切な進捗管理を図る。	B
242	★プレーパーク(管理棟整備)	施設課 3-2-1	プレーパーク管理棟の新築工事を実施した。	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	0	2,268	14,260	平成27年12月をもって工事を完了し，主管課への引き継ぎを行った。	A
243	★プレーパーク	子育て支援課 ・ 児童青少年課 3-2-1	延べ４回の単発開催，専門家からの講演会等を通して，プレーパークについての理解促進を図りながら，西河原公園近隣住民との話し合いを重ね，平成28年２月に常設プレーパークを設置した。	なし				3,675	3,010	3,882	常設プレーパークの継続的な開催とともに，利用形態や開催回数の拡大の検討を行っていく。	A
244	★プレーパーク(公園施設整備)	整備課 3-2-1	平成28年２月29日に西河原公園内にプレーパークを開園した。	整備面積 (㎡)	0	0	1,621	0	2,916	43,426	平成28年２月をもって工事を完了し，主管課への引き継ぎを行った。	A
245	★公立保育園民営化関係費	児童青少年課 3-2-1	宮前保育園は，仮園舎にて引継保育を実施し，宮前保育園三者協議会において，引き続き民営化後の保育等の話し合いを進めた。和泉保育園は，狛江市立和泉保育園民営化に係る保育園運営法人選定委員会を設置し，運営法人公募要項を策定後に公募を行い，プレゼンテーションを経て平成27年９月に決定した。また，10月より保護者・運営法人・市の三者で構成する和泉保育園三者協議会を設置し，引継保育や民営化移行後の保育等の話し合いを進めた。	なし				－	244	39,548	今後も三者協議会による話し合いを進め，それぞれが共通の認識を持ち，三者が協力し合い，より良い保育に向けて取り組むため，引き続き三者の信頼関係構築に努める。民営化移行後の保育に混乱が見られないか等に注視する。	A

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
246	★保育所等児童運営費(市立外保育園児童運営費負担金・認証保育所運営費補助金・家庭福祉員運営費補助金・地域型保育給付負担金)	児童青少年課 3-2-2	市内の私立保育園(７園)，認証保育所(５園)，家庭福祉員(５人)の他，市内在住の児童が利用する市外の私立保育園，認証保育所に対して運営費負担金，補助金を支給した。平成27年度からの子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業として，事業所内保育事業所(１所)に対して地域型保育給付費を支給した。	市立外保育園児童運営費負担金	施設数(園)５ 園児定数(人)457	施設数(園)６ 園児定数(人)519	施設数(園)７ 園児定数(人)580	654,153	719,780	960,210	私立保育園や地域型保育事業所の開設により保育定員拡大を図る。一方，市内私立保育園の増加や公定価格，運営費補助単価の見直しに伴い，財政負担が増加している。	A
				地域型保育給付負担金	－	－	施設数(園)１ 地域枠園児定数(人)５	－	－	20,210		
				認証保育所運営費補助金	施設数(園)５ 園児定数(人)170	施設数(園)５ 園児定数(人)181	施設数(園)５ 園児定数(人)173	166,889	203,966	261,551		
				家庭福祉員運営費補助金	施設数(園)３ 児童定数(人)12	施設数(園)５ 児童定数(人)20	施設数(園)５ 児童定数(人)20	12,979	25,170	27,141		
247	★新設保育園整備事業	児童青少年課 3-2-2	平成28年４月開園の宮前保育園の民営化保育園であるめぐみの森保育園(定員120人，13人の増)新設に対する補助を実施した。	認可保育所受入定員数(人)	1,115	1,236	1,350	0	110,696	221,581	待機児対策推進本部での検討結果に基づいて，施設整備を進める。また，和泉保育園の民営化保育園の整備事業を円滑に進める。	A
248	★保育園維持管理費	施設課 3-2-4	宮前保育園の解体工事を実施し，平成２７年６月に完了した。和泉保育園の解体工事に着手した。	耐震化していない公共施設数(施設)	7	2	2	217,462	174,960	20,727	保育園の耐震化及び改修工事は完了した。今後は，設備機器等，次の改修時期を適切に把握する。	A
				公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59					

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
249	病児・病後児保育	子育て支援課 3-2-4	継続して，すこやか病児保育室において，病児・病後児保育事業を実施するとともに，ファミリー・サポート・センター事業を利用した病後児預りにより，すこやか病児保育室を補完し，子育て家庭の支援に取り組んだ。	登録者数（人） 延べ利用者数（人）	460 417	509 379	479 449	13,038	11,054	11,030	引き続き，ファミリー・サポート・センター事業を利用した病後児預りを実施するとともに，すこやか病児保育室の利便性の向上を図る。	B
250	★保育園維持管理費（食材放射線検査）	児童青少年課 3-2-4	認可保育園の給食食材と牛乳について，月に１度放射性物質の測定を実施し，結果を各保育園及び市ホームページで公表した。また，私立保育園に対しては測定のために提供された給食食材の費用を支給した。	なし				807 予算事業決算額のうち，該当部分の額	962	896	園児に安全で安心な給食を提供するため，平成29年度の放射能対策方針に基づき，放射性物質については28年度と同程度の測定を行う。	B
251	★児童館施設関係費	施設課 3-2-6	和泉児童館の解体工事を実施し，平成27年6月に完了した。（仮称）北部児童館用地の整備工事を実施し，平成28年３月に完了した。	なし				0	9,089	26,571	岩戸児童センターの改修及び北部地域での児童館の整備を行う。	A

Ⅲ-ｉ　施策２　子育て家庭への支援												
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
252	★みんなで子育て事業	子育て支援課 3-2-1	赤ちゃんがきた(BP)の開催回数を増やすとともに，継続して各種親支援プログラムを実施することで，親の子育て力の向上を図った。また，野川たんぽぽひろばとして出張ひろばを行うことで，親同士の交流を図った。	参加者数(人)	529	989	918	1,441	1,522	1,541	親支援プログラムのさらなる充実を図る。	B
253	★子育てサイト事業	子育て支援課 3-2-1	「こまえ子育てねっと」では，相談システムのページ改修を行い，より相談しやすい環境づくりに努めるとともに，「こまえパクパクぴーれ」については，市内在住の野菜ソムリエの特集ページを設け，食育に関する記事を掲載する等，子育て世代が必要な情報を容易に取得できるよう努めた。	アクセス件数(件)	90,650	131,574	138,238	3,356	4,146	3,388	子育てポータルサイトの整理・統合を検討・実施しつつ，コンテンツの充実を図る。	B
254	★むいからで遊ぼう	子育て支援課 3-2-1	子育て中の保護者とその子どもに遊びの場を提供するとともに，親が遊びながら子育てについて学びあう機会と場を提供した。また，親同士が交流できるきっかけづくりを行った。	開催数(回) 参加延べ人数(人)	2 1,467	2 1,576	1 932	57	56	55	平成27年度をもって事業を終了した。	B
255	★要保護児童対策事業	子育て支援課 3-2-1	継続して，児童虐待予防のための親支援プログラムを実施するとともに，児童虐待防止月間に，児童虐待防止のための啓発活動を実施した。また，要保護児童対策地域協議会の構成機関に対する研修や事例検討等を通して，関係機関の連携強化を図った。	開催数(回) 参加延べ人数(人)	1 6	1 6	1 6	1,513	1,727	2,331	児童虐待予防のための親支援プログラムを継続して実施していくとともに，児童虐待防止月間における児童虐待予防の普及啓発，要保護児童対策地域協議会構成機関に対する研修等により，関係機関と連携を図りながら，児童虐待防止に取り組んでいく。	B
256	★子育て応援事業	子育て支援課 3-2-1	継続して事業を実施することで，市全体で子育てを応援していく機運の醸成に努めた。	協賛店件数(件)	116	119	118	649	700	639	国及び東京都で同様の事業を実施しているため，その動向を踏まえながら事業のあり方を検討していく。	B

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
257	★児童育成手当・児童手当・児童扶養手当・乳幼児医療費助成・義務教育就学児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課 3-2-1・2	各種手当の支給，医療費の助成等により子育て家庭への経済的負担軽減を図った。	児童育成手当延支払児童数(人)	8,516	9,012	9,102	123,801	123,765	123,915	引き続き，各種手当等の対象者に対し手当等を適切に支給することにより，子育て世帯の負担軽減を図っていく。	B
				児童手当延支払児童数(人)	101,739	104,138	106,806	1,022,855	1,049,400	1,076,820		
				児童扶養手当延受給者数(人)	6,142	6,197	6,299	154,978	152,590	155,803		
				乳幼児医療費助成受給者数(人)	4,184	4,358	4,526	139,544	142,598	150,736		
				義務教育就学児医療費助成受給者数(人)	3,527	3,583	3,625	87,024	93,756	100,574		
				ひとり親家庭等医療費助成受給者数(人)	599	614	619	19,554 扶助費のみを記載	19,720	18,932		
258	子ども家庭在宅サービス事業費	子育て支援課 3-2-2	継続して子ども家庭在宅サービス事業(育児支援ヘルパー派遣事業，一時保育事業，子どもショートステイ事業)を実施し，在宅の子育て家庭の支援を行った。	育児ヘルパー利用人数(人)	23	26	21	4,677	4,811	4,746	引き続き，利用につながるよう事業の周知を行っていく。	B
				一時保育利用人数(人)	48	41	42					
259	★【新】私立認定こども園整備事業	子育て支援課 3-2-2	平成28年４月１日開園の認定こども園(定員117人)の施設整備に対して補助を行い，保育所部分については，102人の定員増となった。	保育所部分定員数(人)	0	0	102	0	0	261,609	市民に対して認定こども園の情報提供等を行い，子育て支援につなげていく。	A
260	★保育所等児童運営費(認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金)	児童青少年課 3-2-2	市内在住で，認証保育所等を利用する０～２歳児保護者の負担軽減を目的に，一定額の補助金を交付する(税額によって交付額が異なる)。平成26年度より支給対象者，支給額とも減少した。	支給対象者(人)	167	193	181	5,706	6,228	5,872	待機児対策推進本部の検討結果に基づいて，対象年齢や対象施設の拡大，補助金額の増額といった拡充を図った。引き続き，子育て世帯の負担軽減を図っていく。	B

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
261	子ども家庭支援センター指定管理業務費	子育て支援課 3-2-3	子ども家庭支援センターの虐待対策ワーカーを中心に，子どもとその家庭の相談対応を行った。また，児童相談所等関係機関との連携を図るとともに，毎月スーパーバイザーを招いて，困難ケースの検討を行い，相談対応力の強化に努めた。	子ども家庭支援センターでの相談受理件数(件)	91	101	106	27,178	27,326	27,354	引き続き，子ども家庭支援センターの機能拡充に向けた検討を行うとともに，公共施設整備計画の見直しの中で，センターの移転について検討を行っていく。	B
				延べ来館者人数(人)	28,796	35,415	36,657					
262	★私立幼稚園等園児保護者負担軽減	子育て支援課 10-4-1	市内在住の幼稚園等，通園児の保護者に対して補助を行った。	延受給者(人)	8,053	12,170	12,418	63,678 補助金のみを記載	73,081	74,509	平成28年度より第６階層の補助額を増額することにより補助の拡大を図った。今後も引き続き，円滑な事業実施を行う。	B
263	★幼稚園就園奨励費	子育て支援課 10-4-1	一部補助対象階層の補助額増を行った。	対象園児数（人）	557	711	707	59,601	92,862	98,976	引き続き，円滑な事業実施を行う。	B

Ⅲ-ｉ　施策３　ひとり親家庭への支援

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
264	★母子家庭等自立支援	子育て支援課 3-2-1	高等職業訓練促進給付金の受給者に対し，母子・父子自立支援員が定期的に面談や状況把握を行うことで，自立に向けた安定的な生活の確保及び資格取得につなげた。	高等職業訓練促進給付金支給件数(件)	2	3	9	2,400	3,600	6,632	引き続き，ひとり親家庭の自立を支援していく。	A
				教育訓練給付金給付件数(件)	0	0	0					
265	ひとり親家庭介護料助成及びホームヘルプサービス	子育て支援課 3-2-2	継続してひとり親家庭の安定した生活を確保するため，定期的なヘルパーの派遣を行った。	利用世帯数(世帯)	6	5	3	665	1,157	794	引き続き，利用希望者の要望や状況を事前に細かく聞き取り，ヘルパー派遣事業者とのスムーズなマッチングを行っていく。	A
266	母子生活支援施設措置費	子育て支援課 3-2-2	母子家庭の自立に向けて安定した生活の場を提供するとともに，母子生活支援施設と連携しながら，自立に向けた支援を行った。	支援を行った世帯(世帯)	3	2	2	12,042	11,024	6,605	引き続き，母子家庭の自立に向けて安定した生活の場を提供していく。	A
				支援を行った保護者及び児童(人)	7	4	4					

個別Ⅲ	子ども	ⅱ	青少年

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅲ－ⅱ　施策１　放課後対策の充実

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
267	学童保育所維持管理費	児童青少年課 3-2-5	保護者の就労，病気等で，放課後等に家庭で保護育成にあたることのできない世帯の児童を対象に，学童保育を行い，子どもたちの健全育成を促進した。	学童クラブ入所・入会者数(人) 学童保育所児童数(人)	452 213	463 200	508 238	52,315	53,739	49,438	子ども・子育て新制度に伴う受入学年の拡大等により，入所希望者増となっている。待機児童解消への対応を図る。	B
268	放課後クラブ	児童青少年課 3-2-5	保護者の就労，病気等で，放課後等に家庭で保護育成にあたることのできない世帯の児童を対象に，学童保育を行い，子どもたちの健全育成を促進した。	放課後クラブ児童数(人)	140	165	170	39,568	39,615	41,049	子ども・子育て新制度に伴う受入学年の拡大等により，入所希望者増となっている。待機児童解消への対応を図る。	B
269	児童館指定管理業務費	児童青少年課 3-2-6	乳幼児から18歳までの児童に健全な遊びを与え，その健康を増進したり情操を豊かにするための支援を行う。平成27年度は和泉児童館建替え工事のため，移動児童館として様々な場所で事業を行い，26年度と同等の事業を行うよう努めた。	児童館・児童センターの年間利用者数(小学生・中学生・高校生)(人) 入館者数(人) ※子育てひろばを含む	28,588 74,072	31,694 83,379	25,835 72,782	125,671	121,860	58,521	和泉児童館は，平成27年度は1年間代替場所で実施したため，来館者数が減少した。平成28年度の和泉児童館リニューアルオープン後は，周知を図り，来館者数を増やすとともに，小学生クラブの定員を増員する。	B
270	放課後子ども教室推進事業	児童青少年課 10-5-1	地域の方々の参画を得て，小学校施設を活用した子どもたちの安心・安全な活動拠点を設ける。平成25年度から地域交流運営委員会とフリープレイを一つとし，ＫｏＫｏＡ(放課後子ども教室)運営委員会として事業を実施しており，各学校区毎でそれぞれ特色あるイベントが実施され，参加者が増加した。	ＫｏＫｏＡ参加延べ人数(人)	42,395	47,493	50,671	22,085	22,138	22,193	放課後子ども総合プランの実施により，学童クラブとの連携が求められ，KoKoAと学童クラブで放課後の居場所作りを一体的に進めていく必要がある。相互の連携方法を模索していく。	B

Ⅲ-ⅱ　施策２　青少年の自立と社会参加

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	指標 H25	指標 H26	指標 H27	決算額（千円） H25	決算額（千円） H26	決算額（千円） H27	課題・今後の展開	評価
271	青少年自立支援事業補助	児童青少年課 3-1-1	地域でひきこもり等の青少年を支援する団体に対し，ひきこもり等の青少年の居場所の確保を目的とした自主的な活動(フリースペース活動)へ，また，市内で子どもの電話相談を行う団体に対し，そのPR活動へ財政的支援を行った。	財政支援を行った団体数(団体)	2	2	2	590	600	630	今後も関係団体と連携し財政的支援を行うことで，青少年の自立支援を援助していく。	B
272	青少年問題協議会(実施事業)	児童青少年課 3-1-1	狛江すくすくコンサートの主催，青少協だよりの発行，青少年健全育成を目的とした講座の開催等，青少年の健全育成に寄与する活動に従事している。青少年の意見表明の場であるこども議会を実施し，青少年の主体的な活動を促進した。年４回不健全図書回収ポストの回収及び仕分けを実施し、社会環境の浄化に寄与した。	すくすくコンサート参加者数(人) 回収された不健全図書の数(冊)	287 3,761	337 2,598	260 3,119	1,474 予算事業決算額のうち，該当部分の額	1,356	1,107	青少年の健全育成にむけた環境づくりをすすめるため，青少年問題協議会委員の所属団体間で情報を共有し，ネットワークの強化を図る。	B
273	青少年育成委員会事業	児童青少年課 3-1-1	青少年育成委員会への補助金の交付及び各種活動の支援を実施した。年２回広報誌を発行し，育成委員会の活動の広域への広報活動を実施した。対象である青少年の見聞を広めるとともに年齢，学校の異なる参加者と関わることで，健全育成に寄与する活動を委託事業として実施した。	青少年健全育成委託事業参加人数(人)	63	80	75	555	560	566	新規で加入する委員が少ない現状があるため，広報誌等を効果的に利用し，その活動の周知を行い，若い子育て世代の委員を獲得できるよう工夫する。	B
274	【新】子ども議会体験事業	児童青少年課 3-2-1	隔年での開催。子どもたちが自分自身の問題として市のことを考え，自分の夢や希望を話すことで，市政への参加意識と関心を高める。また，子ども議会の成果を学校に還元するため，ＤＶＤを作成し，学校へ配布した。学校ではビデオ朝会や学年集会，授業等で活用された。	なし				67	－	135	子ども議員の声を可能な限り市政に反映するとともに，学校においても事業の効果が還元できるよう工夫していく。	A
275	児童館指定管理業務費(再掲)	児童青少年課 3-2-5	乳幼児から18歳までの児童に健全な遊びを与え，その健康を増進したり情操を豊かにするための支援を行う。平成27年度は和泉児童館建替え工事のため，移動児童館として様々な場所で事業を行い，26年度と同等の事業を行うよう努めた。	児童館・児童センターの年間利用者数(小学生・中学生・高校生)(人) 入館者数(人) ※子育てひろばを含む	28,588 74,072	31,694 83,379	25,835 72,782	125,671	121,860	58,521	和泉児童館は，平成27年度は1年間代替場所で実施したため，来館者数が減少した。平成28年度の和泉児童館リニューアルオープン後は，周知を図り，来館者数を増やすとともに，小学生クラブの定員を増員する。	B

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
276	青少年委員関係費	児童青少年課 10-5-1	青少年委員は地域にある様々な青少年活動に対し，連絡調整を行ない，専門的な立場から提言をすることを目的とする。青少年委員の会議を年12回開催し，青少年活動推進事業である新成人により組織された成人式企画実行委員会及び中高生で組織された中高生フェスティバル実行委員会に対し，運営や企画をサポートし，将来の青年リーダーへと繋げる活動を行った。	なし				501	509	556	今後も青少年委員の会議と連携し，青少年事業の充実に努める。	B
277	青少年活動推進事業	児童青少年課 10-5-1	新成人により構成される実行委員会形式により成人式の開催や，同じく実行委員会形式により中高生が主体的に企画・運営し，音楽・スポーツ・文化活動等を披露する中高生フェスティバルを開催した。中高生フェスティバルでは，以前より出演・出展依頼が増え，来場者が増加し，盛況に実施された。また，青少年委員だよりを年2回発行し，狛江市青少年委員の会議による青少年活動推進事業の広報活動に努めた。	成人式参加者数(人) 中高生フェスティバル参加者数(人)	371 260	408 550	382 620	733	851	851	両事業ともに天候等で来場者の変動があるものの，より多くの参加者を募るため，実行委員会にて実施方法等の工夫をしていく。	B

個別Ⅲ	子ども	ⅲ	学校教育

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅲ-ⅲ　施策１　生きる力を育む教育の推進

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
278	★特別支援教育推進	指導室 10-1-3	専門家チームによる巡回相談の継続，特別支援教育悉皆研修会を教員の経験等に応じた三段階での実施等，特別な支援が必要な児童・生徒のニーズに的確に応じられる指導体制づくりを推進した。hyper-QUを全ての小・中学校で年間２回実施した。	Q-Uアンケート実施学年数(学年)	全学年(小1～中3)	全学年(小1～中3)※三中のみhyper-QU	全学年でhyper-QU実施	3,745 予算事業決算額のうち，該当部分の額	3,803	3,956	中学校における特別支援教室のモデル事業実施が決定したことから，その体制づくりを推進し，特別な支援の必要な生徒への指導の充実を図っていく。hyper-QU結果を活用した学級集団づくりのための教員研修を継続して実施するとともに，専門教育相談員及びスクールソーシャルワーカーによる個に応じた支援の充実を図る。	A
279	特別支援教育推進(巡回相談員等)	指導室 10-1-3	通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し，専門家チームによる巡回相談を実施し，学校現場における状況を把握することにより，児童・生徒個々のニーズに的確に応える指導体制づくりを推進した。また，専門家の中に識字障がいの専門家を新たに加えた。	巡回相談回数(回)	55	60	52	686 予算事業決算額のうち，該当部分の額	722	645	巡回相談対象の児童・生徒数が増加していることから，相談を希望する全ての児童・生徒を対象とした相談を実施することができるよう，協議時間の拡充を検討していく。	B
280	国際理解教育促進	指導室 10-1-3	外国語活動及び中学校英語指導におけるコミュニケーション能力育成のためＡＬＴを配置している。教員とＡＬＴが協働した授業により児童・生徒が英語により一層親しめるようになった。また，日本語の使用に不慣れな児童・生徒のために日本語指導員を派遣した。	小学校1校あたり配置日数(日) 中学校1校あたり配置日数(日)	28(平均) 29(平均)	29(平均) 29(平均)	29(平均) 29(平均)	8,154	9,101	9,191	小学校の外国語活動及び中学校英語科の授業においては，ＡＬＴの活用とともに，指導に当たる教員の指導力向上を図るため，研修を充実させる。日本語指導員の人材確保及び配置を適切に行っていく。さらに，中高連携教育の一環として，実用英会話力の向上のため，オンラインスピーキングを推進する。	B
281	★情報教育推進費	指導室 10-1-3	児童・生徒がＩＣＴ機器に親しみ，教員が授業をより分かりやすくするための学習指導の充実が図られた。中学校にハイブリッドＰＣが導入され，小・中学校間で接続がなされ，より有効にＩＣＴ機器を活用できるようになった。教職員夏季研修会を小・中学校別に開催し，ＩＣＴ機器を活用した授業について学ぶことができた。	授業でＩＣＴ機器を活用している教員の割合(%)	73.0	91.9	96.0	59,674	67,955	82,874	市内の全ての教員がＩＣＴ機器を活用した授業を行い，児童・生徒の学力向上にむけ授業改善・授業力向上を目指していく。そのため，情報教育推進協議会を中心とした実践の積み重ねや，市内教員の優れた指導法を市内で共有できるようにする等，教員研修のより一層の充実を図る。	A
282	学力向上推進	指導室 10-1-3	学力の向上を目指し，講師・専門家を招へいし，授業研究を中心とした教職員研修事業を充実させることにより，児童・生徒が意欲的に学習に取り組む環境を整備した。	なし				830	833	779	学習指導要領の改訂に対応するため，教員研修をより一層充実させていく。人権教育，特別支援教育については，増加する教育課題に的確に対応できるよう悉皆研修として実施している。	B

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
283	指導事業	指導室 10-1-3	職場体験等を通じ，生徒に働くことの意義を学ばせる等，生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志，意欲等を培うことのできる教育活動としてのキャリア教育の充実に努めるとともに，社会体験や自然体験等の直接体験を行い，生きる力を育む教育を推進した。市内全中学校が庁内を含め職場体験を行った。	なし				403	406	290	キャリア教育をさらに充実させ，教育活動のあらゆる機会に，人間関係形成・社会形成能力等の基礎的・汎用的能力を育成できるよう，教育課程を教科等横断的に捉え直す等，教員の理解啓発を促進する。	B
284	学校運営改善・発展のための事業	指導室 10-1-3	第三者評価を実施し，教育活動その他の学校運営状況について，客観的立場から評価を行った。学校訪問後に各委員から提出された報告書を基に，平成28年度教育課程編成に向けた改善点等を確認することができた。	学校運営連絡協議会開催数(回) 第三者評価(回)	31 11	30 11	30 12	601	588	556	学校経営へのより適切なアドバイスが行えるよう，委員の選定に当たっては，当該委員の専門性を十分に把握する。当該年度の第１回委員会において，事業説明を実施し，委員それぞれの役割を明確にした上で，学校訪問を行い評価を実施する。	B
285	避難教育の実施等	指導室 ―	各学校における安全教育年間計画に基づき，毎月１回程度，避難訓練・安全指導を全校で実施している。また，「防災マニュアル」や「安全教育プログラム」を活用し，防災教育を推進している。	なし				―	―	―	副読本「地震と安全」，防災教育補助教材「３．11を忘れない」，新規に配布された「東京防災ノート」等をより一層活用できるよう，各学校の避難訓練をはじめとする防災教育の充実を図る。	B

Ⅲ-ⅲ　施策２　特別支援教育の推進													
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
286	就学相談関係費	学校教育課 10-1-3	各学校や療育機関等への情報提供を行ったことで，１学期から就学・転学相談の申込みが増加した。年度末判定においても，より適切に判定を行うため，授業観察や手続きを変更する等の工夫を行った。	通級学級児童生徒数(人) 固定学級児童生徒数(人)	106 50	123 47	152 51	2,837	2,749	2,903	市全体のなかでの特別支援教室利用者・希望者が増加しており，保護者・本人からの希望を踏まえながら，就学支援委員会判定及び就学先の決定をより適切に実施できるよう相談を充実させる。	A
287	特別支援教育支援員	学校教育課 10-1-3	特別な支援が必要な児童生徒の安全確保や学習活動を支えるとともに，円滑な教育活動が行われるよう支援員を配置した。	特別支援教育支援員を配置した児童・生徒数(人)	4	4	4	4,664	5,824	5,711	特別な支援が必要な児童生徒数の増減により，新たな支援員の確保に努める。	A
288	★特別支援教育推進(再掲)	指導室 10-1-3	専門家チームによる巡回相談の継続，特別支援教育悉皆研修会を教員の経験等に応じた三段階での実施等，特別な支援が必要な児童・生徒のニーズに的確に応じられる指導体制づくりを推進した。hyper-QUを全ての小・中学校で年間２回実施した。	Q-Uアンケート実施学年数(学年)	全学年(小1～中3)	全学年(小1～中3)※三中のみhyper-QU	全学年でhyper-QU実施	3,745 予算事業決算額のうち，該当部分の額	3,803	3,956	中学校における特別支援教室のモデル事業実施が決定したことから，その体制づくりを推進し，特別な支援の必要な生徒への指導の充実を図っていく。hyper-QU結果を活用した学級集団づくりのための教員研修を継続して実施するとともに，専門教育相談員及びスクールソーシャルワーカーによる個に応じた支援の充実を図る。	A
289	特別支援教育推進(巡回相談員等)(再掲)	指導室 10-1-3	通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し，専門家チームによる巡回相談を実施し，学校現場における状況を把握することにより，児童・生徒個々のニーズに的確に応える指導体制づくりを推進した。また，専門家の中に識字障がいの専門家を新たに加えた。	巡回相談回数(回)	55	60	52	686 予算事業決算額のうち，該当部分の額	722	645	巡回相談対象の児童・生徒数が増加していることから，相談を希望する全ての児童・生徒を対象とした相談を実施することができるよう，協議時間の拡充を検討していく。	B
290	特別支援教室推進	指導室 10-1-3	(小学校)都の特別支援教室モデル事業の実施終了に伴い，平成27年度は特別支援教室事業を継続して実施した。	特別支援教室を設置している学校数(校)	3	3	3	1,003 25・26年度の事業名は「特別支援教室モデル事業」	985	2,273	平成28年度から，中学校における特別支援教室モデル事業を実施することから，保護者・教員等の啓発や，他課との連携により環境整備を推進していく。	B

Ⅲ-ⅲ　施策３　地域との連携の推進												
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
291	学校ボランティア協力員	指導室 10-1-3	様々な分野で専門性を有する市民を学校ボランティア協力員として登録し，教育内容の充実及び地域に開かれた学校づくりを推進する。	登録者数 (人)	1	4	9	1	0	15	本制度の周知及び登録者の安定的な確保が課題である。各学校における協力員の必要性や課題を再確認するとともに，都の人材バンクの活用等も視野に入れ，より実効性のある制度の構築を検討する。	B
292	学校運営改善・発展のための事業(再掲)	指導室 10-1-3	第三者評価を実施し，教育活動その他の学校運営状況について，客観的立場から評価を行った。学校訪問後に各委員から提出された報告書を基に，平成28年度教育課程編成に向けた改善点等を確認することができた。	学校運営連絡協議会開催数(回) 第三者評価 (回)	31 11	30 11	30 12	601	588	556	学校経営へのより適切なアドバイスが行えるよう，委員の選定に当たっては，当該委員の専門性を十分に把握する。当該年度の第１回委員会において，事業説明を実施し，委員それぞれの役割を明確にした上で，学校訪問を行い評価を実施する。	B

Ⅲ－ⅲ　施策４　教育環境の充実

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
293	学校安全対策費	学校教育課 10-1-2	小学校の児童の安全確保を図るため，保護者及び地域住民を学校安全ボランティアに登録し，自らの関わりのある学校及びその周辺において，児童を見守る活動を行った。	学校安全ボランティア登録者数(人)	112	105	139	6,673	9,006	9,917	学校安全ボランティア登録者を確保するための周知，働きかけと，事業効果を高めるための安心安全ボランティア活動との連携が課題である。また，学校安全ボランティアについては，学校支援地域本部への移行に向けた課題整理を行う。	B
				カメラ設置台数(台)	小学校：23 中学校：17	小学校：23 中学校：17	小学校：23 中学校：17					
294	★学校給食費(食材検査)	学校教育課 10-2-5	小学校給食の食材検査の実施については，学校給食における食品の安全性に資するため，放射性物質検査，給食食材点検,地場野菜の残留農薬検査，遺伝子組み換え食品の分析検査を実施した。	食材検査の実施回数(回)	14	14	14	550 予算事業決算額のうち，該当部分の額	467	410	児童に安全で安心な給食を提供するため，引き続き食材検査を実施する。なお，平成29年度の放射能対策方針に基づき，放射性物質については28年度と同程度の測定を行う。	B
295	★中学校給食費(食材検査)	学校教育課 10-3-1	飲用牛乳について放射性物質検査を年11回実施し，平成27年7月より再開した中学校給食については，放射性物質検査，給食食材点検，地場野菜の残留農薬検査，遺伝子組み換え食品の分析検査を実施した。	生徒の年間平均喫食率(%)	※中学校給食事業中止に伴い算出不可	※中学校給食事業中止に伴い算出不可	100	23 予算事業決算額のうち，該当部分の額	54	176	生徒に安全で安心な給食を提供するため，引き続き食材検査を実施する。なお，平成29年度の放射能対策方針に基づき，放射性物質については28年度と同程度の測定を行う。	B
				食材検査の実施回数(回)	11	11	14					
296	★給食センター整備費	施設課 10-3-5	中学校給食センターを新築し，平成27年７月から給食提供を開始した。	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	11.76	23.53	42.59	10,037 25・26年度の事業名は「中学校給食費(給食センター)」	387,199	273,059	平成27年５月に中学校給食センターの整備は完了している。今後は，設備機器等，次の改修時期を適切に把握する。	A

Ⅲ－ⅲ　施策５　教育施設の整備

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
297	学校維持管理費(小学校緑のカーテン)	学校教育課 10-2-1	狛江第一小学校に緑のカーテンを設置し，小学校全校への設置が完了した。 ※平成27年度は工事の都合で，狛江第五小学校では緑のカーテンを育てていない。	緑のカーテン設置小学校数(校)	5	5	6	567 予算事業決算額のうち，該当部分の額	0	594	全校への設置が完了したことから，今後，設備の維持・管理を適切に行っていくことが課題となる。	A
298	★学校維持管理費(小学校)	学校教育課 10-2-1	校舎の非構造部材の対策を進めた。	非構造部材耐震化小学校数(校)	校舎０ 屋体０	校舎０ 屋体６	校舎０ 屋体６	1,273 予算事業決算額のうち，該当部分の額	2,901	1,800	引き続き，校舎の非構造部材の対策を進めていく。	A
299	既存施設改修工事(小学校空調)	施設課 10-2-6	和泉小学校管理諸室・特別教室空調工事設計を行った。また，五小管理諸室・特別教室空調工事を行った。	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	273	279	286	28,396 予算事業決算額のうち，該当部分の額	31,352	36,804	引き続き，空調設備の改修等を行っていく。	A
300	★学校維持管理費(中学校)	学校教育課 10-3-1	校舎の非構造部材の対策を進めた。	非構造部材耐震化中学校数(校)	校舎０ 屋体０	校舎０ 屋体４	校舎０ 屋体４	1,246 予算事業決算額のうち，該当部分の額	6,613	7,864	引き続き，校舎の非構造部材の対策を進めていく。	A
301	既存施設改修工事(中学校空調)	施設課 10-3-5	三中管理諸室・特別教室空調工事設計を行った。また，四中管理諸室・特別教室空調工事を行った。	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	273	279	286	36,127 予算事業決算額のうち，該当部分の額	1,944	33,988	引き続き，空調設備の改修等を行っていく。	A

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅳ-ｉ　施策１　相談機能の充実

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
302	社会福祉協議会	地域福祉課 3-1-1	新たに低所得世帯の子どもを対象とした学習支援事業を夏季・冬季の年２回実施した。市内に２番目の児童相談支援事業所を開設し，60人を超える児童の計画相談を実施した。和泉地域において，住民座談会を実施し，より近いエリアの住民同士で意見交換を行った。	補助事業数(事業) 笑顔サービス協力会員数(人)	5 120	5 108	5 116	92,869	96,829	100,701	地域包括ケアシステムの実現に向け，社会福祉協議会の役割は今後も増大する。個々の事業の精査・見直しを行うことで，より効率的かつ効果的に事業を展開する必要がある。	B
303	身体障がい者相談	福祉相談課 3-1-2	各身体障害種別ごとの当事者(視覚，聴覚，肢体の保護者)が地域の身近な相談員としてピアカウンセリングを行った。	相談件数(件)	32	41	26	101	101	101	地域の身近なピア相談の場所として位置づけ，今後も継続していく。	B
304	難病者相談設置	福祉相談課 3-1-2	難病者の日常生活の相談ごとについて，ピアカウンセリングを６回実施した。	相談件数(件)	5	3	3	25	30	30	相談件数がないことが本当に相談がないのか，周知が足りていないのかを正確に把握することが課題である。	B
305	障がい者福祉センター	高齢障がい課 3-1-2	障がい者福祉センターの運営，障がい者に対する歯科相談，療育相談等の各種相談，水泳教室等のレクリエーション事業等を実施した。	総合相談・医療相談件数(件) 水泳教室・プール開放利用者数(人)	2,234 9,182	3,503 7,168	2,387 8,401	45,078	46,539	44,524	療育相談については相談内容が複雑化しており，より専門性が求められる。水泳教室では，個人開放について高齢化が進んでおり，安全面を確保していく。団体の水泳教室では，療育面での効果を考慮し，個人計画等細かな計画と指導の充実が求められる。	B
306	知的障がい者相談	福祉相談課 3-1-3	当事者の保護者が地域の身近な相談員としてピアカウンセリングを行った。	相談件数(件)	31	81	81	68	68	68	地域の身近なピア相談の場所として位置づけ，今後も継続していく。	B

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
307	相談支援事業	福祉相談課・高齢障がい課 3-1-8	あいとぴあセンター内にある地域活動支援センター「リヒト」に委託し，福祉サービスの利用援助や生活等の相談に関する事業を行い，延べ3,834人の利用があった。	延べ利用者数(人)	2,135	2,889	3,834	7,840	7,840	7,840	相談件数の増加とともに，相談内容も専門的で複雑になってきている。各相談員の質の向上を図っていくため，研修の受講等によるスキルアップを促していく。	B
308	障がい児通所支援事業	高齢障がい課 3-2-1	児童発達支援，放課後デイサービス，医療型児童発達支援，障害児相談支援等のサービスを実施した。	通所児童延べ人数(人)	1,614	1,748	2,189	99,845	111,675	143,070	相談支援の利用の伸びが小さく，担い手不足が影響していると考えられる。相談支援事業所及び相談支援専門員をどうすれば増やすことができるのかを検討していく。	B
309	★総合相談事業	高齢障がい課 介護3-1-2	地域包括支援センターにより，支援を必要とする多くの高齢者からの相談に応じ，適切な支援へとつなげることができた。	相談件数(件)	4,571	4,399	4,635	29,250	29,250	29,250	地域包括支援センター運営協議会や連絡会を通じて，随時，事業内容を精査することで，適切な事業実施を図る。	B

Ⅳ-ⅰ　施策２　地域福祉活動の推進

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
310	民生委員・児童委員関係費	地域福祉課 3-1-1	民生委員については２人増員することができ，46人となった。また，こまえ子育て応援プラン・実施計画による「民生児童委員による乳児訪問」について検討委員会を設置し，今後の展開について話し合った。	民生委員，児童委員数(4/1現在)(人)	45	44	44	6,639	6,564	7,210	高齢者実態調査の実施による高齢者世帯の見守りや，学校との連絡調整により児童に対する見守り体制もできつつある。課題は，欠員地区をなくし，福祉のネットワーク体制を構築していくことである。	B
311	民生委員・児童委員協力員関係費	地域福祉課 3-1-1	民生委員・児童委員と連携のもと，地域の見守り活動を行った。	協力員数(4/1現在)(人)	6	6	6	379	372	377	見守り等事業を実施できているが，今後は高齢者の増加が見込まれることもあり，民生委員・児童委員との協力が必要である。	B
312	社会福祉協議会(再掲)	地域福祉課 3-1-1	新たに低所得世帯の子どもを対象とした学習支援事業を夏季・冬季の年２回実施した。市内に２番目の児童相談支援事業所を開設し，60人を超える児童の計画相談を実施した。和泉地域において，住民座談会を実施し，より近いエリアの住民同士で意見交換を行った。	補助事業数(事業) 笑顔サービス協力会員数(人)	5 120	5 108	5 116	92,869	96,829	100,701	地域包括ケアシステムの実現に向け，社会福祉協議会の役割は今後も増大する。個々の事業の精査・見直しを行うことで，より効率的かつ効果的に事業を展開する必要がある。	B
313	地域自立支援協議会関係費	福祉相談課 3-1-1	全体会，定例会の開催や，２部会(相談支援事業者を中心としたものと当事者のもの)の開催を行った。また，相談支援に特化した研修の実施を行った。	なし				577	657	762	各会議体の整理を行い，地域ケア会議の障がい者版として機能するよう位置づけていく。	B

Ⅳ-ⅰ　施策３　ユニバーサルデザインの推進

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
314	★広報関係費	秘書広報室 2-1-3	広報こまえの一部カラー化を実施した。	なし				15,499	16,313	17,946	広報こまえが入手できる施設等の確保に努める。	A
315	★ホームページ関係費	秘書広報室 2-1-3	8月にホームページのリニューアルを行い，ウェブアクセシビリティの向上を図った。	アクセス数 (件)	1,640,316	2,344,185	1,775,597	2,560	2,407	1,603	「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に沿って，アクセシビリティの向上を図っていく。	A
316	★歩行者移動支援に関する現地事業(ココシルこまえ)	地域福祉課 3-1-1	市内のニュースや口コミ，お知らせ，登録された店舗等の情報を発信する機能と市内施設の利用者の特性に応じたバリアフリー情報を検索できる機能を持つ「ココシルこまえ」は，Web版，携帯電話アプリケーション版ともに平成25年度に完成した。積極的に市のコンテンツを発信する等，平成27年度の年間ページビューは45,367件，年間ダウンロード数は321件となっている。	なし				－	－	－	平成27年度は市のコンテンツ(わくわく商品券，市道情報，まちゼミ等)を積極的に掲載することで，アクセス増に繋がった。今後も市のコンテンツを掲載して行くとともに，安定したアクセスが見込めるコンテンツを提供していくよう検討を進めている。	A
317	★民間施設ユニバーサルデザイン推進事業	地域福祉課 3-1-1	平成27年度に制度改正を行った。従来の50万円上限(補助率1/2)に，10万円上限(補助率1/2)を加え，要件の緩和を実施したが，申請件数は0件となっている。	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助件数(件)	0	0	0	0	0	0	引き続き改正後の制度の周知(広報，市ホームページ等)に努め，より市民に身近な場所でのユニバーサルデザイン化を推進していく。	C
318	★自然保護費(思いやりベンチ設置)	環境政策課 4-1-5	寄附希望者の設置希望場所等のニーズに柔軟に対応するため，公園，児童遊園における設置候補場所の拡大等を行った。市内公園，児童遊園等にベンチを４基設置した。	思いやりベンチ設置台数(基)	－	3	4	－	298	490	公園，児童遊園の設置候補場所の拡大等により，多くの問い合わせを受けるようになった。今後は「思いやりベンチ事業」の周知をより強化し，取組みを推進していく。	A

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
319	★交通安全施設整備費(ベンチ設置)	道路交通課 8-2-5	「思いやりベンチ事業」により寄附を受け，ベンチを２基設置した。	新規ベンチ設置基数(基)	1	2	2	500 予算事業決算額のうち，該当部分の額	421	258	継続的にベンチを設置していく。	A
320	★児童遊園のベンチ設置	整備課 ―	緑の丘児童遊園(東京都下水道局貯留施設上部利用)に10基のベンチを設置した。	設置箇所(基)	0	0	10	―	―	―	必要に応じてベンチの設置を検討していく。	A

Ⅳ-ｉ　施策４　災害時要援護者対策

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
321	★避難行動要支援者事業(再掲)	地域福祉課 3-1-1	平成26年度に構築した「地域見守りあんしん“こまねっと”データベース」の情報をもとに，避難行動要支援者の見守りについて支援組織との協定を締結し，名簿の提供を行った。また，災害時の避難に支援が必要であるにもかかわらず，一見して障がいがあることが分かりにくい聴覚障がい者に対して，災害用ベストを作成して配布した。	災害時要援護者名簿登録者数(人) 支援組織設立箇所数(箇所)	2,818 2	3,300 2	3,728 7	5,258 25年度の事業名は「災害時要援護者支援事業」	7,745	2,736	避難行動要支援者の見守りについての支援組織との協定締結について，引き続き，町会・自治会に対して周知を行い，協定先を増やしていく必要がある。また，視覚，聴覚障がい以外の災害ベストが必要な障がい者に対し，災害ベストを作成して配布する。	A

個別Ⅳ	福祉・健康	ⅱ	高齢者福祉

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅳ-ⅱ　施策１　自立生活の支援

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
322	入浴券	高齢障がい課 3-1-1	外部評価委員会の提言を踏まえ，所得制限を導入した。交付者数が減となっているのは，所得制限による影響である。給付はトラブルなく円滑に遂行することができた。	交付者数(人) 交付枚数(枚)	92 3,161	88 4,136	64 2,928	1,438	1,555	1,165	引き続き，適切な給付と案内に努める。	B
323	★虐待防止見守りネットワーク事業	福祉相談課 3-1-4	高齢者虐待に関する研修を支援者向けと一般向け(民生・児童委員、町内会役員対象)を各１回ずつ実施し，市内の高齢者虐待の状況等を含めた情報共有のためのネットワーク会議を１回実施した。また，高齢者虐待の通報窓口及び対応について市内３包括支援センターへ委託を行い，被虐待者の緊急措置を実施した。	見守りサポーター数(人) ネットワーク会議開催数(回)	27 1	27 1	27 1	1,179	1,079	1,043	複数あるネットワークの整理を行い，市内の高齢者虐待防止に向けた対応をしていく。	B
324	★高齢者地域相談事業	福祉相談課 3-1-4	都営住宅内にこまほっとシルバー相談室を設置し，社会福祉法人に委託を行った。また，戸別訪問件数の増加を図った。	なし				－	7,482	8,550	第２の高齢者地域相談事業の開始に向けて取り組む必要がある。	B
325	高齢者自立支援日常生活用具給付	高齢障がい課 3-1-4	手続きの効率化を図るため，申請に必要なアセスメントシートの見直しを行った。給付は問題なく円滑に遂行することができた。	給付件数(件)	60	38	37	786	520	428	平成26年度以降給付件数が伸び悩んでいるため，制度の周知を強化する。	B
326	理容・美容サービス	高齢障がい課 3-1-4	給付は問題なく円滑に遂行することができた。	理容件数(件) 美容件数(件)	73 67	74 72	82 61	498	527	517	引き続き，適切な給付と案内に努める。	B

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	指標 H25	指標 H26	指標 H27	決算額（千円） H25	決算額 H26	決算額 H27	課題・今後の展開	評価
327	緊急通報システム(あんしんS)	高齢障がい課 3-1-4	給付は問題なく円滑に遂行することができた。件数の減は，死亡者，非在宅者等を整理したことによるものである。	あんしんS設置件数(件)	213	190	161	1,306	1,151	1,004	引き続き，適切な給付と案内に努める。	B
328	高齢者配食サービス	高齢障がい課 3-1-4	問題なく給付することができた。安否確認がとれない利用者の連絡が入ったが，いずれも無事が確認できた。	登録者数(人) 配食数(食)	135 14,631	128 12,869	137 13,791	12,290	11,119	11,915	安否確認がとれない場合の市への連絡方法が，事業者によって差異があることから，一律に整理する必要がある。	B
329	火災安全システム	高齢障がい課 3-1-4	補助事業の趣旨を踏まえ，電磁調理器の支給要件を整理した。給付はトラブルなく円滑に遂行することができた。	給付件数(件)	1	3	3	19	55	56	引き続き，適切な給付と案内に努める。	B
330	★あんしん見守りサービス	高齢障がい課 3-1-4	高齢者の集まるイベント等を活用したＰＲ等で，利用者数を増やすことができた。	機器設置件数(件)	46	61	66	1,745	2,006	2,380	引き続き，周知方法を工夫することで利用者数の増を目指す。	B
331	エンディングノート作成事業	高齢障がい課 3-1-4	ＮＰＯ法人との協働により，市民にとって書きやすく，かつ，狛江市の独自性を打ち出したエンディングノートを作成することができた。完成したエンディングノートの普及啓発に向けた講演会には，60人の市民が来場した。	なし				－	－	97	多くの市民から好評を博しており，今後，より良いアイデアを取り入れながら，広く市民への普及を図る。	A
332	自立支援住宅改修給付	高齢障がい課 3-1-7	給付は問題なく円滑に遂行することができた。	給付数(件)	25	37	34	6,410	9,991	9,756	悪質な住宅改修被害を未然に防ぐため，一定の要件を備え適切に制度を活用できる事業者の登録制度の導入について検討を進める。	B

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	指標 H25	指標 H26	指標 H27	決算額（千円） H25	決算額（千円） H26	決算額（千円） H27	課題・今後の展開	評価
333	シルバーピアいわど・のがわ・いずみ	高齢障がい課 3-1-7	目だったトラブルはなく，安定した運営ができた。また，居室内外の設備の故障等についても，オーナーや入居者等との円滑な調整により，滞りなく行うことができた。	年度末時点の入居率(%)	いわど 100 のがわ 98 いずみ 100	いわど 100 のがわ 100 いずみ 100	いわど 100 のがわ 94 いずみ 100	57,532	57,382	57,361	引き続き，安定的な運営を図る。	B
334	小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助	高齢障がい課 3-1-8	事業所の体制が整わず，事業開始が平成28年3月まで延期となったが，年度中に小規模多機能型介護事業所１カ所を開設した。	なし				－	－	0	利用者の受け入れに向け，事業所への支援を続けていく。	B
335	★権利擁護事業	福祉相談課 介護3-1-2	権利侵害行為を受けている高齢者等に対する権利侵害の予防や対応，権利行使の支援として，虐待ケースの対応や成年後見制度の案内を行った。	講演会開催回数(回) 委託団体数(団体)	2 3	1 3	2 3	2,925	2,925	2,925	地域包括支援センター運営協議会や連絡会を通じて，随時，事業内容を精査することで，適切な事業実施を図る。	B
336	見守り協定の締結	高齢障がい課 －	新たに食事配達業者と見守り協定を締結した。	協定締結企業数(社)	0	13	14	－	－	－	引き続き，協定締結先の拡充を図る。	B

Ⅳ-ⅱ　施策２　生きがいづくりの推進

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
337	高齢者福祉週間行事	高齢障がい課 3-1-4	プログラムや案内の工夫等により，過去最高の入場者数となった。	参加者数(人)	1,137	1,131	1,260	1,630	1,664	1,707	会場が満員となったことにより，入場できない高齢者がいたことから，３部制も視野に入れて事業内容を検討する。	A
338	★シルバー人材センター運営費助成	高齢障がい課 3-1-4	補助金の交付を通じてセンターをサポートすることで，センターの安定的な運営を確保するとともに，会員数を増やすことができた。また，会員増強や受注拡充に向けて，市のホームページでＰＲを行った。	会員数(人)	565	507	511	40,927	41,710	41,812	さらなる会員増強に向け，市としてバックアップできる手法を検討し，実施していく。	B
339	老人福祉団体助成	高齢障がい課 3-1-4	補助金の交付やイベント実施のサポート等を通じて，老人クラブの活性化に寄与した。各クラブの運営においても，目立ったトラブル等は見られなかった。	助成団体数(クラブ)(団体)	17	17	17	5,325	5,323	5,323	安定的な運営と活性化を図るとともに，高齢者福祉の担い手としての活動も検討する。	B
340	老人福祉センター	高齢障がい課 3-1-4	数人の利用者にマナー違反が見られたことから指導し，改善を図った。そのほかは，おおむね円滑に運営することができた。	利用者数(人)	21,588	19,449	19,323	2,642	2,728	2,737	引き続き，マナーを守らない利用者に対しては厳しく指導し，誰もが気持ちよく使える施設とする。	B

Ⅳ-ⅱ　施策３　介護予防・認知症予防の推進

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
341	【新】認知症対策	福祉相談課 3-1-4	認知症チェックサイトを開設し，認知症に関するパンフレットの作成を行った。	アクセス件数(件)	－	－	9,651	－	－	205	認知症啓発事業の一環として本事業を位置づけ，認知症に関して広く一般的に普及啓発を実施していく。	B
342	★地域包括支援センター運営協議会	高齢障がい課 介護1-1-1	４回の会議を開催し，超高齢社会のさらなる進展を見据えた地域包括支援センターの体制について有意義な答申をいただくことができ，その内容を次年度の政策に反映させることができた。	なし				162	168	229	事務局として，会議の目的や議論の方向性を見極め，意義ある会議としつつ，その安定的な運営を図る。	A
343	★一次予防事業	高齢障がい課 介護3-1-1	介護予防の普及啓発に向けて，65歳以上の高齢者が誰でも参加できる介護予防として，うんどう教室，会食会，認知症予防講座，口腔ケア講座等を開催した。ＰＲ方法等を工夫したこともあり，多くの市民が参加した。	事業回数(回) 事業参加者延べ人数(人)	243 4,428	272 4,752	349 6,291	15,061	16,111	15,548	新しい総合事業の中身も考慮し，効果的なプログラムや参加者増に向けて，適宜事業の組み立てを精査する。	B
344	二次予防事業	高齢障がい課 介護3-1-1	元気高齢者を対象に，心身の状況を調査する基本チェックリストを実施し，85%の回収率を得た。また，地域包括支援センターと連携して，介護予防の必要性が高いと判定された方を円滑に二次予防事業へ案内することができた。	生活機能評価実施人数(人) 事業参加者実人数(人)	7,459 120	7,884 72	13,085 96	21,907	23,510	5,102	二次予防事業は，新しい総合事業の実施に伴い廃止となる。今後は，全ての高齢者を対象とし，一般介護予防事業を実施する。	A
345	★権利擁護事業(再掲)	福祉相談課 介護3-1-2	権利侵害行為を受けている高齢者等に対する権利侵害の予防や対応，権利行使の支援として，虐待ケースの対応や成年後見制度の案内を行った。	講演会開催回数(回) 委託団体数(団体)	2 3	1 3	2 3	2,925	2,925	2,925	地域包括支援センター運営協議会や連絡会を通じて，随時，事業内容を精査することで，適切な事業実施を図る。	B

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	指標 H25	指標 H26	指標 H27	決算額（千円） H25	決算額（千円） H26	決算額（千円） H27	課題・今後の展開	評価
346	★介護予防ケアマネジメント事業	高齢障がい課 介護3-1-2	地域包括支援センターにより，基本チェックリストで介護予防の必要性が高いと判断された高齢者に対し，介護予防に向けた適切なマネジメントを行うことができた。	なし				20,475	29,475	29,475	地域包括支援センター運営協議会や連絡会を通じて，随時，事業内容を精査することで，適切な事業実施を図る。	B
347	★包括的・継続的ケアマネジメント事業	高齢障がい課 介護3-1-2	地域包括支援センターにより，介護支援専門員向けの研修等を実施し，介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上に寄与した。	なし				5,850	5,850	5,850	地域包括支援センター運営協議会や連絡会を通じて，随時，事業内容を精査することで，適切な事業実施を図る。	B
348	★総合相談事業(再掲)	高齢障がい課 介護3-1-2	地域包括支援センターにより，支援を必要とする多くの高齢者からの相談に応じ，適切な支援へとつなげることができた。	相談件数 (件)	4,571	4,399	4,635	29,250	29,250	29,250	地域包括支援センター運営協議会や連絡会を通じて，随時，事業内容を精査することで，適切な事業実施を図る。	B

Ⅳ-ⅱ　施策４　介護保険制度の推進

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
349	★認知症高齢者グループホーム施設整備補助	地域福祉課 3-1-4	高齢者保健福祉計画・第６期介護保険事業計画に基づき，地域密着型サービス事業所として，小規模多機能型居宅介護事業所を併設した認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)を１件整備した。	施設サービス・地域密着型サービス(グループホーム・小規模多機能)等の整備施設数	0	0	1	－	28,700	41,300	引き続き，安定的な運営を図る。	A
350	任意事業	高齢障がい課 介護3-1-2	給付の適正化に向けた各種事業や，高齢者を介護する家族を対象に，介護に関する知識・技術を伝える家族介護者教室を各地域包括支援センターで３回実施した。	なし				857	971	5,458	より高齢者を介護する家族等のニーズに合った情報を伝えることができるよう，アンケート調査等の実施等により内容を精査する。	B
351	介護保険料の徴収	高齢障がい課 介護1-1-2	平成26年度は2回の実施であった催告書の送付を3回実施し，送付時期を年金支払日に合わせたこと等により，徴収率を上げることができた。	現年度徴収率(%)	86.7	87.1	87.6	－	－	－	徴収率向上に向け，電話催告，臨戸訪問を実施する。	B

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅳ－ⅲ　施策１　相談体制の強化

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
352	社会福祉協議会(再掲)	地域福祉課 3-1-1	新たに低所得世帯の子どもを対象とした学習支援事業を夏季・冬季の年２回実施した。市内に２番目の児童相談支援事業所を開設し，60人を超える児童の計画相談を実施した。和泉地域において，住民座談会を実施し，より近いエリアの住民同士で意見交換を行った。	補助事業数(事業) 笑顔サービス協力会員数(人)	5 120	5 108	5 116	92,869	96,829	100,701	地域包括ケアシステムの実現に向け，社会福祉協議会の役割は今後も増大する。個々の事業の精査・見直しを行うことで，より効率的かつ効果的に事業を展開する必要がある。	B
353	地域自立支援協議会関係費(再掲)	福祉相談課 3-1-1	全体会，定例会の開催や，２部会(相談支援事業者を中心としたものと当事者のもの)の開催を行った。また，相談支援に特化した研修の実施を行った。	なし				577	657	762	各会議体の整理を行い，地域ケア会議の障がい者版として機能するよう位置づけていく。	B
354	身体障がい者相談(再掲)	福祉相談課 3-1-2	各身体障害種別ごとの当事者(視覚，聴覚，肢体の保護者)が地域の身近な相談員としてピアカウンセリングを行った。	相談件数(件)	32	41	26	101	101	101	地域の身近なピア相談の場所として位置づけ，今後も継続していく。	B
355	障がい者福祉センター(再掲)	高齢障がい課 3-1-2	障がい者福祉センターの運営，障がい者に対する歯科相談，療育相談等の各種相談，水泳教室等のレクリエーション事業等を実施した。	総合相談・医療相談件数(件) 水泳教室・プール開放利用者数(人)	2,234 9,182	3,503 7,168	2,387 8,401	45,078	46,539	44,524	療育相談については相談内容が複雑化しており，より専門性が求められる。水泳教室では，個人開放について高齢化が進んでおり，安全面を確保していく。団体の水泳教室では，療育面での効果を考慮し，個人計画等細かな計画と指導の充実が求められる。	B
356	知的障がい者相談(再掲)	福祉相談課 3-1-3	当事者の保護者が地域の身近な相談員としてピアカウンセリングを行った。	相談件数(件)	31	81	81	68	68	68	地域の身近なピア相談の場所として位置づけ，今後も継続していく。	B

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
357	相談支援事業(再掲)	福祉相談課・高齢障がい課 3-1-8	あいとぴあセンター内にある地域活動支援センター「リヒト」に委託し，福祉サービスの利用援助や生活等の相談に関する事業を行い，延べ3,834人の利用があった。	延べ利用者数(人)	2,135	2,889	3,834	7,840	7,840	7,840	相談件数の増加とともに，相談内容も専門的で複雑になってきている。各相談員の質の向上を図っていくため，研修の受講等によるスキルアップを促していく。	B
358	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課 3-2-1	児童発達支援，放課後デイサービス，医療型児童発達支援，障害児相談支援等のサービスを実施した。	通所児童延べ人数(人)	1,614	1,748	2,189	99,845	111,675	143,070	相談支援の利用の伸びが小さく，担い手不足が影響していると考えられる。相談支援事業所及び相談支援専門員をどうすれば増やすことができるのかを検討していく。	B

Ⅳ-ⅲ　施策２　障がい福祉サービスの充実												
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
359	★障害者計画・障害者福祉計画関係費	地域福祉課・高齢障がい課 3-1-1	市民福祉推進委員会障がい小委員会を４回開催し，平成27年３月に策定した第４期計画に基づき，計画の進捗管理等を行った。重点施策となる福祉総合相談窓口のレイアウトの改善や，地域自立協議会における基幹型相談支援センターの機能・役割の検討を行った。また，障がい者スポーツ体験教室の実施や，ばるの充実(待機児解消等)にも取り組んだ。	なし				1,983	2,464	―	平成28年度にニーズ調査を実施し，障がい者施策に関する課題やニーズの抽出等，第５期の計画策定に向けた取組みを行っていく。また引き続き，現計画の重点施策において大きな割合を占める「地域生活支援拠点の整備」に向けての取組みを進めるとともに，他の重点施策についても，残りの計画期間で実現できるよう取り組む。	B
360	福祉サービス第三者評価事業	地域福祉課 3-1-1	事業所の第三者評価受審を促進するため，受審費の全部又は一部を補助する。また，平成27年度から認可保育所(一部)の評価については，除外(児童青少年課へ移管)した。そのため，平成27年度は受審事業所が減少した。	評価実施件数(件)	6	9	7	2,092	3,301	1,533	東京都の第三者評価受審方針(３年に１回以上)に基づき，引き続き該当事業所へ受審を促す。平成28年度は３年前に受審した事業所の受審年にあたり，受審が増加する予定である。市としては，引き続き都の方針に基づき受審勧奨を積極的に行うとともに，受審忘れがないよう年度当初に事業者へ直接周知する予定である。	B
361	障がい者(児)ホームヘルパー研修	高齢障がい課 3-1-1	平成26年度までは知的障がい者の移動支援の研修を実施したが，27年度は要望が多い視覚障がい者の同行援護従業者研修を実施した。研修修了者は12人で，同行援護従業者として労働できる人材養成を図った。	研修実施回数(日) 参加人数(人)	2 9	2 7	2 12	325	325	307	研修修了者が事業所に登録をし，労働力の確保ができるようなルートの確立と研修での動機付けが必要である。	B
362	★障がい者移送サービス費	高齢障がい課 3-1-2	タクシー及び福祉車輌の利用料金の一部を助成することにより，障がい者の方の日常生活の向上を図るために実施し，利用者が10人増加した。	タクシー券利用者数(人) 迎車券利用者数(人)	481 6	492 6	502 6	17,660	18,140	13,985	対象となる障がい者の高齢化等に伴い，タクシー券の利用者は増加傾向にある。	B
363	★補装具費支給事業	高齢障がい課 3-1-8	購入58件，難聴児4件，修理45件を支給した。	購入(件) 修理(件)	72 54	68(他難聴児3) 40	58(他難聴児４) 45	10,128	13,696	10,341	制度周知の徹底に努めていく。	B

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
364	移動支援費支給事業	高齢障がい課 3-1-8	利用時間数及び利用者数ともに増加した。	外出支援サービス（移動支援）利用時間数（時間） 利用者数（身体有・身介無）（人）	9,551 1,235	12,020 1,480	13,499 1,603	22,489	28,211	33,203	サービス利用の拡大は見られるが，利用者等からヘルパー不足，利用のしにくさの声がある。ヘルパーの養成研修等のさらなる充実が必要である。	B
365	小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助（再掲）	高齢障がい課 3-1-8	事業所の体制が整わず，事業開始が平成28年3月まで延期となったが，年度中に小規模多機能型介護事業所１カ所を開設した。	なし				－	－	0	利用者の受け入れに向け，事業所への支援を続けていく。	B
366	★コミュニティバス関係費（再掲）	道路交通課 8-4-1	延べ乗車人数100万人達成及びそれに伴う記念事業を実施した。７月より２か所の停留所の増設（いちょう通り中央，都営狛江団地）を行った。また，一部の停留所にランプを設置した。	乗車人員（1便当り）（人）	20.1	22.2	24.1	17,555	10,763	10,008	乗降調査により利便性の向上を検討する。利用向上に向けた周知を推進する。	A
367	★福祉作業所の一体化（地域生活支援拠点の創設）	高齢障がい課 －	４月に「障がい者支援施設整備についての市民説明会」を行った。	なし				－	－	－	老朽化等により，早期の対応が求められる３つの福祉作業所について，駅前仮園舎の機能終了後に暫定的に統合する。	C

Ⅳ-ⅲ　施策３　自立生活・社会参加の支援

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
368	★広報関係費(再掲)	秘書広報室 2-1-3	広報こまえの一部カラー化を実施した。	なし				15,499	16,313	17,946	広報こまえが入手できる施設等の確保に努める。	A
369	★ホームページ関係費(再掲)	秘書広報室 2-1-3	8月にホームページのリニューアルを行い，ウェブアクセシビリティの向上を図った。	アクセス数(件)	1,640,316	2,344,185	1,775,597	2,560	2,407	1,603	「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に沿って，アクセシビリティの向上を図っていく。	A
370	★民間施設ユニバーサルデザイン推進事業(再掲)	地域福祉課 3-1-1	平成27年度に制度改正を行った。従来の50万円上限(補助率1/2)に，10万円上限(補助率1/2)を加え，要件の緩和を実施したが，申請件数は0件となっている。	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助件数(件)	0	0	0	0	0	0	引き続き改正後の制度の周知(広報，市ホームページ等)に努め，より市民に身近な場所でのユニバーサルデザイン化を推進していく。	C
371	ふれあいサロン運営費補助	高齢障がい課 3-1-1	狛江市障害者団体連絡協議会で実施している就労支援施設「ふれあいサロン“夢”」の運営費補助実施により夢の安定的な運営が図れた。	補助件数(件)	1	1	1	3,226	3,226	3,226	市内に障がい者就労の場，就労体験の場が不足している現状を考えると，そのための場として求められている役割は大きく，効果的に就労支援を実施できるよう今後の事業のあり方を検討していく必要がある。	B
372	障がい者就労・生活支援	高齢障がい課 3-1-1	障がい者地域自立支援センターの運営，障がい者就労支援センターの運営就労した方の定着支援に重点を置き，短期間での退職が以前より減少し，安定した就労環境の確保と障がい者の新規の就労先の開拓ができた。	就労支援登録者数(人) 支援述べ件数(件)	139 2,030	142 2,259	132 1,770	17,382	15,624	17,747	委託先である社会福祉協議会の職員体制(人員の確保)の整備と効率化を図る必要がある。また，市内及び近隣の市町村との情報交換やハローワークや第3セクター等の求人情報を持っている公共機関との連携が必要である。	B
373	「障がい者週間」行事	高齢障がい課 3-1-2	障がい者週間にイベント等を実施し，それを通して，障がい者への理解促進と啓発を図る。障害者差別解消法の周知用パンフレット作成・配布を行うとともに，12月3日～9日の障がい者週間に展示会・販売会，特別行事としてボッチャやフライングディスク等の障がい者スポーツの促進を図った。	イベント参加者数(人) 展示会参加者(人)	72 469	215 494	81 565	14	79	1,480	障がい者週間での展示会は年々参加人数が増加しているが、障がいについての理解促進・啓発のために、障がい者団体や事業所と連携し、企画を考えていく必要がある。	A

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
374	知的障がい者生活寮	高齢障がい課 3-1-3	知的障がい者グループホームにかかる地代や家賃の一部を補助することにより，グループホームの安定的な運営が図れた。	運営費補助件数(件) 家賃補助件数(件)	1 40	1 40	1 43	2,964	3,426	3,549	障がい者の地域移行・定着のため，グループホームのニーズは増加しているが，現状として空きが少ないことから，対応を検討していく必要がある。市内外ともグループホームの建設は今後も増加していくことが見込まれ，家賃助成の件数も増加していくものと考えられる。	B
375	★地域活動支援センター事業	高齢障がい課 3-1-8	市内には，Ⅰ型，Ⅲ型の事業所が１ヶ所ずつある。利用者も増加しており，地域活動が促進された。	Ⅰ型延べ利用者数(人) Ⅲ型延べ利用者数(人)	4,483 3,213	5,372 3,284	6,646 3,336	27,720	27,720	27,720	障がい者活動の機会及び居場所等として重要な役割を担っており，利用者も年々増加している。事業所の職員の確保や創作活動や地域交流を通して，障がい者の自立につながる活動が求められる。	B
376	★交通安全施設費(ベンチ設置)(再掲)	道路交通課 8-2-5	思いやりベンチ事業により寄附を受け，ベンチを２基設置した。	新規ベンチ設置基数(基)	1	2	2	500 予算事業決算額のうち，該当部分の額	421	258	継続的にベンチを設置していく。	A
377	★歩行者移動支援に関する現地事業(ココシルこまえ)(再掲)	地域福祉課 ―	市内のニュースや口コミ，お知らせ，登録された店舗等の情報を発信する機能と市内施設の利用者の特性に応じたバリアフリー情報を検索できる機能を持つ「ココシルこまえ」は，Web版，携帯電話アプリケーション版ともに平成25年度に完成した。積極的に市のコンテンツを発信する等，平成27年度の年間ページビューは45,367件，年間ダウンロード数は321件となっている。	なし				―	―	―	平成27年度は市のコンテンツ(わくわく商品券，市道情報，まちぜみ等)を積極的に掲載することで，アクセス増に繋がった。今後も市のコンテンツを掲載して行くとともに，安定したアクセスが見込めるコンテンツを提供していくよう検討を進めている。	A

Ⅳ-ⅲ　施策４　発達障がい(者)児の支援

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 (単位)	指標 H25	指標 H26	指標 H27	決算額（千円） H25	決算額（千円） H26	決算額（千円） H27	課題・今後の展開	評価
378	障がい児通所施設等支援事業	高齢障がい課 3-1-8	児童福祉法上の通所施設に移行した地域デイグループ事業所に家賃の一部を補助することにより，安定的な事業運営が図れた。	補助件数(件)	4	4	4	4,367	6,840	6,350	当事業については，時限的な補助事業であるため，見直し時までに各事業所が補助金なしで事業を運営していけるよう，他の事業所との合併や多機能事業所への移行等，事業所を支援していく必要がある。	B
379	★発達障がい者(児)支援事業	高齢障がい課 3-1-8	発達障がいのある子どもの学習支援を行う事業所を支援することにより，二次障がいを防ぐことを目的とし，1団体へ補助を実施した。	補助件数(件)	1	1	1	1,200	1,200	1,050	事業所のサービス向上と運営の支援を継続する。支援の充実のためには福祉分野に限らず，児童分野・教育分野との連携が必要であり，担当部署間での情報共有・課題共有が必要である。	B
380	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課 3-2-1	児童発達支援，放課後デイサービス，医療型児童発達支援，障害児相談支援等のサービスを実施した。	通所児童延べ人数(人)	1,614	1,748	2,189	99,845	111,675	143,070	相談支援の利用の伸びが小さく，担い手不足が影響していると考えられる。相談支援事業所及び相談支援専門員をどうすれば増やすことができるのかを検討していく。	B

Ⅳ-ⅲ　施策５　高次脳機能障がい・難病者(児)の支援

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 (単位)	指標 H25	指標 H26	指標 H27	決算額（千円） H25	決算額（千円） H26	決算額（千円） H27	課題・今後の展開	評価
381	難病者相談設置(再掲)	福祉相談課 3-1-2	難病者の日常生活の相談ごとについて，ピアカウンセリングを６回実施した。	相談件数(件)	5	3	3	25	30	30	相談件数がないことが本当に相談がないのか，周知が足りていないのかを正確に把握することが課題。	B
382	難病者福祉手当	高齢障がい課 3-1-2	難病者の福祉の増進のため，特定医療費助成やマル都医療助成を受給している方等に対し支給している。難病罹患者の増加に伴い，難病者福祉手当の支給額は増加している。	手当支給人数(人)	延7,802	延8,458	延9,255	42,131	45,673	49,977	平成27年１月施行の難病医療費助成制度改正に伴い，支給対象者が増加した。引き続き，難病者の負担の軽減を図る。	B

Ⅳ-ⅲ　施策６　虐待防止の推進												
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
383	障がい者虐待防止センター	福祉相談課 ―	障がい者虐待が発生した際の一時保護室の確保を実施するとともに，障がい者虐待に関する通報受付，相談を行った。	相談件数 (件)	2	4	3	―	―	―	障害者虐待とはどのようなことかについて，改めて事業所や当事者，市民を含めて周知し，虐待防止センターの対応職員の専門性をより強化することを継続していく。	B

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅳ-iv　施策１　生活困難者への支援

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
384	緊急援護資金貸付	福祉相談課 3-1-1	生活困窮者自立支援事業と連動して，生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ，貸付を行った。	資金貸付利用者(件)	2	6	4	170	485	340	利用者数は各年度により異なってくるが，一概に件数が少ないから成果がないという基準ではなく，生活困窮者のための緊急・災害時の一助として，継続して事業を実施する。	B
385	★生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課 3-1-1	平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い，前年度のモデル事業に引き続き，既存の制度では十分に対応できなかった生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し，自立相談支援等を実施することで，「自立の促進」を図っている。	新規相談者数(人)	－	89	208	－	11,544	21,051 26年度の事業名は「生活困窮者自立支援モデル事業」	必須事業である自立相談支援事業の充実を図ることはもちろんのこと，国の要請もあり，任意事業についても積極的な取組みが必要である。現在は任意事業は２つの事業を行っているが，市民のニーズと自立へ向けた効果を検討し，さらなる任意事業の実施を進める必要がある。	A
386	★専門面接相談員の配置等(生活支援)	福祉相談課 3-3-1	専門の相談員を配置し，相談者に寄り添って対応するとともに，生活保護申請に至らない場合でも，きめ細かなな対応を行っている。	面接相談件数(件)	554	530	442	6,434	6,462	6,242 予算事業決算額のうち，該当部分の額	生活困窮者自立支援制度の面接相談員による相談支援は市民の生活課題に対し，寄り添い型の支援を行うため，対応に時間を大変要し，相談件数も増加している。また，複雑困難な福祉課題が多いため，市民の課題解決のために，今後とも相談員の力量のさらなる向上を図る必要がある。	A
387	生活保護理解促進	福祉相談課 3-3-1	行政提案型市民協働事業として，生活保護についての正しい理解を深める協働フォーラムを実施した。	なし				－	－	76	協働フォーラムの実施は平成27年度で終了となるが，今後も冊子等で生活保護についての正しい理解を周知していく。	A

Ⅳ-iv　施策２　就労支援・就学支援体制の強化

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
388	★生活安定応援事業	福祉相談課 3-1-1	実際の貸付件数に大きな変化はないが，制度内容が浸透してきたことにより，相談件数は増加している。	相談件数(件)	268	263	349	3,039	3,360	3,370	平成28年度より，貸付条件，貸付金額等に変更点があるため，相談件数も影響を受けることが予想される。	B
389	★住宅支援給付事業	福祉相談課 3-1-1	平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行され，住居確保給付金に事業が引き継がれたため，26年度の継続分のみを実施した。	相談件数(件) 支給人数(人)	18 4	11 4	0 1	943	627	225	住宅支援給付継続分は平成27年８月で終了し，生活困窮者自立支援法内の住居確保給付金として同内容の事業を実施する。	B
390	★専門就労支援相談員の配置	福祉相談課 3−3−1	就労に至るまでの支援のみならず，就労開始後も就労状況の聞き取りを行う等，それぞれの事情に応じて，きめ細かな対応を行い，就労が継続できるように継続的な支援を実施した。	就労支援相談件数(件)	84	91	90	3,286	3,289	3,289	ハローワークとの連携に加え，他の社会資源の活用を積極的に図り，より充実した就労支援を実施する。	B

個別Ⅳ	福祉・健康	∨	保健・医療

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅳ-∨　施策１　健康意識の向上

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
391	健康教育	健康推進課	毎年テーマにより参加者数の増減があるが，300人以上の参加を維持しており，安定的に推移している。	教室・講演等実施回数(回)	12	12	10	861	762	399	今後も，時宜を得た高い集客ができるテーマを選定していく予定である。	A
		4-1-1		教室・講演等参加者数(人)	302	319	300					
392	健康相談	健康推進課	平成27年度以降，年間12回の定期的な相談窓口の開設から，随時電話または面談による相談へと切り替えた。相談者へのより丁寧な応談に努めた結果，特に栄養相談は増加している。	実施回数(回)	12	12	随時	80	83	140	フロアー相談から随時相談に移行したことで，参加者の増加によっても１件１件の質を落とさぬよう，参加者への的確な指導ができるように指導員のスキルを高めるよう努めるとともに，広報，ポスター，チラシ等での周知を図っていく。	A
		4-1-1		相談者数(人)	51	70	118					
393	あいとぴあ健康まつり	健康推進課	イベントの数，内容により年度ごとに来場者数は異なるが，毎年500から600人で安定してきている。	参加者数(人)	400	675	570	347	206	233	実施内容を工夫していく。なお，平成29年度はあいとぴあセンターの改修工事により実施できない。	B
		4-1-1										
394	食育推進事業	健康推進課	１回の開催数に対する参加上限数があることから，約300人の参加で安定化してきている。平成27年度から28年度は計画改定準備のため事業予算は拡大している。	事業開催回数(回)	19	18	18	701	656	832	需要の高い事業と低い事業の色分けが際立ってきたところがあるため，平成29年度以降事業の整理・再構築による新陳代謝を実施する。	A
		4-1-1		食育関連事業の参加者数(人)	291	299	287					

Ⅳ-ⅴ　施策２　健康診査の充実

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
395	健康診査	健康推進課 4-1-1	特定健診同様、現行制度の運用では受診者数は一定の状態で安定化している。	生保健康診査受診者数(人)	236	230	226	65,495	69,244	68,097	数値でパフォーマンスを測ることから，がん検診等他の制度との組み合わせにより質の向上にシフトさせていく予定である。	A
396	がん検診	健康推進課 4-1-1	平成28年度試行実施の保育付きがん検診，出張がん検診の準備に掛かる等，新たな切り口での検診方法の検討に取り組んだ。	がん検診受診者数(人)	10,120	10,865	10,915	51,126	61,686	54,525	受診者数，受診率のさらなる増が望まれるため，周知方法を工夫する。また，保育付きがん検診，出張がん検診等の新しい切り口による検診や特定健康診査とのドッキング等，質の高度化を目指す予定である。	B
397	特定健診・特定保健指導 (受診勧奨)	保険年金課 国保8-1-1	広報紙面に数回にわたり関連記事を掲載した。また，電話やハガキによる受診勧奨の効果により，受診率を上げることができた。	国民健康保険特定健康診査受診率(%) 受診者数(人)	45.6 6,787	47.3 6,994	49.1 6,936	－	－	－	周知を徹底し，受診率の向上，生活習慣の改善，健康の保持・増進を図る。また，特定保健指導について，参加意欲に繋がる内容を検討する。	A
398	健康診査(後期高齢)	保険年金課 後期3-1-1	受診率が年々増加していることから，一人ひとりが健康管理に意識を持っていると思われる。	後期高齢受診者(人) 健康診査受診率(%)	4,233 50.3	4,535 52.1	4,662 52.2	38,778	42,686	53,065	今後も広報等で周知し，受診率を高め，生活習慣の改善，健康の保持・増進を図り，健康管理に対しての意識を深めていきたい。また，検査項目についても検討する。	A

Ⅳ-ⅴ　施策３　健康づくりの推進

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
399	健康教育(再掲)	健康推進課 4-1-1	毎年テーマにより参加者数の増減があるが，300人以上の参加を維持しており，安定的に推移している。	教室・講演等実施回数(回) 教室・講演等参加者数(人)	12 302	12 319	10 300	861	762	399	今後も，時宜を得た高い集客ができるテーマを選定していく予定である。	A
400	あいとぴあ健康まつり(再掲)	健康推進課 4-1-1	イベントの数，内容により年度ごとに来場者数は異なるが，毎年500から600人で安定してきている。	参加者数(人)	400	675	570	347	206	233	実施内容を工夫していく。なお，平成29年度はあいとぴあセンターの改修工事により実施できない。	B
401	食育推進事業(再掲)	健康推進課 4-1-1	１回の開催数に対する参加上限数があることから，約300人の参加で安定化してきている。平成27年度から28年度は計画改定準備のため事業予算は拡大している。	事業開催回数(回) 食育関連事業の参加者数(人)	19 291	18 299	18 287	701	656	832	需要の高い事業と低い事業の色分けが際立ってきたところがあるため，平成29年度以降事業の整理・再構築による新陳代謝を実施する。	A
402	健康増進	健康推進課 4-1-2	年間参加者数も約12,000人で一定となっており，制度として成熟してきたものと見られる。	健康増進事業の参加者数(人)	12,419	12,110	12,331	5,563	5,161	5,130	施設の広さの問題もあり，これ以上の人数収容ができないことから，今後人数の増加でパフォーマンスを図ることから，提供内容の高度化を目指す予定である。	A
403	健康増進(国保)	健康推進課 国保8-1-1	年間参加者数も約12,000人で一定となっており，制度として成熟してきたものと見られる。	健康増進事業の参加者数(人)	12,419	12,110	12,331	4,862	5,009	5,040	施設の広さの問題もあり，これ以上の人数収容ができないことから，今後人数の増加でパフォーマンスを図ることから，提供内容の高度化を目指す予定である。	A

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
404	特定健診・特定保健指導	保険年金課・健康推進課 国保8-1-1	広報紙面に数回にわたり関連記事を掲載した。また，電話やハガキによる受診勧奨の効果により，受診率を上げることができた。	国民健康保険特定健康診査受診率(%) 受診者数(人)	45.6 6,787	47.3 6,994	49.1 6,936	81,578	83,884	92,941	周知を徹底し，受診率の向上，生活習慣の改善，健康の保持・増進を図る。また，特定保健指導について，参加意欲に繋がる内容を検討していきたい。単に受診人数の増加だけを目指すのではなく，がん検診等との同時実施により効果を高める等メニューの高質化に取り組んでいく予定である。	A
405	★一次予防事業(再掲)	高齢障がい課 介護3-1-1	介護予防の普及啓発に向けて，65歳以上の高齢者が誰でも参加できる介護予防として，うんどう教室，会食会，認知症予防講座，口腔ケア講座等を開催した。ＰＲ方法等を工夫したこともあり，多くの市民が参加した。	事業回数(回) 事業参加者延べ人数(人)	243 4,428	272 4,752	349 6,291	15,061	16,111	15,548	新しい総合事業の中身も考慮し，効果的なプログラムや参加者増に向けて，適宜事業の組み立てを精査する。	B

Ⅳ-ⅴ　施策４　母子保健の充実

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
406	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課 3-2-1	児童発達支援，放課後デイサービス，医療型児童発達支援，障害児相談支援等のサービスを実施した。	通所児童延べ人数(人)	1,614	1,748	2,189	99,845	111,675	143,070	相談支援の利用の伸びが小さく，担い手不足が影響していると考えられる。相談支援事業所及び相談支援専門員をどうすれば増やすことができるのかを検討していく。	B
407	母子保健事業関係費	健康推進課 4-1-1	妊産婦，生後４ヶ月までの乳幼児のいる家庭を訪問し，栄養，育児に関する助言指導を実施した。	訪問件数(件)	594	588	626	72,018	78,690	80,412	今後も安定的な制度運用を継続していく。	A

Ⅳ-ⅴ　施策５　地域医療体制の充実

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
408	休日診療所等関係費	健康推進課 4-1-2	小児初期救急同様，休日における救急医療対応を医師会外２団体への委託事業として実施した。	診療日数（日） 診療所・薬局・歯科診療利用者数（人）	72 4,429	72 5,230	73 4,290	34,148	35,566	35,758	今後も安定的な制度運営を継続していく。	A
409	小児初期救急平日夜間診療事業	健康推進課 4-1-2	従来どおり平日夜間の小児初期救急医療の供給について，調布市と共同で慈恵医大第三病院への委託事業を展開した。	診療日数（日） 受診者数（人）	242 990	243 842	245 754	2,449	2,524	2,505	今後も安定的な制度運営を継続していく。	A
410	かかりつけ医の普及促進	健康推進課 ―	健康相談等の事業を通じて健康寿命の延伸，医師への適切な相談を勧めた。	かかりつけ医がいる市民の割合（%）	71.4	74.8	72.4	―	―	―	引き続き健康寿命の延伸，医師への適切な相談を勧めるとともに，積極的な健康づくりのための情報提供も行う。	B

Ⅳ-ⅴ　施策７　国民健康保険の安定的な運営

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
411	国民健康保険税の徴収	納税課	国民健康保険税の徴収率が平成26年度の83.7%から3.7ポイント増の87.4%となった。	国民健康保険税の徴収率(総合)(%)	79.6	83.7	87.4	－	－	－	国民健康保険の安定的な運営に寄与するため，国民健康保険税の徴収率の増加に努めたい。	A
		－		市税徴収率(総合)(%)	97.2	98.1	98.8					
412	被保険者の保健事業費	保険年金課	月２回市役所正面ロビーにて，保健師と栄養士による健康相談を行った。また10月に健康フェアとして，健康測定及び診断を行っている。健康相談の相談者は年間述べ72人，健康フェアの参加者は230人。	健康予防相談実施回数(回)	25	26	23	1,718	4,704	5,217	年間の相談者が増加し，その方々の健康増進には一定の寄与ができていると思われる。今後はPR方法を工夫し，利用者増を図っていきたい。	A
		国保8-1-1		ジェネリック差額通知発送回数(回)	2	4	6					
413	健康増進(国保)(再掲)	健康推進課	年間参加者数も約12,000人で一定となっており，制度として成熟してきたものと見られる。	健康増進事業の参加者数(人)	12,419	12,110	12,331	4,862	5,009	5,040	施設の広さの問題もあり，これ以上の人数収容ができないことから，今後人数の増加でパフォーマンスを図ることから，提供内容の高度化を目指す予定である。	A
		国保8-1-1										
414	特定健診・特定保健指導(再掲)	保険年金課・健康推進課	広報紙面に数回にわたり関連記事を掲載した。また，電話やハガキによる受診勧奨の効果により，受診率を上げることができた。	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	45.6	47.3	49.1	81,578	83,884	92,941	周知を徹底し，受診率の向上，生活習慣の改善，健康の保持・増進を図る。また，特定保健指導について，参加意欲に繋がる内容を検討していきたい。単に受診人数の増加だけを目指すのではなく，がん検診等との同時実施により効果を高める等メニューの高質化に取り組んでいく予定である。	A
		国保8-1-1		受診者数(人)	6,787	6,994	6,936					

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅴ－i　施策１　水環境の保全と活用

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
415	環境学習	環境政策課 4-1-4	６月初旬に環境月間における行事「こまエコまつり」を開催した。10月下旬には市民向け環境学習としてバスツアーを主催した。また，環境調査として河川調査，NO2調査，酸性雨調査を行った。	環境学習他事業数(事業)	9	10	10	361	361	400	参加者数は微増となっているが，事業効果の向上に向け，環境に係る市内団体等と連携を図ることや事業をさらに増やしていく必要がある。	B
				環境学習参加者数(人)	368	377	444					
416	緑の基本計画推進	環境政策課 4-1-5	緑の基本計画の施策の一つとして掲げる身近な場所での緑の創出として，接道部の緑化を推進するため講演会を２回実施した。また，生物多様性保全への取組みとして，多摩川・野川での生きもの調査会を各２回，多摩川の特定外来生物対策としてアレチウリ駆除活動をはじめて１回実施した。	緑に関する講演会等開催数(回)	2	2	2	591	1,425	123	緑について学習する機会の提供に加え，生きもの調査会や特定外来生物対策等の生物多様性保全に向けた取組みを継続することで，市民の意識醸成を促すとともに，市独自の生物多様性について，調査・研究を進める。	A
				生物多様性保全事業参加者数(人)	26 （1回）	124 （4回）	195 （5回）					
417	河川環境整備費	環境政策課 8-3-1	市民の生物多様性を理解する機会とするため，市民主体による野川・多摩川の生きもの調査を各２回ずつ実施した。野川・多摩川の環境向上を図り，身近な生活空間として親水性を高めるため，地域市民等との連携による野川美化清掃・多摩川統一清掃を実施した。	生きもの調査会参加者数(人)	26 ※観察会という呼称だった	野川61 多摩川63	野川76 多摩川64	76	189	458	より多くの市民の方に自然保全及び生物多様性の重要性を理解してもらうため，参加者が増えるよう各事業の周知の強化・徹底を図る。	A
				野川美化清掃・多摩川統一清掃参加者数(人)	野川 280 多摩川 1,863	野川 278 多摩川 1,847	野川 231 多摩川 1,860					
418	★多摩川の利活用の推進 (再掲)	環境政策課 ―	狛江市多摩川利活用基本計画に基づき，自由ひろばでのボール遊び解禁や狛江市多摩川土手の天端検討委員会での検討結果を踏まえた狛江市多摩川土手の天端の整備に関する考え方の策定等を実施した。	なし				―	―	―	狛江市多摩川利活用基本計画に基づき，ドッグラン・駐車場を整備し，土手天端の整備に関する協議を進めていく。	A

Ⅴ－ｉ　施策２　水環境の推進と下水道施設の整備													
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
419	管渠維持管理費(雨水浸透ます・貯留槽設置助成)	下水道課	雨水浸透ます，貯留槽の設置に対し助成金を交付し，設置基数を増加させた。	浸透ます助成件数(基)	25	31	27	1,482 予算事業該当部分の額	2,147 決算額のうち，	1,275	浸透ますは毎年コンスタントに申請があったが，貯留槽が1件しかなかったため，市内の下水道指定工事店に対してＰＲを行い，市民に啓発を促していく。	A
		下水2-1-1		貯留槽助成件数(基)	16	22	1					
420	管渠整備費	下水道課	雨水管の整備及び雨水浸透施設の設置については，設計及び新設工事を行った。	雨水管渠の整備率(%)	73.5	75.5	76.0	332,859	220,013	416,689	雨水管の整備については，100%整備を目指し，引き続き整備を進める。雨水浸透施設の設置については，設置可能な箇所を調査し，設置箇所数を増加させる。	A
		下水2-2-1		雨水浸透施設設置数(箇所)	617	0	126					

Ⅴ-ⅰ　施策３　緑の保全と創出

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
421	★「花いっぱい」エリア事業	環境政策課 8-4-4	平成22年度より狛江駅南口にプランターを設置し，市民管理により景観を向上させる目的で「花いっぱい」エリア創設事業が開始された。緑の三角広場への花の苗植栽やアドプト団体による花苗等の植栽が実施された。	植栽花苗数(本)	8,257	4,754	5,530	990	767	430	花いっぱい事業に協力するアドプト団体等が増えるよう，周知等の強化を図る。	B
422	自然保護費	環境政策課 4-1-5	保存樹木(樹林・生垣)を指定することで，市内の緑を保全し，環境の向上を目指している。本制度の周知を図り，保存樹木数の増加に繋がった。	保存樹木数(本)	450	455	473	6,979	6,435	7696	保存樹木は増加しているものの，保存樹林及び生垣箇所数は開発等を理由にした指定の解除により減少傾向であることから，本制度の周知の強化を図っていく。	B
				保存樹林箇所数(箇所)	15	14	12					
				生垣箇所数(箇所)	120	118	115					
423	緑化推進	環境政策課 4-1-5	相談窓口を設け，市民からの緑化に関する相談に応じた。また，春と秋に開催している「花とみどりの即売会」において，市民に花苗，苗木，球根を配布した。	緑化相談件数(件)	45	42	38	974	836	771	緑化相談窓口を広く知ってもらうため，制度の周知を図る。また，花苗等の配布は今後も継続し，市民緑化を推進していく。	B
				花苗等の配布数(個)	850	850	850					
424	緑化推進補助	環境政策課 4-1-5	平成26年度から開始した緑のまち推進補助制度を広く周知していくため，パンフレット等を活用し関係団体への案内・説明を行った。	補助件数(件)	2	2	3	80	142	240	補助対象を拡大したものの，補助実績が少ない状況を踏まえ，より多くの市民の方に活用していただけるよう周知の強化を図る。	B

Ⅴ－ｉ　施策４　公園の整備と管理												
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
425	児童遊園費	整備課 3-2-3	平成27年10月１日に旧七小跡地(東京都下水道局貯留施設上部利用)に緑の丘児童遊園を開園した。	公園整備面積(㎡)	0	0	1,153	－	39,430	44,089	平成27年度をもって工事を完了し，主管課への引き継ぎを行った。	A
426	弁財天池緑地管理費	環境政策課 8-4-4	狛江駅前にある「弁財天池特別緑地保全地区」は，市民団体に管理を委託している。通常は閉鎖管理をしているが，月に一度開放し，自然観察会を市民団体が開催している。また，市の事業にあわせて臨時開放を行っている。	開放日(回)	14	17	18	3,858	7,009	4,111	市民団体により適切に管理されているが，高木剪定や管理団体の高齢化等の課題があることから，今後の展望について検討していく。	B
427	自主管理公園費	環境政策課 8-4-4	前原公園，小足立のびのび公園では，開園前のワークショップ時より話し合いに参加した地域住民が市と協定を結び管理をしている。	自主管理公園数(箇所)	2	2	2	1,348	1,350	1,344	適正に管理されており，市民団体がほぼ常駐していることで苦情も少なくなっている。一方で団体の高齢化が進んでいるため，人材の発掘等の検討が必要である。	B
				ボランティア参加者数(人)	1,017	1,244	1,385					

個別Ⅴ	環境	ⅱ	循環型社会

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅴ-ⅱ　施策１　ごみ減量化の推進

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
428	ごみ減量対策費(啓発関連)	清掃課 4-2-2	年３回，ごみ行政に関する情報提供のため狛江市ごみ半減新聞発行，年１回狛江市ごみ・リサイクルカレンダーを発行しごみ出しの日程や分別の方法について周知している。集団回収参加団体数については引き続き町会等に対して働きかけを行う。	集団回収事業参加数(団体)	114	115	121	4,467	4,508	5,112	平成28年度から発行するこまエコ通信で，ごみ収集量・ごみ処理の流れ・ごみ処理経費等について周知し，ごみ減量について周知・啓発することで，ごみ減量と環境負荷の軽減を図っていく。	B
				生ごみ処理機等助成補助件数(台)	28	27	22	予算事業決算額のうち，該当部分の額				
429	ごみ減量対策費(生ごみ処理堆肥化容器等購入費補助金)	清掃課 4-2-2	生ごみ処理機等については予算額までの申請に達していないため，周知方法について検討する。	生ごみ処理機等助成補助件数(件)	28	27	22	320	376	337	購入申請件数が助成予定台数まで達していないため，助成に関する周知の強化を図り，新たに取り組む世帯の増加を図っていく。	B
								予算事業決算額のうち，該当部分の額				

Ⅴ－ⅱ　施策２　安定した資源回収体制の確立

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
430	不燃ごみ，資源物，粗大ごみ処理費	清掃課 4-2-2	不燃ごみ・資源物・粗大ごみの収集運搬等に係る委託料等。継続して安定的に処理することができた。	なし				236,743	242,381	242,592	今後も分別回収・資源化を進めていく。	A
431	ごみ減量対策費(資源物集団回収奨励)	清掃課 4-2-2	集団回収実施団体へ，資源回収量に応じて奨励金を交付することにより，ごみの減量と資源の有効利用を推進し，加えて市民のごみに対する関心を高めることを目的とする。	資源物の資源化量のうち，集団回収分が占める割合(%) 集団回収事業参加数(団体)	23.2 114	24.0 115	23.1 121	17,121 予算事業決算額のうち，該当部分の額	17,337	16,842	引き続き登録団体数増加のため，町会等に働きかけを行うとともに，現在登録している団体についても，分別の徹底による資源化の推進を働きかける。	B
432	使用済小型家電リサイクル関係費	清掃課 4-2-2・6	使用済小型家電の資源化のため，年３回のイベント回収，ビン・缶リサイクルセンター窓口での特定15品目の回収，粗大ごみからのピックアップ回収を行った。	使用済小型家電資源化量(トン)	28	62	60	－	3,004	2,272	イベント回収・ピックアップ回収では，粗大ごみからの小型家電の回収となるため，今後は不燃ごみからの回収方法を検討する。	A
433	リサイクルセンター事業費	清掃課 4-2-4	ビン・缶リサイクルセンターでのビン・缶・ペットボトルの選別と資源化のための委託料等。安定的に稼動することができた。	なし				36,617	37,273	36,609	平成６年の竣工時より，大きな設備更新をしておらず，定期的な修繕や点検により設備を延命化している。安定的な稼動のためにも，計画的な設備更新を実施する必要がある。	B
434	市民協働(古布再生等)	清掃課 －	古布を再利用して活用する活動をビン・缶リサイクルセンターで行い，講習会や展示会を実施することでリサイクル意識の高揚と，ビン・缶リサイクルセンターでの資源化事業をPRし，ごみ減量につなげる。古布リサイクル展示会を6月9日・10日に実施し，296人が来場した。	裂き織り講習会等実施回数(回) 古布再生講習会実施回数(回)	29 39	32 15	32 61	－	－	－	参加者の多くが成人であるため，今後の環境を担う子どもの参加を促進するような講習会を開催していく。夏休みに，子ども向け裂き織りと廃食用油を使ったせっけん作り教室を開催した。	B

Ⅴ－ⅱ　施策３　安定的なごみ処理体制の確立												
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
435	ごみ処理の広域支援及び最終処分場との連携	清掃課 4-2-2・3	狛江・稲城・府中・国立の４市で焼却等の中間処理を行い，多摩地域25市１町でエコセメント化等の最終処分を行っている。	なし				562,075 予算事業「組合維持管理費・多摩川衛生組合維持管理費」	554,733	542,205	多摩川衛生組合の焼却炉は平成10年から稼動しており，今後は修繕等の経費が増加すると予想される。平成27年度，焼却灰溶融設備が廃止され，最終処分場に搬入する焼却灰が増加する。最終処分場延命化のためにも，これまで以上にごみ減量を進め搬入量の減少を図っていく。	A

個別Ⅴ	環境	ⅲ	環境保全

◇ 事業名の欄に★印のあるものは，重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅴ－ⅲ　施策１　環境保全意識の啓発

	事業名	所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
436	環境学習(再掲)	環境政策課 4-1-4	６月初旬に環境月間における行事「こまエコまつり」を開催した。10月下旬には市民向け環境学習としてバスツアーを主催した。また，環境調査として河川調査，NO2調査，酸性雨調査を行った。	環境学習他事業数(事業) 環境学習参加者数(人)	9 368	10 377	10 444	361	361	400	参加者数は微増となっているが，事業効果の向上に向け，環境に係る市内団体等と連携を図ることや事業をさらに増やしていく必要がある。	B
437	環境保全実施計画推進	環境政策課 4-1-4	昨年度に引き続き，こまエコまつりへの参加や市民環境ツアー，環境保全推進講演会を実施し，また，狛江市エコパートナーシップ制度と環境表彰制度を運用し，計画の推進に寄与した。その他，住民交流友好都市山梨県小菅村で間伐体験等を行う環境保全ツアーの実施や環境マスコットキャラクター「えこまさん」の着ぐるみを活用し，各種環境施策をＰＲした。	ワーキンググループ開催数(回) エコパートナー数(人・団体)	34 0	57 363	31 101	195	403	1,148	市民団体で構成しているワーキンググループは，構成メンバーの高齢化，人員不足が課題となっている。狛江市エコパートナーの活用を考える中で，ワーキンググループや環境保全実施計画推進委員との連携を考える必要がある。	A
438	小学生環境サミット	環境政策課 4-1-4	隔年開催のため事業を行わなかったが，平成26年度の発表内容を６月の環境月間こまエコまつりにてパネル展示し，市民へ活動及び事業周知を行った。	参加者数(人)	0	164	0	0	150	0	より事業を多方面に周知することが課題となる。そのため，市ホームページ等周知媒体からサミットの発表内容をより効率的に周知できるものを洗い出し，活用していく。	B
439	水辺の楽校推進	環境政策課 4-1-5	多摩川の水辺の自然と生きものを守り，子どもたちの自然体験や世代を超えた交流，憩いの場として活用することを目的とし，自然観察会，環境保全活動等を実施している。また，多摩川における生きもの調査会を２回実施するとともに，特定外来生物であるアレチウリの駆除活動を初めて実施した。	主催事業開催数(回) 参加者数(人)	53 4,015	48 4,064	57 2,982	309	460	450	市民の多摩川への関心をより高めるため，事業の増加や新たな参加者の獲得のため，周知強化を図る。	B

Ⅴ-ⅲ　施策２　低炭素社会の構築

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標 （単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	H26	H27	課題・今後の展開	評価
440	公害対策費(電気自動車)	環境政策課 4-1-4	低炭素型まちづくりの推進のため，走行時に温室効果ガスを排出しない電気自動車の普及を図る。他課に電気自動車を貸し出し，電気自動車のPRをするとともに，ガソリン車の利用機会を削減する。また，市役所駐車場に市民が使用可能な電気自動車用充電器を設置した。	庁用電気自動車数(台)	1	1	1	510 予算事業決算額のうち，該当部分の額	525	525	狛江市内における，電気自動車の普及が課題である。庁舎駐車場の管理委託会社が電気自動車の普通充電器を整備したことから，本充電器の周知を含め電気自動車の普及啓発を検討する。	B
				電気自動車走行距離(㎞)	1,524	2,762	2,783					
441	地球温暖化対策住宅用設備設置助成	環境政策課 4-1-4	低炭素社会を実現するため，住宅用太陽エネルギー利用機器及び家庭用燃料電池を導入設置するものに対して助成金を交付し，家庭からの二酸化炭素排出量の削減を図る。太陽光発電システム31件，家庭用燃料電池10件に対して助成を行った。	太陽光発電システム助成件数(件)	27	24	31	2,567	2,336	2,895	平成27年度の申請受付状況を踏まえ，28年度は家庭用燃料電池に対する助成件数を増やすとともに，新築の建売住宅でも対応できるようにする等，実態やニーズに即した制度とし，さらなる省エネ機器導入設置の推進を図る。	A
				強制循環式太陽熱ソーラーシステム助成件数(件)	0	0	0					
				自然循環式太陽熱温水器助成件数(件)	0	1	0					
442	【新】再生可能エネルギー発掘等事業	環境政策課 4-1-4	市内で小水力発電が可能と思われる箇所を専門家とともに調査した。その調査をもとに，西河原自然公園のせせらぎにて実証実験を行い，ＬＥＤ街路灯程度を灯すには十分な発電量があることが確認できた。また，講演会等市民への啓発活動を実施し，多くの市民の参加があり，好意的なご意見を多数受けた。	なし				－	－	226	協働団体との市民協働事業を行ったノウハウや繋がりを生かし，新たな展開を検討していく。	A
443	街路灯維持管理費(再掲)	道路交通課 8-2-4	既設街路灯の維持管理及び路線毎にLED化を行った。要望箇所等については，設置基準に則して新規設置を行った。	LED設置器数(維持管理委託内での設置を含まず)	82	87	156	39,457	41,792	37,948	効果的な街路灯のLED化の推進を検討する必要がある。	A

Ⅴ-ⅲ　施策３　日常生活の環境の維持

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標（単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
444	公害対策費(測定・分析等)	環境政策課 4-1-4	環境監視・測定等を継続的に実施することで，典型7公害(大気汚染，水質汚濁，土壌汚染，騒音，振動，地盤沈下，悪臭)の状況を把握し，対策を図った。環境に関する条例について適時適切な指導を行った。	幹線道路における騒音レベル(狛江通り昼間)(dB)	66	66	65	1,752 予算事業決算額のうち，該当部分の額	1,722	1,845	各指標の分析及び解決には，各個人や事業者等，市内全体で取り組むことが必要である。そのため，有効及び効率的に公害に関する情報を提供していく。	B
				幹線道路における騒音レベル(狛江通り夜間)(dB)	61	62	61					
445	環境学習(再掲)	環境政策課 4-1-4	６月初旬に環境月間における行事「こまエコまつり」を開催した。10月下旬には市民向け環境学習としてバスツアーを主催した。また，環境調査として河川調査，NO2調査，酸性雨調査を行った。	環境学習他事業数(事業)	9	10	10	361	361	400	参加者数は微増となっているが，事業効果の向上に向け，環境に係る市内団体等と連携を図ることや事業をさらに増やしていく必要がある。	B
				環境学習参加者数(人)	368	377	444					

Ⅴ-ⅲ　施策４　地域美化の推進

事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標（単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
446	環境美化推進事業	環境政策課 4-1-3	平成27年４月より「狛江市路上喫煙等の制限に関する条例」が施行され，路上喫煙マナーアップポスターコンクールを実施するとともに，喫煙マナーアップキャンペーン，啓発グッズ配布，看板設置等，周知啓発に取り組んだ。	狛江駅周辺における指導件数(日別平均)(件)	―	―	15.5	320	2,733	6,984	重点地区については景観保全が比較的保たれている一方，市内全域を見渡すと歩きたばこ，ポイ捨てが見受けられることから，さらなる周知徹底が必要である。	A
				和泉多摩川駅周辺における指導件数(日別平均)(件)	―	―	4.1					

Ⅴ-ⅲ　施策５　放射線量の測定・公表

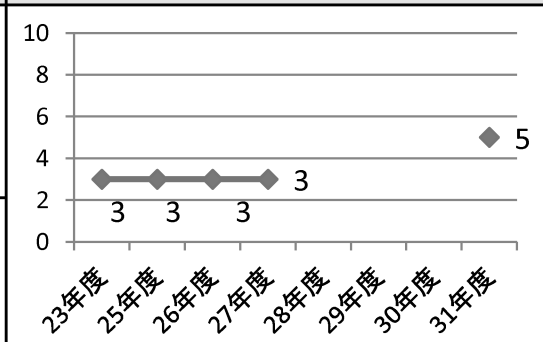
事業名		所管課 予算科目	27年度の成果	指標（単位）	H25	H26	H27	決算額（千円） H25	 H26	 H27	課題・今後の展開	評価
447	★放射線対策費	環境政策課 4-1-4	子どもが日中の多くの時間を過ごす小・中学校，認可保育所，学童保育所(児童館を含む)，私立幼稚園等の公共施設等31施設において，四半期に一度定点における空間放射線量測定を引き続き実施し，ホームページで順次公表した。このうち市有施設においては年に１回公開測定日を設定し，市が行う測定を市民に対し公開した。	モニタリング地点の空間放射線量の最高値(μSv/h)	0.08	0.08	0.07	1,000	897	82	平成29年度の放射能対策方針に基づき，公共施設等の測定頻度について，周辺区市の測定回数が減少傾向にある状況等を考慮し，測定回数を四半期に一度から半期に一度に変更する。また，新たに市民への放射線測定器の貸出しを開始し，市内全域で放射線量が測定できる機会を提供する。	B
				市全域道路の空間放射線量の最高値(μSv/h)	0.10	0.10	―					

7．指標の検証

後期基本計画に定める64の指標のうち，前年度の値がめざすべき方向に沿っていない指標について，その原因の検証を踏まえた今後の展開を検討しました。

Ⅰ）重点プロジェクト

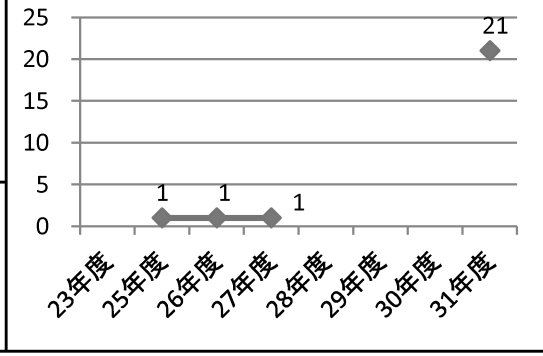
▽ 重点プロジェクト④　いたわりのあるまちづくりプロジェクト

指標(単位)	担当課	H27.4.1 時点の値	H28.4.1 時点の値	めざす方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移
市内の計画相談支援サービス実施(サービス利用計画作成)事業所数(事業所)	高齢障がい課・福祉相談課	3	3	5	・相談支援事業所数の増 ・既存の事業所のサービス利用等計画の作成受入数の増及び相談支援の内容の充実	
説明：障がい者がサービス支援を受けるために必要な計画相談支援を実施する事業所の数						

考えられる要因・今後の展開

計画相談支援は，総合支援法・児童福祉法に基づく障がい福祉サービスとして実施されているところであるが，国が定める報酬単価の低さ等から全国的にも相談支援事業所数は伸び悩んでいる。計画の作成者数は順調に伸びているが，事業所への情報提供や働きかけ等を行い，引き続き事業所の拡充を図っていく。

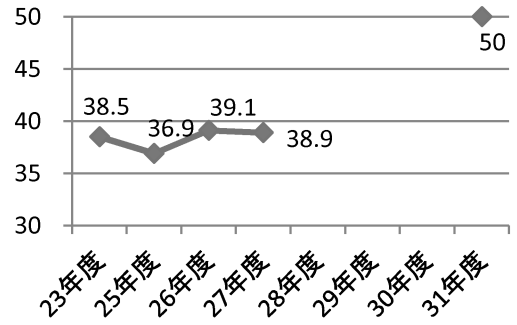
▽ 重点プロジェクト⑤　にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

指標(単位)	担当課	H27.4.1 時点の値	H28.4.1 時点の値	めざす方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移
新規開発融資制度あっ旋件数(件)(累計)	地域活性課	1	1	21	1	
説明：利子負担のない新規開発融資制度を利用したあっ旋件数(件)						

考えられる要因・今後の展開

融資あっ旋を受けるためには審査が必要なため，他のメニューに比べ時間を要する。また，募集期間を限定していることも要因の１つと考えられる。今後はより効果的な周知を行う。

▽ 重点プロジェクト⑤　にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

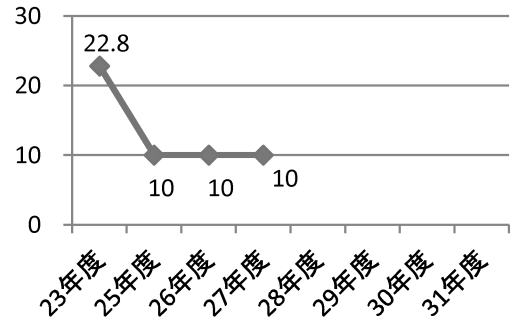
指標(単位)	担当課	H27.4.1 時点の値	H28.4.1 時点の値	めざす方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移
週に１回以上の頻度でスポーツ活動をしている市民の割合(%)	社会教育課	39.1	38.9	50.0	・スポーツ推進委員による障がい者スポーツ指導員の資格取得を促進し，だれでもスポーツに取り組むことができる環境を整備する。	
説明：週に１回以上の頻度でスポーツ活動(サッカー・野球・ランニング・水泳・卓球等の近代スポーツ，体操・ウォーキング等の健康志向のスポーツ，登山やハイキング等の野外スポーツ，ダンス，ボウリング，ゲートボールなども含む)をしている市民の割合						

考えられる要因・今後の展開

平成27年度と比較すると0.2ポイントの減であるが，属性ごとに多少の増減はあるものの，大きな要因は見当たらない。引き続き各種団体等と協力しながら「いつでも・どこでも・だれでも」スポーツ活動を実践できる環境を整えていく。

Ⅱ）個別施策

▽ Ⅱ－ｉ 市民交流

指標(単位)	担当課	H27.4.1 時点の値	H28.4.1 時点の値	めざす方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移
町会・自治会未整備地区の面積割合(%)	地域活性課	10.0	10.0	↘	・広報や掲示板，不動産業者を通じた，町会・自治会への加入促進 ・平成28年２月に設立した狛江市町会・自治会連合会と連携し，既存の町会の範囲拡大や，新規設立を促していく。	
説明：市の総面積のうち，町会・自治会が整備されていない地区の面積の割合						

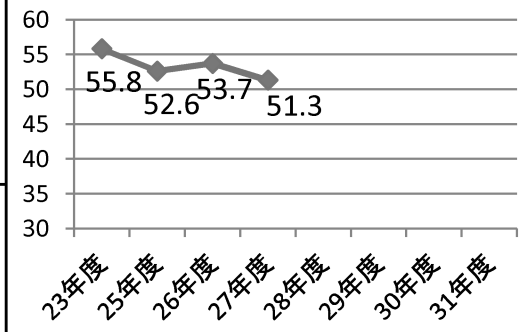
考えられる要因・今後の展開

町会・自治会の活動内容や，設立準備会助成金制度の認知度が低いということが要因として考えられる。平成28年２月に設立した狛江市町会・自治会連合会とともに，市民に町会の活動に興味を持ってもらう方策を検討し，設立準備会助成金制度についてもさらなる周知に努めていく。

▽ Ⅱ－ⅱ 市民文化

指標(単位)	担当課	H27.4.1 時点の値	H28.4.1 時点の値	めざす方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)
昨年１年間に文化・芸術活動に触れる機会のあった市民の割合(%)	地域活性課	53.7	51.3	↗	・文化・芸術拠点としてのエコルマホールの自主事業の充実，地域文化のさらなる醸成・成熟に向けた取組み ・市民活動・生活情報誌「わっこ」及び生涯学習情報サイト「こまなび電子版」を通じた生涯学習活動への参加促進
説明：昨年１年間に，コンサートホールや美術館・ギャラリーで芸術を鑑賞したり，自ら文化・芸術活動に取り組むなど，文化・芸術活動に触れる機会があった市民の割合 (※自宅や通勤通学途中で音楽を聴くことは除く)					

指標値の推移



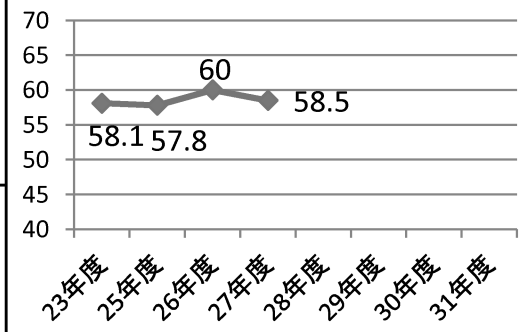
考えられる要因・今後の展開

平成27年度は，花火大会を始めとして様々な周年事業を実施し，市民からも好評であった。しかし，文化・芸術活動に触れる機会の指標としては，2.4ポイントの減となっている。文化・芸術活動とは敷居の高いものでなく，お祭りやイベント等への参加も入ることを啓発していきたい。

▽ Ⅱ－ⅱ 市民文化

指標(単位)	担当課	H27.4.1 時点の値	H28.4.1 時点の値	めざす方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)
エコルマホール稼働率(%)	地域活性課	60.0	58.5	↗	【平成30年度目標値　66.2%】 ・自主事業と貸館事業のバランスを考慮した上での稼働率の向上及び指定管理者事業への広報等の支援
説明：指定管理者が実施する自主事業とのバランスを踏まえたエコルマホールの稼働率					

指標値の推移



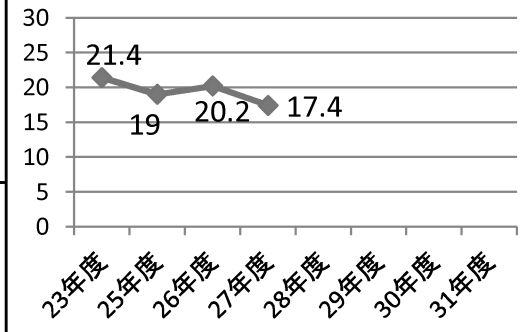
考えられる要因・今後の展開

ホール稼働率は，平成26年度に比べて1.5ポイントの減となった。原因としては，舞台修繕のため平成28年１月12日～２月17日という１ヶ月以上の期間，ホールを休館したことによるものと思われる。

▽ Ⅱ－ⅲ 地域振興

指標(単位)	担当課	H27.4.1 時点の値	H28.4.1 時点の値	めざす方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)
日頃から狛江産の野菜を食べている市民の割合(%)	地域活性課	20.2	17.4	↗	・東京都及びＪＡとの連携による，狛江ブランド野菜の定着を図るため，各種消耗品の作成等を行う。
説明：狛江産の野菜を週に１回以上食べている市民の割合					

指標値の推移



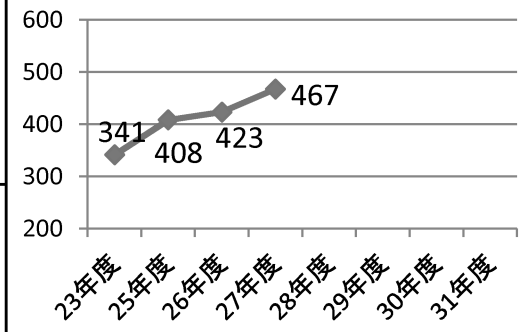
考えられる要因・今後の展開

狛江ブランド野菜については，各種イベント等で直売を行いＰＲに努めたが，減少となった。新たなＰＲ方法等を検討し，引き続き狛江ブランド野菜の周知に努める。

▽ Ⅱ－ⅲ 地域振興

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
消費生活相談の相談件数(件)	地域活性課	423	467	↘	・狛江市消費生活相談事例集の配布
説明：市の消費生活相談コーナーの相談件数					

指標値の推移



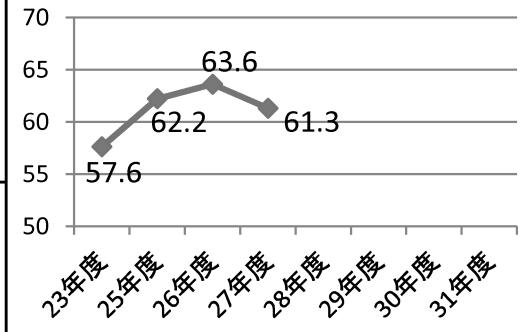
考えられる要因・今後の展開

消費生活相談件数の増加は，消費者被害の複雑化や消費生活センターの認知度が高まったことも要因として考えられるが，引き続き，消費生活センターの周知を図るとともに，消費者被害防止のための情報提供・意識啓発に努める。

▽ Ⅱ－ⅳ 生涯学習

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
市の歴史や伝統に関心を持ったり，見聞きしたことのある市民の割合(%)	社会教育課	63.6	61.3	↗	65
説明：市の歴史や伝統について，関心を持ったり，見聞きしたことがある市民の割合					

指標値の推移



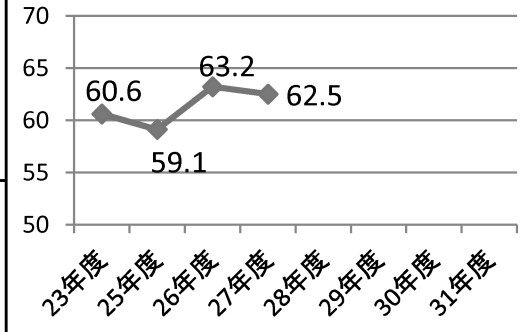
考えられる要因・今後の展開

専門的な報告書だけではなく，文化財ブックレットや文化財ガイド等，一般向けの刊行物の発行や文化財めぐり，講座・講演会等を続けてきているものの，指標値は伸び悩んでいる。今後，民家園における体験学習や子ども向けの教室・講座，学校への出前授業，郷土カルタの活用，猪方小川塚古墳をはじめとした文化財めぐりルートの検討，市史編さん事業との連携等を通じて，あらゆる世代に市の歴史や伝統について関心をもってもらえるように努めていく。

▽ Ⅱ－ⅴ 防災・防犯

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合(%)	安心安全課	63.2	62.5	↗	66.0
説明：非常食の準備や防災グッズの用意など，地震や台風などの自然災害に対する備えをしている市民の割合					

指標値の推移



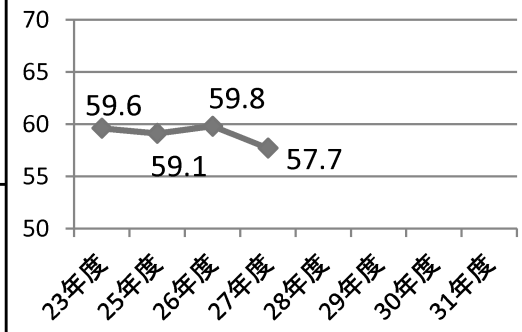
考えられる要因・今後の展開

自然災害への備えには，市民の防災意識を高めていく必要があることから，今後もあらゆる機会を通じて自助の備えの重要性を啓発していく。

▽ Ⅱ－ⅴ 防災・防犯

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
空き巣・ひったくり・振り込め詐欺などの犯罪に対して何らかの対策をとったり，心がけていることがある市民の割合(%)	安心安全課	59.8	57.7	↗	63.0
説明：空き巣・ひったくり・振り込め詐欺など，身近で起こり得る犯罪の被害にあわないように，何らかの対策をと心がけていることがある市民の割合					

指標値の推移



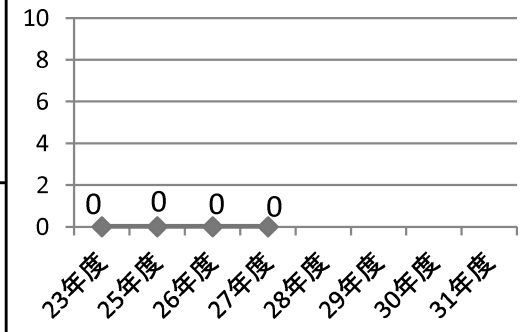
考えられる要因・今後の展開

犯罪を未然に防ぐための対策は，市民の防犯意識を高めていく必要があることから，今後もあらゆる機会を通じて，身近な防犯対策の重要性を啓発していく。

▽ Ⅳ－ⅰ 地域福祉

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助※件数(件)	地域福祉課	0	0	↗	・平成27年度の制度改正(補助率の増加及び対象範囲の拡大)の内容を周知し，補助実績件数の増加に努める。
説明：民間施設のユニバーサルデザイン推進に向けた補助の件数					

指標値の推移



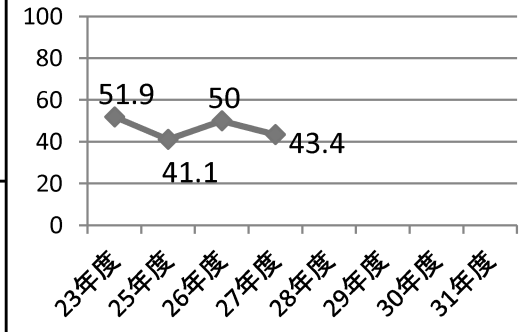
考えられる要因・今後の展開

平成27年度の制度改正で，補助率引き上げと補助要件の緩和を行った。しかしながら，利用者に対して十分な周知が行き渡らず，実績に繋がらなかった。平成28年度は，建築物の新設の際に行われる各課協議の場等で制度の紹介を行う等，従来の広報にとどまらず，公共施設のチラシ・ポスター設置，市内掲示板へのポスター貼付等，利用者に対する周知を行い，申請件数の増加を図り，さらなるユニバーサルデザインの推進をしていきたい。

▽ Ⅳ－ⅱ 高齢者福祉

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
日頃から地域の行事や活動に参加したり，他の人と触れあう機会のある高齢者の割合(%)	高齢障がい課	50.0	43.4	↗	・活動，就業等ができる場について，高齢者向けサービスの案内用冊子や市ホームページへの掲載のほか，高齢者が多く集まるイベントにおける案内周知等を行う。
説明：日頃から地域の行事や活動に参加したり，他の人と触れあう機会がある高齢者の割合					

指標値の推移



考えられる要因・今後の展開

各種媒体やイベントを活用し，活動機会の周知を図っているものの，値が伸び悩んでいる。既存の周知方法は維持しつつ，効果的なＰＲ手法を検討し，実施していく。

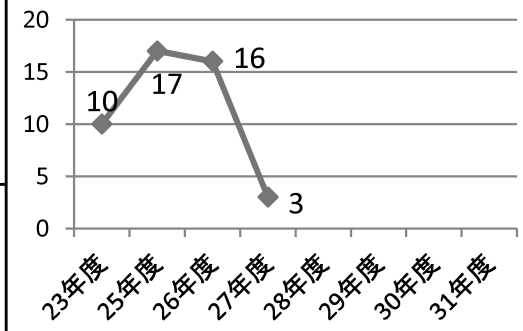
▽ Ⅳ－ⅱ 高齢者福祉

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
特定高齢者の介護予防事業参加率(%)	高齢障がい課	16	3	↗	4% ・平成27年度の基本チェックリストにより介護予防の必要性が高いと判定された方に対し，二次予防事業を案内し，参加促進を図る。
説明：特定高齢者のうち，介護予防事業に参加した人の割合					

考えられる要因・今後の展開

値の減については，基本チェックリスト調査の手法変更により回答者数が大幅に増えたことに伴い，介護予防の必要性が高いと判定された高齢者の人数(母数)も増大したことによる。参加促進にあたっては，地域包括支援センターとの連携等により対象者に対し円滑に案内することができた。なお，次年度は新しい総合事業の実施に伴い，全戸を対象とした基本チェックリスト調査は行わない。

指標値の推移



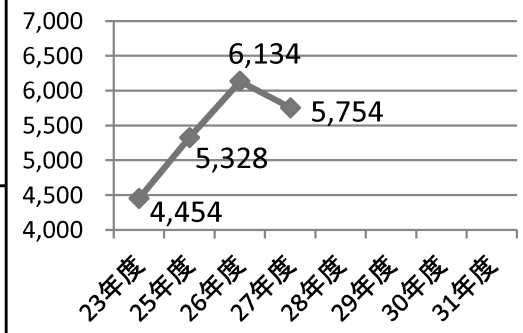
▽ Ⅳ－ⅲ 障がい者福祉

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
障がい者の支援に関する相談件数(件)	福祉相談課	6,134	5,754	↗	・ワンストップの相談支援体制の継続を行うとともに，複層的な問題に対し適切な機関に繋げるため，連携体制の更なる強化を図る。
説明：市で受けた障がい者の支援に関する相談の件数					

考えられる要因・今後の展開

１ケースごとの問題の複層化が見受けられる。相談件数を多くすることが指標ではないが，新たな相談は着実に増加している傾向にある。

指標値の推移



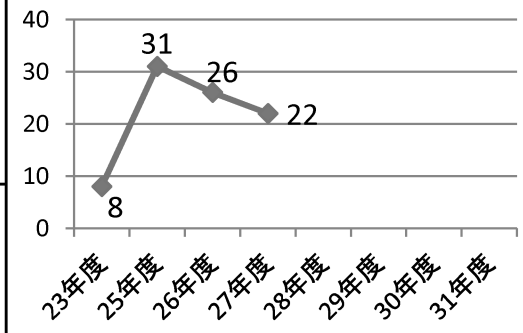
▽ Ⅳ－ⅲ 障がい者福祉

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
新たに就労した障がい者の人数(人)	高齢障がい課	26	22	↗	・職場見学や実習の機会の提供，保護者や支援者及び企業に向けた説明会を実施し，就労に関心を持つ障がい者の増加を目指す。また，企業への周知等により，職場開拓と職場への定着支援の充実を図る。
説明：サポート(就労支援センター)の新規就職者数とそれ以外に福祉施設から一般就労した人数の合計					

考えられる要因・今後の展開

新たに就労した障がい者の人数は，前年度と比べやや減少したが，全体的には就労を希望している障がい者は増加傾向にある。今後も，市内の企業向けにサポート，ハローワークと連携し企業向けの障がい者就労支援事業セミナーを実施し，障がい者の就労への理解促進・啓発，職場訓練の場の提供を図る。

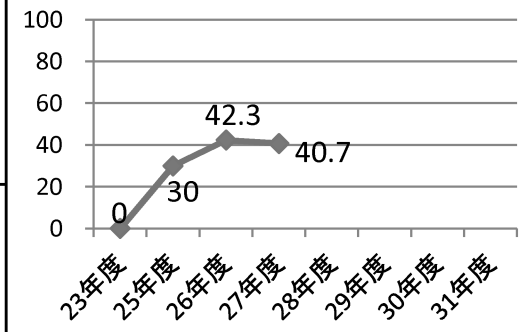
指標値の推移



▽ Ⅳ－iv 生活福祉

指標(単位)	担当課	H27.4.1 時点の値	H28.4.1 時点の値	めざす方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)
生活保護受給世帯の小・中学生のうち，学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合(%)	福祉相談課	42.3	40.7	↗	・計画的な定期訪問等により，世帯の状況を的確に把握し，学力向上や進学に関する支援に繋げる。
説明：生活保護受給世帯における小・中学生のうち，学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合					

指標値の推移



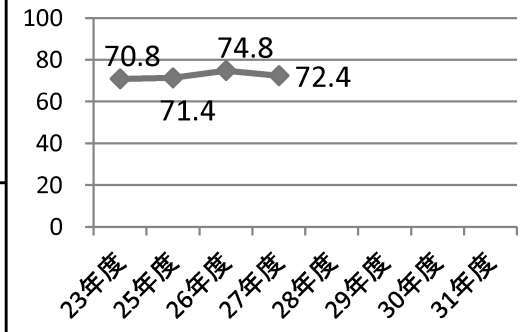
考えられる要因・今後の展開

対象となる児童及び生徒の減少に伴って，割合としては減少しているが，中学3年生の割合は増えており，重点的な支援ができている。今後も生活保護の負の連鎖を防止する一助として実施していく。

▽ Ⅳ－v 保健・医療

指標(単位)	担当課	H27.4.1 時点の値	H28.4.1 時点の値	めざす方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)
かかりつけ医がいる市民の割合(%)	健康推進課	74.8	72.4	↗	・啓発活動の継続
説明：かかりつけの医療機関がある市民の割合					

指標値の推移



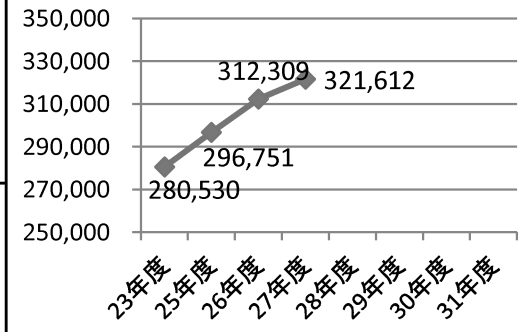
考えられる要因・今後の展開

今後は医療による治療のみならず，健康寿命を市民一人ひとりが意識して，健康の自己コントロールに努力できるような施策や情報を提供していく必要がある。

▽ Ⅳ－v 保健・医療

指標(単位)	担当課	H27.4.1 時点の値	H28.4.1 時点の値	めざす方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)
国民健康保険被保険者１人当たり年間医療費(円)	保険年金課	312,309	321,612 (暫定値)	→	・ジェネリック医薬品差額通知，重複・頻回受診者に対する訪問指導の実施 ・柔道整復師施術の療養費の適正化に向けた二次点検の実施 ・特定健診受診者拡大のための周知活動
説明：国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費					

指標値の推移



考えられる要因・今後の展開

医療費増加の主な理由としては高齢化の進展や医療技術の高度化等が考えられ，厚生労働省の「平成27年度医療費の動向」によると国保加入者の国民一人当たり医療費は33万9千円，前年度比5.1%の増となっており国全体でも増加傾向にある。今後については医療費の適正化が図れるよう，これまでの保健事業に着実に取り組むとともに，新たに策定するデータヘルス計画により被保険者の状況にあわせた効果的な保健事業を開始していく。

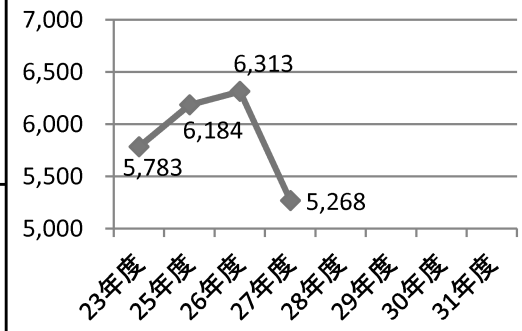
▽ Ⅴ－ⅰ 自然環境

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
多摩川・野川対象のイベント等の参加者数(人)	環境政策課	1,847(多摩川統一清掃) 4,466(その他)	1,860(多摩川統一清掃) 3,408(その他)	↗	・水辺の楽校，多摩川統一清掃，野川美化清掃の実施 ・野川，多摩川を対象とした生きもの調査の実施 ・多摩川外来種対策としてアレチウリ駆除イベントの実施
説明：多摩川と野川を対象としたイベント等の延べ参加者数					

考えられる要因・今後の展開

減少した主な理由として，水辺の楽校事業の参加者人数が減ったことがあげられる。今後は，児童向けの水辺の楽校啓発パンフレットの作成及び配布を行うとともに，学校への働きかけを進めていく。また，こまeco通信等を活用して，水辺の楽校を含めた河川を対象としたイベント等の周知の強化を図っていく。

指標値の推移



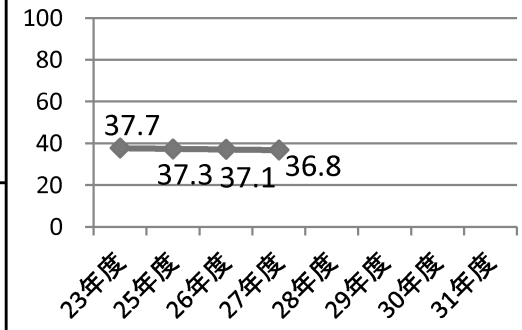
▽ Ⅴ－ⅱ 循環型社会

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
ごみの資源化率(%)	清掃課	37.1	36.8	↗	・環境情報紙を活用して，資源物や発火物等の適正排出の促進を啓発する。
説明：ごみの総排出量のうち，総資源化量が占める割合					

考えられる要因・今後の展開

こまeco通信等を活用して，資源物や発火物等の適正排出の促進を粘り強く啓発していく。

指標値の推移



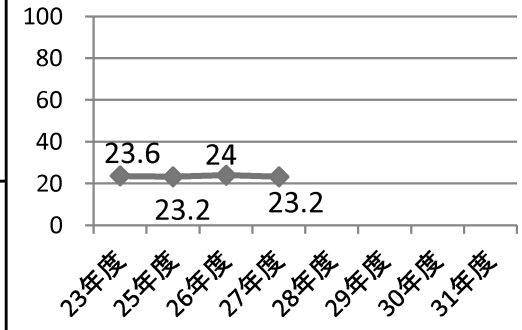
▽ Ⅴ－ⅱ 循環型社会

指標(単位)	担当課	H27.4.1時点の値	H28.4.1時点の値	めざす方向性	28年度の目標(指標の値や取組み内容)
資源物の資源化量のうち，集団回収分が占める割合(%)	清掃課	24.0	23.2	↗	・集団回収実施団体へのフォローアップ ・新規回収団体増加のためのPR
説明：資源物の資源化量のうち，集団回収分が占める割合					

考えられる要因・今後の展開

集団回収実施団体へのフォローアップとともに，引き続き，新規回収団体増加のためのPRを行っていく。

指標値の推移



【参考】後期基本計画に掲げる指標・現状値一覧

Ⅰ）重点プロジェクト（優先的に取り組む施策）に設定された指標

重点プロジェクト①　まちづくり推進プロジェクト

No.	指標（単位）	計画当初値（23 年度）	H28. 4. 1 時点の値	目標値（31 年度）	28 年度の目標
1	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	-	42.59	100	59.26

※ 公共施設整備計画（平成 27 年度ローリング版）に基づき進捗率を算出

重点プロジェクト②　安心で安全なまちづくりプロジェクト

No.	指標（単位）	計画当初値（23 年度）	H28. 4. 1 時点の値	目標値（31 年度）	28 年度の目標
1	避難所運営協議会設置数(件)(累計)	2	12	13	13
2	市内刑法犯認知件数のうち，窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数(件)	740 (H22)	468 (H27)	640 (H31)	400 (H28)
3	修繕を行った道路の延長(m)	-	4,842 (累計)	18,000 (累計)	6,212 (累計)
4	昨年１年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合(%)	18.7	20.5	30.0	25.0

重点プロジェクト③　子ども・子育て支援プロジェクト

No.	指標（単位）	計画当初値（23 年度）	H28. 4. 1 時点の値	目標値（31 年度）	28 年度の目標
1	保育サービスの提供率(%)	92.4 (H24.4.1)	93.3	100 (H32.4.1)	•和泉保育園の民営化，認可保育所の新設により受入定員を拡充し，保育サービス提供率を向上する。
2	子育てひろば年間利用者数(人)	25,016	26,262	26,300	27,750
3	全世帯に対する子育て世帯の割合(%)	14.7 (H24.3.1)	15.2	14.7 (H32.3.1)	14.7
4	授業で ICT 機器を活用している教員の割合(%)	59.2	97.0	100	98.0

重点プロジェクト④　いたわりのあるまちづくりプロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値(23 年度)	H28.4.1 時点の値	目標値(31 年度)	28 年度の目標
1	市内の計画相談支援サービス実施(サービス利用計画作成)事業所数(事業所)	3	3	5	•相談支援事業所数の増 •既存の事業所のサービス利用等計画の作成受入数の増及び相談支援の内容の充実
2	経済的自立により生活保護を廃止した世帯の数(世帯)	25	28	50	•計画的な定期訪問等により，世帯の状況を的確に把握し，寄り添った支援を継続的に実施することにより，経済的自立を目指す。
3	施設サービス•地域密着型サービス(グループホーム•小規模多機能)等の整備施設数	-	2	今後の介護保険事業計画に基づく施設数(3)※	特別養護老人ホーム(1か所)の整備
4	災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)(累計)	1	7	20	12

重点プロジェクト⑤　にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値(23 年度)	H28.4.1 時点の値	目標値(31 年度)	28 年度の目標
1	新規開発融資制度あっ旋件数(件)(累計)	-	1	21	1
2	狛江ブランド野菜生産農家数(軒)(累計)	-	18	3	20
3	週に1回以上の頻度でスポーツ活動をしている市民の割合(%)	38.5	38.9	50.0	•スポーツ推進委員による障がい者スポーツ指導員の資格取得を促進し，だれでもスポーツに取り組むことができる環境を整備する。

Ⅱ）その他個別施策に設定された指標

No.	指標（単位）	計画当初値（23 年度）	H28.4.1 時点の値	めざす方向性	28 年度の目標（指標の値や取組み内容）
Ⅰ－ⅰ まちづくり					
1	まちづくり協議会等の設置件数(件)	5	8	↗	・現在進められている協議会に対する支援 ・必要な周知による，まちづくり協議会，地区まちづくり準備会，テーマ型まちづくり協議会等各１件の設立
2	耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合(%)	59.0	70.0	↗	・耐震化に向けた周知 ・木造住宅の耐震アドバイザー・耐震診断・耐震改修の以下の助成制度の申請数の確保 【木造住宅耐震アドバイザー】30 戸 【木造住宅耐震診断】30 戸 【木造住宅耐震改修】15 戸
Ⅰ－ⅱ 交通					
3	放置自転車の年間撤去台数(台)	2,408	1,053	↘	・歩行者，車両の安全な通行や災害時の避難経路の確保 ・駅周辺の放置自転車の撤去，見回りを中心とした事業の展開
4	市内交通事故発生件数(件)	211	128 (H27.12 末)	↘	・ＬＥＤ街路灯の増設 ・交通安全施設の設置及び修繕 ・関係団体と連携した交通安全教室等の開催
Ⅱ－ⅰ 市民交流					
5	町会・自治会未整備地区の面積割合(%)	22.8	10.0	↘	・広報や掲示板，不動産業者を通じた，町会・自治会への加入促進 ・平成 28 年２月に設立した狛江市町会・自治会連合会と連携し，既存の町会の範囲拡大や，新規設立を促していく。

No.	指標（単位）	計画当初値（23 年度）	H28. 4. 1 時点の値	めざす方向性	28 年度の目標（指標の値や取組み内容）
Ⅱ－ⅱ　市民文化					
6	昨年１年間に文化・芸術活動に触れる機会のあった市民の割合(%)	55.8	51.3	↗	・文化・芸術拠点としてのエコルマホールの自主事業の充実，地域文化のさらなる醸成・成熟に向けた取組み ・市民活動・生活情報誌「わっこ」及び生涯学習情報サイト「こまなび電子版」を通じた生涯学習活動への参加促進
7	エコルマホール稼働率(%)	58.1	58.5	↗	【平成 30 年度目標値　66.2%】 ・自主事業と貸館事業のバランスを考慮した上での稼働率の向上及び指定管理者事業への広報等の支援
Ⅱ－ⅲ　地域振興					
8	日頃から狛江産の野菜を食べている市民の割合(%)	21.4	17.4	↗	・東京都及びＪＡとの連携による，狛江ブランド野菜の定着を図るため，各種消耗品の作成等を行う。
9	消費生活相談の相談件数(件)	341	467	↘	・狛江市消費生活相談事例集の配布
Ⅱ－ⅳ　生涯学習					
10	図書館の利用率(%)	19.1	17.1	↗	・全祝日開館による開館日の拡充の周知を徹底し，利用者サービスの向上に取り組む。
11	スポーツ大会参加者数(人)	5,467	5,287	↗	・広報活動を強化するとともに，引き続き種目の検討を行う。
12	市の歴史や伝統に関心を持ったり，見聞きしたことのある市民の割合(%)	57.6	61.3	↗	65
Ⅱ－ⅴ　防災・防犯					
13	自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合(%)	60.6	62.5	↗	66.0
14	耐震化していない公共施設数(施設)	12	2	↘	0
15	空き巣・ひったくり・振り込め詐欺などの犯罪に対して何らかの対策をとったり，心がけていることがある市民の割合(%)	59.6	57.7	↗	63.0

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	H28.4.1 時点の値	めざす 方向性	28 年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅲ－ⅰ 子育て					
16	認可保育所受入定員数(人)	920	1,282	↗	・和泉保育園の民営化，認可保育所の新設による受入定員の拡充
17	子ども家庭支援センターでの相談受理件数(件)	94	106	↗	・継続して，新規相談へと繋げるため，子育てひろば等で保護者へ声かけし，相談しやすい体制作りに努めるとともに，関係機関へ相談窓口について周知を行う。
18	ファミリー・サポート・センター事業会員数(人)	1,042	1,349	↗	・広報等での周知，窓口による案内の実施
Ⅲ－ⅱ 青少年					
19	児童館・児童センターの年間利用者数(人)	31,728	26,038	↗	・リニューアルオープンした和泉児童館の広報等での周知やイベント内容の見直し
20	学童クラブ入所・入会者数(人)	448	564	↗	・定員枠の拡充についての検討
Ⅲ－ⅲ 学校教育					
21	特別支援教室を設置している学校数(校)	0	小学校６校 中学校４校	↗	・ 小学校：個別指導，小集団指導の充実 ・ 中学校：巡回指導の試行実施 ・ 教材・教具等の充実 ・ 中学校の教室整備
22	学校安全ボランティア登録者数(人)	170	139	↗	150
23	非構造部材耐震化学校数(校)	0	校舎０ 屋体 10	↗	・校舎の非構造部材の耐震化を順次進める。
24	空調設備を設置している教室数(室)	265	286	↗	288
Ⅳ－ⅰ 地域福祉					
25	笑顔サービス協力会員数(人)	105	116	↗	・引き続き，チラシ・ポスターの掲示，新聞折込み等の広報を積極的に行い，協力会員数の増強を図るとともに，協力会員に対して研修を実施し，やりがい・安心感を持って活動できるようコーディネートを行うことで定着化を図る。
26	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助※件数(件)	0	0	↗	・平成 27 年度の制度改正(補助率の増加及び対象範囲の拡大)の内容を周知し，補助実績件数の増加に努める。

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	H28.4.1 時点の値	めざす 方向性	28 年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅳ－ⅱ 高齢者福祉					
27	高齢者に対する総合相談事業相談件数(件)	3,454	4,635	↗	・継続的な市・包括・関係機関との役割分担と協働体制の構築
28	日頃から地域の行事や活動に参加したり，他の人と触れあう機会のある高齢者の割合(%)	51.9	43.4	↗	・活動，就業等ができる場について，高齢者向けサービスの案内用冊子や市ホームページへの掲載のほか，高齢者が多く集まるイベントにおける案内周知等を行う。
29	特定高齢者の介護予防事業参加率(%)	10	3	↗	4％ ・平成 27 年度の基本チェックリストにより介護予防の必要性が高いと判定された方に対し，二次予防事業を案内し，参加促進を図る。
Ⅳ－ⅲ 障がい者福祉					
30	障がい者の支援に関する相談件数(件)	4,454	5,754	↗	・ワンストップの相談支援体制の継続を行うとともに，複層的な問題に対し適切な機関に繋げるため，連携体制の更なる強化を図る。
31	外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)	6,971	13,501	↗	16,226 時間/年 ・視覚障がい者同行援護従業事者(ガイドヘルパー)養成研修を実施し，支援者の充実を図る。また，すでに活動しているガイドヘルパー向けのステップアップ研修(応用課程)を実施し，サービスの質の向上を図る。
32	新たに就労した障がい者の人数(人)	8	22	↗	・職場見学や実習の機会の提供，保護者や支援者及び企業に向けた説明会を実施し，就労に関心を持つ障がい者の増加を目指す。また，企業への周知等により，職場開拓と職場への定着支援の充実を図る。

※平成 27 年度に「みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金」と名称を変更

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	H28.4.1 時点の値	めざす 方向性	28 年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅳ－ⅳ 生活福祉					
33	生活保護受給世帯のうち就労者のいる世帯の割合(65 歳以上の方のみの世帯を除く)(%)	71.0	67.9	↗	・計画的な定期訪問等により，世帯の状況を的確に把握し，寄り添った支援を継続的に実施することにより，各ケースに応じた就労支援に繋げていく。
34	生活保護受給世帯の小・中学生のうち，学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合(%)	0	40.7	↗	・計画的な定期訪問等により，世帯の状況を的確に把握し，学力向上や進学に関する支援に繋げる。
Ⅳ－ⅴ 保健・医療					
35	食育関連事業の参加者数(人)	144	326	↗	・継続事業の充実
36	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	42.6	52.0	↗	・56.0%(狛江市特定健康診査等実施計画)
37	健康増進事業の参加者数(人)	13,319	12,386	↗	・事業実施日の調整改善，啓発活動の充実
38	かかりつけ医がいる市民の割合(%)	70.8	72.4	↗	・啓発活動の継続
39	国民健康保険被保険者１人当たり年間医療費(円)	280,530	321,612 (暫定値)	→	・ジェネリック医薬品差額通知，重複・頻回受診者に対する訪問指導の実施 ・柔道整復師施術の療養費の適正化に向けた二次点検の実施 ・特定健診受診者拡大のための周知活動
Ⅴ－ⅰ 自然環境					
40	多摩川・野川対象のイベント等の参加者数(人)	5,783	1,860 (多摩川統一清掃) 3,408 (その他)	↗	・水辺の楽校，多摩川統一清掃，野川美化清掃の実施 ・野川，多摩川を対象とした生きもの調査の実施 ・多摩川外来種対策としてアレチウリ駆除イベントの実施
41	雨水管渠の整備率(%)	69.0	76.0	↗	76.7
42	雨水浸透ます設置基数(基)	3,547	7,156	↗	7,336
43	樹林地・都市公園・児童遊園の合計面積(㎡)	121,310	125,585	↗	・国・都の補助金等の調査・研究

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	H28.4.1 時点の値	めざす 方向性	28 年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅴ－ⅱ 循環型社会					
44	市民１人当たりの年間ごみ排出量 (kg/年)	274.81	254.57	↘	・子どもへの４R の普及に努め，中間処理施設見学等，更なるごみ排出量の削減と資源化率の向上に取り組む。
45	ごみの資源化率(%)	37.7	36.8	↗	・環境情報紙を活用して，資源物や発火物等の適正排出の促進を啓発する。
46	資源物の資源化量のうち，集団回収分が占める割合(%)	23.6	23.2	↗	・集団回収実施団体へのフォローアップ ・新規回収団体増加のための PR
Ⅴ－ⅲ 環境保全					
47	市内の年間二酸化炭素排出量(t/年)	115,256	—※	↘	・家庭・事業所等への省エネルギー及び再生可能エネルギー機器の設置促進
48	市内の太陽光発電設備の累計設置数 (軒)	317	—※	↗	・住宅用太陽エネルギー利用機器設置助成金交付制度における以下の申請数の確保 【発電システム】37 件

※№47・48 については，電力自由化による電気事業者の多様化に伴い，指標の算出が不可能となった。

登録番号（刊行物番号）

H28－50

平成28年度内部評価結果報告書
（平成27年度実施事業評価）

平成28年12月発行

発　　行　　狛江市
編　　集　　企画財政部　政策室
狛江市和泉本町一丁目１番５号
電話　03（3430）1111
印　　刷　　庁内印刷
頒布価格　　180円